

特定個人情報保護評価書(全項目評価書)

評価書番号	評価書名
5	地方税法等に基づく県税の賦課徴収に関する事務 全項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

長崎県は、地方税法等に基づく県税の賦課徴収に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

- ・本事務において用いるシステムの利用にあたっては、内部による不正利用の防止のため、システム操作者に守秘義務を課し、ID及び生体認証(又は「ID及びパスワード」)によるアクセス制限、利用可能機能の制限、システム操作者の使用記録を保存する等の対策を講じる。
- ・外部からの当該システムに対するアクセスを制限し、責任者の許可がある場合を除く外部への情報資産の送付及び持出し並びに外部における情報処理作業を禁止する等、情報漏えいに対する対策を講じる。
- ・当該システムの維持管理等を外部事業者に委託する際には、当該事業者との契約において長崎県個人情報取扱事務委託基準に基づく別記個人情報取扱特記事項を締結し、当該事業者に対し、個人情報の保護のための措置を講じること等を義務付ける。

評価実施機関名

長崎県知事

個人情報保護委員会 承認日【行政機関等のみ】

公表日

令和7年11月14日

項目一覧

I 基本情報
（別添1）事務の内容
II 特定個人情報ファイルの概要
（別添2）特定個人情報ファイル記録項目
III 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策
IV その他のリスク対策
V 開示請求、問合せ
VI 評価実施手続
（別添3）変更箇所

I 基本情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務

①事務の名称	地方税法等に基づく県税の賦課徴収に関する事務
②事務の内容 ※	<p>【概要】 長崎県は、地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税のうち、県税の賦課徴収に関する事務を行う。</p> <p>【具体的内容】 地方税法等の規定に基づき、納税者からの申告及び届出等による課税管理業務、収納・還付・充当等を行う収納管理業務、滞納情報による督促状等の送付や滞納整理等の滞納管理業務を行う。（※事務の流れ及び詳細は、「(別添1)事務の内容」を参照）</p> <p>【課税管理事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> A 納税者から提出される申告書等を受け付け、内容の確認を行う。 B 納税者が他機関(税務署、市町)に申告を行う。 C 他機関から申告情報の提供を受け、確認を行う。 D 必要に応じて、納税者や申告書等の内容について、調査を行う。 E 納税者に納税通知書を交付する。 F 納税者から提出される減免申請書を受け付け、減免要件の確認を行う。 G 納税者に減免決定通知書等を送付する。 <p>【収納管理事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> H 納税者が金融機関等に納付し、金融機関等から県へ納付情報の通知を行う。 I 納税者からの納付がない場合や納付額が課税額より少ない場合は、納税者に督促状を送付する。 J 納付額が課税額より多い場合は超過額を還付し、還付通知書を送付する。 K 納税者から納税証明書の交付申請書を受け付け、確認を行う。 L 納税証明書を納税者に交付する。 <p>【滞納管理事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> M 督促した納税者からの納付がない場合や納付額が課税額より少ない場合は、滞納整理を行う。
③対象人数	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 10px;">[30万人以上]</div> <div style="text-align: right;"> <p><選択肢></p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> 1) 1,000人未満 3) 1万人以上10万人未満 5) 30万人以上 </div> <div> 2) 1,000人以上1万人未満 4) 10万人以上30万人未満 </div> </div> </div> </div>

2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム

システム1	
①システムの名称	県税総合システム
②システムの機能	<p>地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税のうち県税の賦課徴収に関する電算処理を行う。具体的には以下のシステムで行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 課税管理システム: 課税、減免等の課税管理業務 2. 収納管理システム: 収納、還付、充当、納税証明等の収納管理業務 3. 滞納管理システム: 督促状送付や滞納整理等、滞納管理業務 4. 宛名管理システム: 納税者の宛名情報の管理業務
③他のシステムとの接続	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%;">[] 情報提供ネットワークシステム</div> <div style="width: 50%;">[] 庁内連携システム</div> <div style="width: 50%;">[] 住民基本台帳ネットワークシステム</div> <div style="width: 50%;">[] 既存住民基本台帳システム</div> <div style="width: 50%;">[] 宛名システム等</div> <div style="width: 50%;">[] 税務システム</div> <div style="width: 100%;">[○] その他 (長崎県電子県庁システム)</div> </div>
システム2	
①システムの名称	団体内統合宛名システム
②システムの機能	<ol style="list-style-type: none"> 1. 宛名番号付番機能: 団体内統合宛名番号が未登録の個人について、新規に団体内統合宛名番号を付番する機能。 2. 宛名情報等管理機能: 団体内統合宛名システムにおいて宛名情報を団体内統合宛名番号、個人番号と紐付けて保存し、管理する機能。 3. 中間サーバ連携機能: 中間サーバ又は中間サーバ端末からの要求に基づき、団体内統合宛名番号に紐付く宛名情報等を通知する機能。 4. 既存システム連携機能: 既存業務システムからの要求に基づき、個人番号又は団体内統合宛名番号に紐付く宛名情報を通知する機能。

③他のシステムとの接続	<div> <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 庁内連携システム </div> <div> <input type="checkbox"/> 住民基本台帳ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 既存住民基本台帳システム </div> <div> <input type="checkbox"/> 宛名システム等 <input type="checkbox"/> 税務システム </div> <div> <input type="checkbox"/> その他 （ 中間サーバ ） </div>
システム3	
①システムの名称	中間サーバ
②システムの機能	<p>中間サーバは、情報提供ネットワークシステム（インターフェイスシステム）、既存システム、団体内統合宛名システム等の各システムとデータの受け渡しを行うことで、符号の取得（※1）や各情報保有機関で保有する特定個人情報の照会と提供等の業務を実現する。 ※1セキュリティの観点により、特定個人情報の照会と提供の際は、「個人番号」を直接利用せず、「符号」を取得して利用する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 符号管理機能：情報照会、情報提供に用いる個人の識別子である「符号」と、情報保有機関内で個人を特定するために利用する「団体内統合宛名番号」とを紐付け、その情報を保管・管理する機能。 2. 情報照会機能：情報提供ネットワークシステムを介して、特定個人情報（連携対象）の情報照会及び情報提供受領（照会した情報の受領）を行う機能。 3. 情報提供機能：情報提供ネットワークシステムを介して、情報照会要求の受領及び当該特定個人情報（連携対象）の提供を行う機能。 4. 既存システム接続機能：中間サーバと既存システム、団体内統合宛名システム及び住基システム（媒体連携）との間で情報照会内容、情報提供内容、特定個人情報（連携対象）、符号取得のための情報等について連携するための機能。 5. 情報提供等記録管理機能：特定個人情報（連携対象）の照会、又は提供があった旨の情報提供等記録を生成し、管理する機能。 6. 情報提供データベース管理機能：特定個人情報（連携対象）を副本として、保持・管理する機能 7. データ送受信機能：中間サーバと情報提供ネットワークシステム（インターフェイスシステム）との間で情報照会、情報提供、符号取得のための情報等について連携するための機能。 8. セキュリティ管理機能：特定個人情報（連携対象）の暗号化及び復号や、電文への署名付与、電文及び提供許可証に付与されている署名の検証、それらに伴う鍵管理を行う。また、情報提供ネットワークシステム（インターフェイスシステム）から受信した情報提供ネットワークシステム配信マスタ情報を管理する機能。 9. 職員認証・権限管理機能：中間サーバを利用する職員の認証と職員に付与された権限に基づいた各種機能や特定個人情報（連携対象）へのアクセス制御を行う機能。 10. システム管理機能：バッチの状況管理、業務統計情報の集計、稼働状況の通知、保管期限切れ情報の削除を行う機能。
③他のシステムとの接続	<div> <input checked="" type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 庁内連携システム </div> <div> <input type="checkbox"/> 住民基本台帳ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 既存住民基本台帳システム </div> <div> <input checked="" type="checkbox"/> 宛名システム等 <input type="checkbox"/> 税務システム </div> <div> <input type="checkbox"/> その他 （ </div>

システム4	
①システムの名称	住民基本台帳ネットワークシステム(※都道府県サーバ部分)
②システムの機能	<ol style="list-style-type: none"> 1. 本人確認情報の更新: 都道府県知事保存本人確認情報ファイルを最新の状態に保つため、市町村コミュニケーションサーバ(市町村CS)を経由して通知された本人確認情報の更新情報をもとに当該ファイルを更新し、全国サーバに対して当該本人確認情報の更新情報を通知する。 2. 都道府県の執行機関への情報提供: 都道府県の執行機関による住民基本台帳法に基づく情報照会に対応するため、照会のあった当該個人の個人番号または基本4情報等に対応する本人確認情報を都道府県知事保存本人確認情報ファイルから抽出し、照会元に提供する。 3. 本人確認情報の開示: 法律に基づく住民による自己の本人確認情報の開示請求に対応するため、当該個人の本人確認情報を都道府県知事保存本人確認情報ファイルから抽出し、帳票に出力する。 4. 機構への情報照会: 全国サーバに対して住民票コード、個人番号又は4情報の組み合わせをキーとした本人確認情報照会要求を行い、該当する個人の本人確認情報を受領する。 5. 本人確認情報検索: 都道府県サーバの代表端末又は業務端末において入力された4情報(氏名、住所、性別、生年月日)の組み合わせをキーに都道府県知事保存本人確認情報ファイルを検索し、検索条件に該当する本人確認情報の一覧を画面上に表示する。 6. 本人確認情報整合: 都道府県知事保存本人確認情報ファイルの正確性を担保するため、市町村から本人確認情報を受領し、当該本人確認情報を用いて当該ファイルに記録された本人確認情報の整合性確認を行う。
③他のシステムとの接続	<div> <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 庁内連携システム </div> <div> <input type="checkbox"/> 住民基本台帳ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 既存住民基本台帳システム </div> <div> <input type="checkbox"/> 宛名システム等 <input type="checkbox"/> 税務システム </div> <div> <input type="checkbox"/> その他 () </div>
システム5	
①システムの名称	国税連携システム
②システムの機能	<p>・国税連携システムは、国及び地方を通じた税務事務の一層の効率化を図るため、全都道府県及び全市町村が会員となっている地方税共同機構が構築したeLTAX(地方税ポータルシステム)を構成するシステムのひとつであり、平成23年1月から運用開始されている。</p> <p>・個人事業税賦課徴収のため、国税庁のe-Taxに申告された所得税確定申告書等にかかるデータ(以下、「国税連携データ」という)をeLTAX(地方税ポータルシステム)を通じて受信している。国税庁及び各自治体では、国税連携システムを利用して受信した国税連携データの管理、検索、帳票表示、印刷、ダウンロード、団体間回送などを行うことができる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 確定申告データ(e-TAXデータ、KSKデータ)ダウンロード機能 2. 確定申告イメージデータ(KSKイメージデータ)ダウンロード機能 3. 確定申告データの検索、印刷、XMLファイルのCSV変換機能 4. 団体間回送機能(地方公共団体からの他の地方公共団体に所得税申告書等データを回送する。)
③他のシステムとの接続	<div> <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 庁内連携システム </div> <div> <input type="checkbox"/> 住民基本台帳ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 既存住民基本台帳システム </div> <div> <input type="checkbox"/> 宛名システム等 <input type="checkbox"/> 税務システム </div> <div> <input type="checkbox"/> その他 () </div>

システム6	
①システムの名称	電子申告等システム
②システムの機能	<ul style="list-style-type: none"> ・電子申告等システムは、インターネットを通じた地方税の電子申告等が行えるよう、地方税共同機構が構築したシステムである。 ・PCdeskなどのeLTAX対応ソフトウェアを使用して、自宅やオフィスなどからインターネット経由で申告手続き等を行うことができる。 ・eLTAX(地方税ポータルシステム)の団体間回送機能を使用して、国税庁及び他自治体へ申告書等データを送受信する。
③他のシステムとの接続	<div> <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 庁内連携システム </div> <div> <input type="checkbox"/> 住民基本台帳ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 既存住民基本台帳システム </div> <div> <input type="checkbox"/> 宛名システム等 <input type="checkbox"/> 税務システム </div> <div> <input type="checkbox"/> その他 () </div>
システム7	
①システムの名称	長崎県電子県庁システム(※県税総合システムに関連する部分のみ記載)
②システムの機能	<p>県税総合システムのアクセス制限を行うため、毎日早朝に長崎県職員データベースにアクセスし、当該システムを利用する職員が税務課・各振興局税務部(課)のどの課・班に所属しているかを確認することで、当該システムの利用できる機能を制限している。</p> <p>※県税総合システムは、どの課・班に属するかによって利用できる機能が制限されている。</p> <p>※職員が異動退職した場合には、その異動退職日よりその職員の利用はできなくなる。</p>
③他のシステムとの接続	<div> <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 庁内連携システム </div> <div> <input type="checkbox"/> 住民基本台帳ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 既存住民基本台帳システム </div> <div> <input type="checkbox"/> 宛名システム等 <input checked="" type="checkbox"/> 税務システム </div> <div> <input type="checkbox"/> その他 () </div>
3. 特定個人情報ファイル名	
県税総合システムデータベースファイル	
4. 特定個人情報ファイルを取り扱う理由	
①事務実施上の必要性	<ul style="list-style-type: none"> ○県税の公平・公正な課税、徴収事務の効率化 ・個人の特定、個人の宛名の突合を効率化するため。 ・障害者関係情報、生活保護関係情報及び地方税関係情報を入手することにより県税の減免事務等を効率化するため。
②実現が期待されるメリット	<ul style="list-style-type: none"> ○県税の公平・公正な課税、納税者の利便性向上 ・個人の特定、個人の宛名の突合の正確性の向上により、県税の公平・公正な課税につながる。 ・障害者関係情報により、県税の減免を受ける際に障害者手帳等の提示の必要性がなくなり、納税者の利便性が向上する。 ・生活保護関係情報により、県税の減免を受ける際に生活保護受給情報の提示の必要性がなくなり、納税者の利便性が向上する。 ・地方税関係情報により、県税の軽減を受ける際に所得証明書等の添付書類の削減が図られる。
5. 個人番号の利用 ※	
法令上の根拠	<ul style="list-style-type: none"> ○番号法第9条第1項 別表24の項 133の項 ○番号法第9条第2項 ○番号法第9条第6項 ○番号法第19条第9号 ○長崎県番号利用条例 第4条第1項及び第2項
6. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ※	
①実施の有無	<div> <input type="checkbox"/> 実施する <input type="checkbox"/> 実施しない </div> <div> <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定 </div>
②法令上の根拠	<ul style="list-style-type: none"> ○番号法第19条第8号 に基づく主務省令 ・特定個人情報の照会 第2条の表49の項 ・特定個人情報の提供 なし

7. 評価実施機関における担当部署	
①部署	長崎県総務部税務課
②所属長の役職名	税務課長
8. 他の評価実施機関	
—	

(別添1) 事務の内容

※別紙参照

(備考)

II 特定個人情報ファイルの概要

1. 特定個人情報ファイル名

県税総合システムデータベースファイル

2. 基本情報

①ファイルの種類 ※	[システム用ファイル]	<選択肢> 1) システム用ファイル 2) その他の電子ファイル(表計算ファイル等)
②対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満]	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
③対象となる本人の範囲 ※	長崎県税に係る納税者及び課税調査対象者	
	その必要性	県税の公平・公正な賦課徴収及び効率化を目的としているため、必要な範囲の特定個人情報保有を。
④記録される項目	[100項目以上]	<選択肢> 1) 10項目未満 2) 10項目以上50項目未満 3) 50項目以上100項目未満 4) 100項目以上
主な記録項目 ※	識別情報	[○] 個人番号 [] 個人番号対応符号 [○] その他識別情報(内部番号)
	連絡先等情報	[○] 5情報(氏名、氏名の振り仮名、性別、生年月日、住所) [○] 連絡先(電話番号等) [] その他住民票関係情報
	業務関係情報	[○] 国税関係情報 [○] 地方税関係情報 [] 健康・医療関係情報 [] 医療保険関係情報 [] 児童福祉・子育て関係情報 [○] 障害者福祉関係情報 [○] 生活保護・社会福祉関係情報 [] 介護・高齢者福祉関係情報 [] 雇用・労働関係情報 [] 年金関係情報 [] 学校・教育関係情報 [] 災害関係情報 [] その他 ()
その妥当性	1. 個人番号及びその他の識別情報:課税対象者を正確に特定するために保有 2. 5情報及び連絡先:①賦課決定に際し課税要件を確認するため、②納税通知書等の送付先を確認するため、③本人への連絡等のため。 3. 国税関係情報:課税調査対象者に関する情報を確認し、課税事務を行うため。 4. 地方税関係情報:課税調査対象者に関する情報を確認し、課税事務を行うため。 5. 障害者福祉関係情報:障害者に対する税の減免等の決定を行うため。 6. 生活保護・社会福祉関係情報:生活保護者に対する税の減免等の決定を行うため。	
全ての記録項目	別添2を参照。	
⑤保有開始日	平成28年1月1日	
⑥事務担当部署	長崎県総務部税務課	
3. 特定個人情報の入手・使用		
①入手元 ※	[○] 本人又は本人の代理人 [○] 評価実施機関内の他部署 (福祉保健課、障害福祉課) [○] 行政機関・独立行政法人等 (税務署(国税庁)、デジタル庁) [○] 地方公共団体・地方独立行政法人 (都道府県、市町村) [] 民間事業者 () [] その他 ()	

②入手方法		[<input type="checkbox"/>] 紙 [<input type="checkbox"/>] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [<input type="checkbox"/>] フラッシュメモリ [<input type="checkbox"/>] 電子メール [<input type="checkbox"/>] 専用線 [<input type="checkbox"/>] 庁内連携システム [<input type="checkbox"/>] 情報提供ネットワークシステム [<input type="checkbox"/>] その他 (国税連携システム、電子申告等システム)		
③入手の時期・頻度		○随時入手する事務 ・個人事業税の課税に関する事務「年間を通して入手」(※国税連携システムにより、国税庁からeLTAX(地方税ポータルシステム)を経由して、電子データにより国税連携データを日次で受信している。) ・申告及び届出時:「申請等を受け付けた都度」 ・納税者の特定時:「実務上、納税者の特定が必要な都度」		
④入手に係る妥当性		○随時入手する事務 ・個人事業税を課税するため、国税連携システムにより、国税庁からeLTAX(地方税ポータルシステム)を経由して、電子データにより国税連携データを入手している。 ・新規の申告又は届出については、まず本人からの紙又は電子の申告及び届出等を原則としており、これを受け付けることにより、課税事務等に必要な情報を随時入手する。 ・その後、必要に応じて、納税者としての判断材料となる申告及び届出等の情報の確認を行うため、市町村、庁内他部署又は情報提供ネットワークシステム(中間サーバ及び団体内統合宛名システム)を通じて納税者の特定等の確認を随時行う。 ・申告及び届出に関する事務のその後の事務として、県税の減免事務等があり、これについても本人からの申請を前提とするが、本人の申請にかかる負担を軽減するため、減免事務に必要な情報を市町村、庁内他部署又は情報提供ネットワークシステム(中間サーバ及び団体内統合宛名システム)を通じて随時入手する。		
⑤本人への明示		・個人事業税、不動産取得税、自動車税環境性能割、自動車税種別割の賦課に必要な情報は、地方税法第72条の55及び第72条の55の2、第73条の18、第160条各項、第177条の13各項等の規定により、入手することが明記されている。 ・産業廃棄物税の賦課に必要な情報は、長崎県産業廃棄物税条例第11条及び第14条の規定により、入手することが明記されている。 ・番号法第19条各号の規定による特定個人情報の提供を制限されない場合の入手についても、明記されている。		
⑥使用目的 ※		県税の公平・公正な賦課徴収事務及び効率化		
変更の妥当性		—		
⑦使用の主体	使用部署 ※	長崎県総務部税務課、長崎県の各振興局税務部(税務課)		
	使用者数	[100人以上500人未満]	<div><選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上</div>	
⑧使用方法 ※		1. 課税管理に関する事務 ・申告及び届出等による情報から課税管理事務を行う。 2. 収納管理に関する事務 ・収納及び課税等の情報から収納、還付、充当などの収納管理業務を行う。 3. 滞納管理に関する事務 ・滞納者情報から滞納管理業務を行う。 4. 宛名管理に関する事務 ・納税者の宛名情報の特定や突合を行い、宛名管理業務を行う。		
情報の突合 ※		○「1. 課税管理に関する事務」 ・県税の減免決定等を行うため、本人から提出された減免等に係る申告書等の内容と、庁内他部署又は情報提供ネットワークシステムから入手した障害者関係情報又は生活保護関係情報との突合を行う。 ○上記1～3にかかる「4. 宛名管理に関する事務」 ・納税者の確認(納税者の特定等)を行うため、当該システムにおける宛名情報と他の団体(市町村)、庁内他部署及び情報提供ネットワークシステムから入手した納税者関係情報の突合を行う。		
情報の統計分析 ※		納税者の障害者情報、生活保護情報について、税の賦課徴収に関する統計や分析は行うが、特定個人情報を用いて特定の個人を判別しうような情報の統計や分析は行わない。		
権利利益に影響を与え得る決定 ※		・障害者関係情報により税の減免決定等を行う。 ・生活保護関係情報により税の減免決定等を行う。		

⑨使用開始日		平成28年1月1日	
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託			
委託の有無 ※		<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> [委託する] <選択肢> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> (2) 件 1) 委託する 2) 委託しない </div>	
委託事項1		県税総合システム運用保守業務	
①委託内容		県税総合システムの運用管理、バッチ処理、オンライン稼働監視、障害対応及び軽微な仕様変更等を行うシステム運用維持管理業務	
②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲		<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> [特定個人情報ファイルの全体] <選択肢> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 1) 特定個人情報ファイルの全体 2) 特定個人情報ファイルの一部 </div>	
	対象となる本人の数	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> [10万人以上100万人未満] <選択肢> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 </div>	
	対象となる本人の範囲 ※	長崎県税に係る納税者及び課税調査対象者	
	その妥当性	県税総合システムの安定的な運用管理のための委託であり、県税に係る特定個人情報ファイルの全体の情報を取り扱う必要がある。	
③委託先における取扱者数		<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> [10人以上50人未満] <選択肢> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上 </div>	
④委託先への特定個人情報ファイルの提供方法		<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> [○] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> [] フラッシュメモリ [] 紙 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> [] その他 () </div>	
⑤委託先名の確認方法		入札情報・契約情報として、長崎県ホームページにて公表している。	
⑥委託先名		NBC情報システム株式会社	
再委託	⑦再委託の有無 ※	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> [再委託しない] <選択肢> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 1) 再委託する 2) 再委託しない </div>	
	⑧再委託の許諾方法		
	⑨再委託事項		
委託事項2		国税連携システム・電子申告等システムの構築・運用等	
①委託内容		国税連携システム・電子申告等システムの構築・運用等のサービスを提供する業務	
②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲		<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> [特定個人情報ファイルの一部] <選択肢> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 1) 特定個人情報ファイルの全体 2) 特定個人情報ファイルの一部 </div>	
	対象となる本人の数	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> [10万人以上100万人未満] <選択肢> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 </div>	
	対象となる本人の範囲 ※	各税法の規定により提出される税務関係書類に個人番号を記載することとされている者	
	その妥当性	当該システムを所有する機関から認定委託された事業者を通じ取り扱う必要がある。	
③委託先における取扱者数		<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> [50人以上100人未満] <選択肢> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上 </div>	

④委託先への特定個人情報 ファイルの提供方法		<input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (総合行政ネットワーク(LGWAN))
⑤委託先名の確認方法		入札情報・契約情報として、長崎県ホームページにて公表している。
⑥委託先名		株式会社TKC
再委託	⑦再委託の有無 ※	<div style="text-align: right;">＜選択肢＞</div> <input type="checkbox"/> 再委託する <input type="checkbox"/> 再委託しない
	⑧再委託の許諾方法	・原則として、委託先は他者へ再委託し、又は請け負わせてはならず、長崎県が承認した場合のみ例外的に認めることを契約書において定めている。 ・再委託を承認する条件として、委託先と同等の個人情報保護の体制を整えていること、及び長崎県情報セキュリティポリシーを遵守することを条件としている。また、委託先と再委託先との間に個人情報保護等の守秘義務を含む契約を結ぶこと、及び再委託先からの更なる再委託することを禁止する旨を契約書に明記している。
	⑨再委託事項	運用における現地作業、問い合わせ対応等。
5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)		
提供・移転の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 提供を行っている (1) 件 <input type="checkbox"/> 移転を行っている () 件 <input type="checkbox"/> 行っていない
提供先1		他自治体
①法令上の根拠		番号法第19条第10号
②提供先における用途		地方税の賦課事務
③提供する情報		他自治体で賦課する者に係る所得税申告書等データ
④提供する情報の対象となる 本人の数		<input type="checkbox"/> 10万人以上100万人未満 <input type="checkbox"/> 100万人以上1,000万人未満 <div style="text-align: right;">＜選択肢＞</div> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる 本人の範囲		国税連携システム等で入手した所得税申告書等データのうち、他自治体で賦課する所得税申告者等
⑥提供方法		<input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (国税連携システム、電子申告等システム)
⑦時期・頻度		他自治体で賦課する者であったことが判明した場合に送付する。(随時)
移転先1		
①法令上の根拠		
②移転先における用途		
③移転する情報		
④移転する情報の対象となる 本人の数		<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <div style="text-align: right;">＜選択肢＞</div> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる 本人の範囲		

⑥移転方法		<input type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子記録媒体（フラッシュメモリを除く。） <input type="checkbox"/> 紙												
⑦時期・頻度															
6. 特定個人情報の保管・消去															
①保管場所 ※		<p>＜長崎県における措置＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内の入退室管理（※）が行われている部屋に設置したサーバ内に保管。 ※室内への入退室権限を持つ者を限定し、ID及び生体認証により入退室する者の管理を行う。 <p>＜県税総合システムの運用における措置＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サーバの運用管理は、外部委託業者が行っているが、ID及びパスワード認証が必要であり、サーバ管理に使用する端末はほかの業務に使用しておらず、信頼性の高いウィルス対策ソフトを導入し、パターンファイルは常に最新の状態にして、セキュリティ対策を行っている。なお、システム管理者は、月1回、外部委託業者から県税総合システムの稼働状況の報告を受けている。 ・サーバ等全機器はラックに設置し常時施錠している。 <p>＜国税連携システム・電子申告等システムにおける措置＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サーバは認定委託先事業者（※）所有のデータセンター内に設置し、24時間365日運用監視を行うとともに、データセンター社員による巡回監視を行っている。 ・データセンターは全館システムによる入退館管理及びビデオカメラによる監視を実施するとともに、サーバ室への入室は、データセンター社員、eLTAX担当社員、保守員のみに限定し、生体認証による入室管理を実施。 <p>※認定委託先事業者とは、地方税共同機構が「認定委託先事業者の認定に関する要綱」に基づき認定した事業者で、国税連携システム等の構築及びサーバの管理運用を行うとともに、委託元の地方公共団体に対し、当該システムの運用等のサービスを提供する事業者のこと。</p> <p>＜中間サーバ・プラットフォームにおける措置＞</p> <p>①中間サーバ・プラットフォームは、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度（ISMAP）に登録されたクラウドサービス事業者が保有・管理する環境に設置し、設置場所のセキュリティ対策はクラウドサービス事業者が実施する。</p> <p>なお、クラウドサービス事業者は、セキュリティ管理策が適切に実施されているほか、次を満たしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ISO/IEC27017、ISO/IEC27018の認証を受けている。 ・日本国内でデータを保管している。 <p>②特定個人情報は、クラウドサービス事業者が保有・管理する環境に構築する中間サーバのデータベース内に保存され、バックアップもデータベース上に保存される。</p>													
②保管期間	期間	<p>＜選択肢＞</p> <table border="0"> <tr> <td>1) 1年未満</td> <td>2) 1年</td> <td>3) 2年</td> </tr> <tr> <td>4) 3年</td> <td>5) 4年</td> <td>6) 5年</td> </tr> <tr> <td>7) 6年以上10年未満</td> <td>8) 10年以上20年未満</td> <td>9) 20年以上</td> </tr> <tr> <td colspan="3">10) 定められていない</td> </tr> </table>		1) 1年未満	2) 1年	3) 2年	4) 3年	5) 4年	6) 5年	7) 6年以上10年未満	8) 10年以上20年未満	9) 20年以上	10) 定められていない		
	1) 1年未満	2) 1年	3) 2年												
4) 3年	5) 4年	6) 5年													
7) 6年以上10年未満	8) 10年以上20年未満	9) 20年以上													
10) 定められていない															
その妥当性	<p>地方税法第17条の5の規定により、最長の更正期限が法定納期限の翌日から7年間であることから、原則として、保存年限を7年保管と定めている。ただし、訴訟対応案件や滞納整理案件についてはその限りではない。</p>														

③消去方法	<p>＜県税総合システムの運用における措置＞</p> <p>①データについては、システムにて消去する。</p> <p>②申請書及び届出書等の紙媒体については、外部業者による裁断溶解処理を行う。</p> <p>＜国税連携システム・電子申告等システムにおける措置＞</p> <p>・国税連携データの消去については、操作手引書(国税連携クライアント端末)で定められた手順により実施する。</p> <p>・電子申告等システム(審査システム)のデータ消去については、審査システムDB(データベース)データ削除ガイドラインで定められた手順により実施する。</p> <p>＜中間サーバ・プラットフォームにおける措置＞</p> <p>①特定個人情報の消去は長崎県からの操作によって実施されるため、通常、中間サーバ・プラットフォームの事業者及びクラウドサービス事業者が特定個人情報を消去することはない。</p> <p>②クラウドサービス事業者が保有・管理する環境において、障害やメンテナンス等によりディスクやハード等を交換する際は、クラウドサービス事業者において、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)に準拠したデータの暗号化消去及び物理的破壊を行う。</p> <p>さらに、第三者の監査機関が定期的に発行するレポートにより、クラウドサービス事業者において、確実にデータの暗号化消去及び物理的破壊が行われていることを確認する。</p> <p>③中間サーバ・プラットフォームの移行の際は、地方公共団体情報システム機構及び中間サーバ・プラットフォームの事業者において、保存された情報が読み出しできないよう、データセンターに設置しているディスクやハード等を物理的破壊により完全に消去する。</p>
7. 備考	
-	

(別添2) 特定個人情報ファイル記録項目

※別紙参照

Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 ※(7. リスク1⑨を除く。)

1. 特定個人情報ファイル名	
県税総合システムデータベースファイル	
2. 特定個人情報の入手（情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。）	
リスク1： 目的外の入手が行われるリスク	
対象者以外の情報の入手を防止するための措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地方税法に基づいて提出される納税申告書は、申告納税方式によるものであることから、納税者本人（本人の代理人としての税理士）が記載して提出するものであり、当該納税申告書においては、当該納税者の情報しか入手することはできない。 ・他の機関や庁内他部署から情報を入手する際も、対象者以外の情報を入手しないよう、1件ごとに住所等が課税対象者と合致するかを確認する。 ・国税連携システムにより、eLTAX（地方税ポータルシステム）から送信される情報は、所得税申告書等に記載・入力された納税地により送信先が判定され対象者の情報のみ送信される仕組みとなっている。
必要な情報以外を入手することを防止するための措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・納税者等が各税法の規定に基づき、納税申告書、申請・届出書を提出する場合、法令・通達により手続きに必要な事項を規定した様式を示すことで、不必要な情報の入手の防止に努めている。 ・また、他の機関や庁内他部署から情報を入手する際も、法令・通達等に基づいた賦課徴収に必要な情報のみを取得することとしており、その情報の入手は、担当業務により限定された税務職員（会計年度任用職員等を含む。）が、法令・通達等に基づいて入手する場合に限られる。 ・国税連携システムにおいては、アクセス権限を与えられた税務職員（会計年度任用職員等を含む。）のみしか操作することができず、その情報を入手する際は、必要な情報しか入手することができないようシステムで制御されている。
その他の措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・個人事業税課税調査対象者の住所変更等により、他の都道府県に課税権がある情報が提供される場合があるが、その場合は国税連携システムの団体間回送機能により該当する都道府県に提供される。
リスクへの対策は十分か	<div> <div>[十分である]</div> <div> <div><選択肢></div> <div>1) 特に力を入れている</div> <div>2) 十分である</div> <div>3) 課題が残されている</div> </div> </div>
リスク2： 不適切な方法で入手が行われるリスク	
リスクに対する措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・納税者等が地方税法等の規定に基づき、個人番号付きの納税申告書、申請・届出書を提出する際には、法令・通達において手続きに必要な事項を規定した様式を示していることから、納税者本人は、個人番号の記載が必要であると認識した上で納税申告書等を提出することとなる。 ・国税連携システムによる国税連携データの入手については、eLTAX（地方税ポータルシステム）からの受信のみであり、それ以外の方法での入手はできない。
リスクへの対策は十分か	<div> <div>[十分である]</div> <div> <div><選択肢></div> <div>1) 特に力を入れている</div> <div>2) 十分である</div> <div>3) 課題が残されている</div> </div> </div>
リスク3： 入手した特定個人情報ที่ไม่正確であるリスク	
入手の際の本人確認の措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・本人から個人番号を入手した場合、以下の①から③までのいずれかの書類の提示等により、本人確認を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ①個人番号カード ②通知カード及び運転免許証等写真の表示により本人を特定できる書類 ③以下のア及びイの書類の提示を受けること等 <ul style="list-style-type: none"> ア：個人番号が記載された住民票の写し又は住民票記載事項証明書 イ：写真の表示により本人を特定できる書類 ・代理人から個人番号を入手した場合、以下の（1）から（3）までの書類の提示を受けること等により、代理人による本人確認を行う。 <ul style="list-style-type: none"> （1）委任状等の代理権を明らかにする書類 （2）写真の表示により代理人を特定できる書類 （3）個人番号カード等の本人の個人番号・氏名等が記載された書類（写し）
個人番号の真正性確認の措置の内容	<p>個人番号カードの提示、又は通知カードと身分証明書の提示を受けて、個人番号の真正性の確認を行う。以前に取得した個人番号が変更されていないか、申告書及び届出書提出の際にチェックを行い、変更があれば修正を行う。また、必要に応じて住民基本台帳ネットワークシステムを利用して、個人番号の確認を行う。</p>

特定個人情報の正確性確保の措置の内容	・入手した情報については、窓口での聞き取りや添付書類との照合等を通じて確認することで正確性を確保している。 ・職員にて収集した情報に基づいて、間違いがあれば職権で適宜修正することで正確性を確保している。		
その他の措置の内容	－		
リスクへの対策は十分か	[十分である]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	
リスク4： 入手の際に特定個人情報が漏えい・紛失するリスク			
リスクに対する措置の内容	・長崎県特定個人情報等の保護に関する取扱規程第6(特定個人情報等の取扱い)を遵守し事務処理を行っている。 ・書面の場合、本人から直接書面を受け取ることを原則とし、郵送などの場合は担当所属名及び所在地を明記して、当該所在地あてに郵送してもらう。 ・国税連携システムによる国税連携データの受信は、専用回線のLGWAN回線を使用している。		
リスクへの対策は十分か	[十分である]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	
特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置			
－			
3. 特定個人情報の使用			
リスク1： 目的を超えた紐付け、事務に必要なでない情報との紐付けが行われるリスク			
宛名システム等における措置の内容	団体内統合宛名システムにおいては、個別業務において管理する特定個人情報を保持しない。		
事務で使用するその他のシステムにおける措置の内容	県税総合システムから中間サーバ及び団体内統合宛名システムへの特定個人情報の連携は、情報照会に必要な情報のみに制限する。		
その他の措置の内容	－		
リスクへの対策は十分か	[十分である]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	
リスク2： 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク			
ユーザ認証の管理	[行っている]	＜選択肢＞ 1) 行っている 2) 行っていない	
具体的な管理方法	・システムを利用する必要がある職員及び委託先従業員を特定するとともに、当該職員の職務内容によりアクセスできる情報を制限しており、個人ごとにユーザIDを割り当て、ユーザID及び顔認証又はパスワードによる認証を行う。 ・個人を特定する観点から、共用IDの利用を禁止する。		
アクセス権限の発効・失効の管理	[行っている]	＜選択肢＞ 1) 行っている 2) 行っていない	
具体的な管理方法	①ユーザID／パスワードの発効管理 ・部署及び業務別にアクセス権限を管理している。 ・業務ごとに更新権限の必要があるか、照会権限のみでよいかを確認し、業務に必要なアクセス権限のみ付与している。 ②失効管理 ・権限を有していた職員の異動退職情報を電子県庁システムから取得し、アクセス権限を更新することで、異動退職者のユーザIDを失効させる。 ・退職者についても個別にアクセス権限を剥奪している。		
アクセス権限の管理	[行っている]	＜選択肢＞ 1) 行っている 2) 行っていない	
具体的な管理方法	・共用IDは窓口用のみ機能を限定して発行し、それ以外は職員個人に対して発行している。 ・特定個人情報への不要なアクセスがないか、ログを毎月確認している。 ・権限を有していた職員の異動退職情報を電子県庁システムから取得し、アクセス権限を更新することで、異動退職者のユーザIDを失効させる。 ・退職者についても個別にアクセス権限を剥奪している。		

特定個人情報の使用の記録	[記録を残している]	<選択肢> 1) 記録を残している 2) 記録を残していない
具体的な方法	・個人番号を含むデータの閲覧及び使用についての操作ログの記録を行う。 ・操作ログは、誰が、いつ、何を行ったかを記録する。操作ログは7年間保管する。 ・ログの分析を行い、不正なアクセスの恐れがあるときは、さらにそのログの詳細について解析を行う。	
その他の措置の内容	—	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク3: 従業者が事務外で使用するリスク		
リスクに対する措置の内容	・県税総合システムでは、職員の職務内容に応じて処理可能なメニューのみを表示することで、業務に不必要な処理を行えない仕組みとしている。また、前記の職務内容に応じてアクセスできる情報を制限している。 ・業務外の利用の禁止等や業務情報の漏えい等について、セキュリティ対策に関する文書により周知を図るとともに、研修時にも指導を行っている。	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク4: 特定個人情報ファイルが不正に複製されるリスク		
リスクに対する措置の内容	・職員の職務内容によりアクセスできる情報を制限しており、業務に不必要な処理を行えない仕組みにしている。また、バックアップ処理の実行権限を持つ者も限定するとともに、不正に複製されるリスクへの対応としてセキュリティ責任者から許可を得た職員以外は特定個人情報ファイルを複製できないようにしている。 ・データのバックアップはサーバから外部記憶装置に行われるが、サーバ及び外部記憶装置は強固な棚に固定されており、また、入退室管理及び施錠管理がなされている部屋に設置されているため、当該機器にアクセスできる者は限定されている。	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の使用におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		
—		

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[] 委託しない	
委託先による特定個人情報の不正入手・不正な使用に関するリスク 委託先による特定個人情報の不正な提供に関するリスク 委託先による特定個人情報の保管・消去に関するリスク 委託契約終了後の不正な使用等のリスク 再委託に関するリスク			
情報保護管理体制の確認	<p><長崎県における措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託先を選定する際に、プライバシーマークの認定取得、又はISMS認証の取得を要件とする。 ・個人情報の管理及び実施体制について報告を求めている。 <p><国税連携システム・電子申告等システムにおける措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国税連携システム・電子申告等システムの運営に関する業務は、認定委託先事業者に委託している。 ・当該事業者は、ISMS認証又はプライバシーマークを取得しているとともに、「電気通信回線その他の電気通信設備に関する技術及び情報通信の技術の利用における安全性及び信頼性を確保するために必要な事項に関する基準」(平成31年総務省告示151号、152号)の各規定を満たした情報セキュリティ対策が確保されると認められたものである。また、毎年度、地方税共同機構が委託する外部の第三者による情報セキュリティ監査が実施されており、当該事業者から監査報告を受けている。 		
特定個人情報ファイルの閲覧者・更新者の制限	[制限している]	<p><選択肢></p> <p>1) 制限している 2) 制限していない</p>	
具体的な制限方法	<p><長崎県における措置></p> <p>委託契約書において、個人情報取扱特記事項を明記している。</p> <p>・秘密の保持、収集の制限、目的外利用及び提供の禁止、適正管理、複写又は複製の禁止等。</p> <p>委託業者が行う作業については、特定個人情報を取扱う者の名簿提出を義務付けており、特定個人情報ファイルへのアクセス可能な作業員数を制限するとともに特定個人情報ファイルの閲覧者・更新者を把握している。</p> <p><国税連携システム・電子申告等システムにおける措置></p> <p>認定委託先事業者においては、国税連携システム・電子申告等システムにアクセスできる要員をシステムの運用担当者に制限するとともに、システムへのアクセスに生体認証装置を導入している。また、運用担当者はあらかじめ承認された手順に従ってのみ作業を行っており、ファイルの内容の閲覧・更新を行わないような運用をしている。</p>		
特定個人情報ファイルの取扱いの記録	[記録を残している]	<p><選択肢></p> <p>1) 記録を残している 2) 記録を残していない</p>	
具体的な方法	<p><長崎県における措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人番号を含むデータの閲覧及び使用についての操作ログの記録を行う。 ・操作ログは、誰が、いつ、何を行ったかを記録する。操作ログは7年間保管する。 ・ログの分析を行い、不正なアクセスの恐れがあるときは、さらにそのログの詳細について解析を行う。 <p><国税連携システム・電子申告等システムにおける措置></p> <p>認定委託先事業者においては、国税連携システム・電子申告等システムの操作履歴(業務イベントログ・操作ログ)の確認手順を定めている。業務イベントログにおいて、毎日の警告・エラー数を記録し、正常範囲を把握することで、異常値の検知に取り組んでいる。また、操作ログにおいて、毎日のログイン失敗回数を記録し、正常範囲を把握することで、異常値の検知に取り組んでいる。なお、操作ログは7年間保管する。</p>		

特定個人情報の提供ルール		[定めている]	<選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
委託先から他者への提供に関するルールの内容及びルール遵守の確認方法		・委託先は長崎県の指示又は承認があるときを除き、特定個人情報を第三者（再委託先）に提供してはならない。 ・長崎県は委託契約書に基づき、必要があると認めるときは調査を行い、また報告を求める。	
委託元と委託先間の提供に関するルールの内容及びルール遵守の確認方法		・委託先に特定個人情報等を提供する際は所定の授受簿に記録し、委託元と委託先双方でこれを確認のうえ特定個人情報等の授受を行う。 ・長崎県は委託契約書に基づき、必要があると認めるときは調査を行い、また報告を求める。	
特定個人情報の消去ルール		[定めている]	<選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
ルールの内容及びルール遵守の確認方法		委託契約上、以下の措置を取る旨規定している。 ・業務を処理するために委託元から引き渡され、又は委託先が収集し、若しくは作成した個人情報が記録されている資料等は、業務完了後ただちに返還し、又は引き渡すものとする。ただし、委託元が別に指示したときは、その指示に従うものとする。	
委託契約書中の特定個人情報ファイルの取扱いに関する規定		[定めている]	<選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
規定の内容		・個人情報の秘密の保持 ・個人情報の収集の制限 ・個人情報の目的外利用及び提供の禁止 ・個人情報の適正管理 ・個人情報の複写又は複製の禁止 ・再委託の禁止 ・事故発生時における報告	
再委託先による特定個人情報ファイルの適切な取扱いの確保		[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない 4) 再委託していない
具体的な方法		・契約書及び調達仕様書において、原則として、委託先は他者へ再委託し、又は請け負わせてはならず、長崎県が承認した場合のみ例外的に認めることを定めている。 ・再委託を承認する条件として、委託先と同等の個人情報保護の体制を整えていること、及び長崎県情報セキュリティポリシーを遵守することを条件としている。また、委託先と再委託先との間に個人情報保護等の守秘義務を含む契約を結ぶこと、及び再委託先からの更なる再委託することを禁止する旨の契約の中で明記している。	
その他の措置の内容		—	
リスクへの対策は十分か		[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報ファイルの取扱いの委託におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置			
—			

5. 特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。）		[] 提供・移転しない	
リスク1： 不正な提供・移転が行われるリスク			
特定個人情報の提供・移転の記録	[記録を残している]	<選択肢> 1) 記録を残している 2) 記録を残していない	
具体的な方法	2年間、団体間回送の記録（他自治体への提供）を受信サーバに保管する。		
特定個人情報の提供・移転に関するルール	[定めている]	<選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない	
ルールの内容及びルール遵守の確認方法	eLTAX（地方税ポータルシステム）の団体間回送機能を使用して、国税庁及び他自治体へ申告書等データを提供する際は、番号法の規定に基づき認められる特定個人情報を、定められたマニュアルに従い行う。		
その他の措置の内容	—		
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	
リスク2： 不適切な方法で提供・移転が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容	eLTAX（地方税ポータルシステム）の団体間回送機能を使用した申告書等データ提供は、国税庁及び他自治体のみ可能である。なお、システムによる本県と国税庁及び他自治体との間の連携については、暗号化した上で、決められた情報のみを提供するようシステムで制御している。		
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	
リスク3： 誤った情報を提供・移転してしまうリスク、誤った相手に提供・移転してしまうリスク			
リスクに対する措置の内容	eLTAX（地方税ポータルシステム）の団体間回送機能を使用した申告書等データ提供は、国税庁及び他自治体のみ可能である。なお、システムによる本県と国税庁及び他自治体との間の連携については、暗号化した上で、決められた情報のみを提供するようシステムで制御している。		
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	
特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。）におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置			
—			

6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[] 接続しない(入手)	[○] 接続しない(提供)
リスク1: 目的外の入手が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容	<p>＜県税総合システムの運用における措置＞</p> <p>・特定個人情報の入手については、番号法で認められた事務の範囲内かつ地方税法等で定められた必要最低限の情報に限定して特定個人情報の照会を行う。</p> <p>＜中間サーバ・ソフトウェアにおける措置＞</p> <p>①情報照会機能(※1)により、情報提供ネットワークシステムに情報照会を行う際には、提供許可証の発行と照会内容の照会許可照会リスト(※2)との照会を情報提供ネットワークシステムに求め、情報提供ネットワークシステムから提供許可証を受領してから情報照会を実施することになる。つまり、番号法上認められた情報連携以外の照会を拒否する機能を備えており、目的外提供やセキュリティリスクに対応している。</p> <p>②中間サーバの職員認証・権限管理機能(※3)では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。</p> <p>(※1)情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の照会及び照会した情報の受領を行う機能。</p> <p>(※2)番号法の規定による情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の提供に係る情報照会者、情報提供者、事務及び特定個人情報を一覧化し、情報照会の可否を判断するために使用するもの。</p> <p>(※3)中間サーバを利用する職員の認証と職員に付与された権限に基づいた各種機能や特定個人情報へのアクセス制御を行う機能。</p>		
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<p>＜選択肢＞</p> <p>1) 特に力を入れている</p> <p>3) 課題が残されている</p>	2) 十分である
リスク2: 安全が保たれない方法によって入手が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容	<p>＜中間サーバ・ソフトウェアにおける措置＞</p> <p>①中間サーバは、個人情報保護委員会との協議を経て、内閣総理大臣が設置・管理する情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の入手のみ実施できるよう設計されるため、安全性が担保されている。</p> <p>＜中間サーバ・プラットフォームにおける措置＞</p> <p>①中間サーバと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク(総合行政ネットワーク等)を利用することにより、安全性を確保している。</p> <p>②中間サーバと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで安全性を確保している。</p>		
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<p>＜選択肢＞</p> <p>1) 特に力を入れている</p> <p>3) 課題が残されている</p>	2) 十分である
リスク3: 入手した特定個人情報が不正確であるリスク			
リスクに対する措置の内容	<p>＜県税総合システムの運用における措置＞</p> <p>・入手した特定個人情報については、県税総合システム内の情報と突合を行い、真正性及び正確性の確認を行う。また、届出又は申告時には、その都度、届出などの内容と突合を行い、特定個人情報の正確性の確認を行う。</p> <p>＜中間サーバ・ソフトウェアにおける措置＞</p> <p>①中間サーバは、個人情報保護委員会との協議を経て、内閣総理大臣が設置・管理する情報提供ネットワークシステムを使用して、情報提供用個人識別符号により紐付けられた照会対象者に係る特定個人情報を入手するため、正確な照会対象者に係る特定個人情報を入手することが担保されている。</p>		
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<p>＜選択肢＞</p> <p>1) 特に力を入れている</p> <p>3) 課題が残されている</p>	2) 十分である

リスク4: 入手の際に特定個人情報漏えい・紛失するリスク		
リスクに対する措置の内容	<p><オフライン時の事務処理における措置> ・長崎県特定個人情報等の保護に関する取扱規程第6(特定個人情報等の取扱い)を遵守し事務処理を行っている。</p> <p><中間サーバ・ソフトウェアにおける措置> ①中間サーバは、情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の入手のみを実施するため、漏えい・紛失のリスクに対応している(※)。 ②既存システムからの接続に対し認証を行い、許可されていないシステムからのアクセスを防止する仕組みを設けている。 ③情報照会が完了又は中断した情報照会結果については、一定期間経過後に結果情報を情報照会機能において自動で削除することにより、特定個人情報漏えい・紛失するリスクを軽減している。 ④中間サーバの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。</p> <p>(※)中間サーバは、情報提供ネットワークシステムを使用して特定個人情報を送信する際、送信する特定個人情報の暗号化を行っており、照会者の中間サーバでしか復号できない仕組みになっている。そのため、情報提供ネットワークシステムでは復号されないものとなっている。</p> <p><中間サーバ・プラットフォームにおける措置> ①中間サーバと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク(総合行政ネットワーク等)を利用することにより、漏えい・紛失のリスクに対応している。 ②中間サーバと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで漏えい・紛失のリスクに対応している。 ③中間サーバ・プラットフォーム事業者の業務は、中間サーバ・プラットフォームの運用、監視・障害対応等、クラウドサービス事業者の業務は、クラウドサービスの提供であり、業務上、特定個人情報へはアクセスすることはない。</p>	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<p><選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>
リスク5: 不正な提供が行われるリスク		
リスクに対する措置の内容		
リスクへの対策は十分か	[]	<p><選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>
リスク6: 不適切な方法で提供されるリスク		
リスクに対する措置の内容		
リスクへの対策は十分か	[]	<p><選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>
リスク7: 誤った情報を提供してしまうリスク、誤った相手に提供してしまうリスク		
リスクに対する措置の内容		
リスクへの対策は十分か	[]	<p><選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>
情報提供ネットワークシステムとの接続に伴うその他のリスク及びそのリスクに対する措置		
<p><中間サーバ・ソフトウェアにおける措置> ①中間サーバの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。 ②情報連携においてのみ、情報提供用個人識別符号を用いることがシステム上担保されており、不正な名寄せが行われるリスクに対応している。</p> <p><中間サーバ・プラットフォームにおける措置> ①中間サーバと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク(総合行政ネットワーク等)を利用することにより、安全性を確保している。 ②中間サーバと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで安全性を確保している。 ③中間サーバ・プラットフォームでは、特定個人情報を管理するデータベースを地方公共団体ごとに区分管理(アクセス制御)しており、中間サーバ・プラットフォームを利用する団体であっても他団体が管理する情報には一切アクセスできない。 ④特定個人情報の管理を地方公共団体のみが行うことで、中間サーバ・プラットフォームの事業者及びクラウドサービス事業者における情報漏えい等のリスクを極小化する。</p>		

7. 特定個人情報の保管・消去		
リスク1: 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク		
①NISC政府機関統一基準群	[政府機関ではない]	<選択肢> 1) 特に力を入れて遵守している 2) 十分に遵守している 3) 十分に遵守していない 4) 政府機関ではない
②安全管理体制	[十分に整備している]	<選択肢> 1) 特に力を入れて整備している 2) 十分に整備している 3) 十分に整備していない
③安全管理規程	[十分に整備している]	<選択肢> 1) 特に力を入れて整備している 2) 十分に整備している 3) 十分に整備していない
④安全管理体制・規程の職員への周知	[十分に周知している]	<選択肢> 1) 特に力を入れて周知している 2) 十分に周知している 3) 十分に周知していない
⑤物理的対策	[特に力を入れて行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
	具体的な対策の内容	<p><長崎県における措置></p> <p>①県税総合システムのサーバ及び周辺機器の設置場所は、施錠管理及び入退室管理されており、防火・防災対策が整っている。</p> <p>②庁舎全体が免震構造であり、かつ耐震のサーバ機器等ラックで施錠管理を行っている。</p> <p>③サーバ機器等にかかる電源については、予備電源を設置している。また、停電を感知したときには、予備電源で稼働している間に自動的にシャットダウンする機能を備えている。</p> <p><国税連携システム・電子申告等システムにおける措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・サーバは認定委託先事業者所有のデータセンター内に設置し、24時間365日運用監視を行うとともに、データセンター社員による巡回監視を行っている。 ・データセンターは全館システムによる入退館管理及びビデオカメラによる監視を実施するとともに、サーバ室への入室は、データセンター社員、eLTAX担当社員、保守員のみに限定し、生体認証による入室管理を実施。 ・サーバ等全機器はラックに設置し常時施錠している。 <p><中間サーバ・プラットフォームにおける措置></p> <p>①中間サーバ・プラットフォームは、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)に登録されたクラウドサービス事業者が保有・管理する環境に設置し、設置場所のセキュリティ対策はクラウドサービス事業者が実施する。</p> <p>なお、クラウドサービス事業者は、セキュリティ管理策が適切に実施されているほか、次を満たしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ISO/IEC27017、ISO/IEC27018の認証を受けている。 ・日本国内でデータを保管している。

<div>⑥技術的対策</div> <div>具体的な対策の内容</div>	<div> <div>[十分にやっている]</div> <div> <div><選択肢></div> <div> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分にやっている 3) 十分にやっていない </div> </div> </div> <div> <長崎県における措置> ①県税総合システムへのログインには顔認証を利用している。 ②県税総合システムでは、ウイルス対策ソフトを導入し、パターンファイルの更新を行う。 <国税連携システム・電子申告等システムにおける措置> ・ウイルス対策ソフトウェアを導入し、常に最新のパターンファイルを適用している。 ・不正アクセス防止策として、LGWAN回線を使用し、またFW(ファイア・ウォール)を導入している。 ・サーバの操作端末については、生体認証によるアクセス制限を行う。 ・サーバにアクセスするアカウントは、eLTAX業務関連社員にのみ発行し、毎月アクセスログの確認を行う。また、アカウントに係るパスワードは四半期ごとに更新を行う。 <中間サーバ・プラットフォームにおける措置> ①中間サーバ・プラットフォームではUTM(コンピュータウイルスやハッキングなどの脅威からネットワークを効率的かつ包括的に保護する装置)等を導入し、アクセス制限、侵入検知及び侵入防止を行うとともに、ログ解析を行う。 ②中間サーバ・プラットフォームでは、ウイルス対策ソフトを導入し、パターンファイルの更新を行う。 ③導入しているOS及びミドルウェアについて、必要に応じてセキュリティパッチの適用を行う。 ④中間サーバ・プラットフォームは、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)に登録されたクラウドサービス事業者が保有・管理する環境に設置し、インターネットとは切り離された閉域ネットワーク環境に構築する。 ⑤中間サーバのデータベースに保存される特定個人情報とは、中間サーバ・プラットフォームの事業者及びクラウドサービス事業者がアクセスできないよう制御を講じる。 ⑥中間サーバと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで安全性を確保している。 ⑦中間サーバ・プラットフォームの移行の際は、中間サーバ・プラットフォームの事業者において、移行するデータを暗号化した上で、インターネットを経由しない専用回線を使用し、VPN等の技術を利用して通信を暗号化することでデータ移行を行う。 </div>
<div>⑦バックアップ</div>	<div> <div>[十分にやっている]</div> <div> <div><選択肢></div> <div> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分にやっている 3) 十分にやっていない </div> </div> </div>
<div>⑧事故発生時手順の策定・周知</div>	<div> <div>[十分にやっている]</div> <div> <div><選択肢></div> <div> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分にやっている 3) 十分にやっていない </div> </div> </div>
<div>⑨過去3年以内に、評価実施機関において、個人情報に関する重大事故が発生したか</div> <div>その内容</div> <div>再発防止策の内容</div>	<div> <div>[発生なし]</div> <div> <div><選択肢></div> <div> 1) 発生あり 2) 発生なし </div> </div> </div> <div>—</div> <div>—</div>
<div>⑩死者の個人番号</div> <div>具体的な保管方法</div>	<div> <div>[保管している]</div> <div> <div><選択肢></div> <div> 1) 保管している 2) 保管していない </div> </div> </div> <div>死者の個人番号と生存する個人の個人番号とを分けて管理しないため、「Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策」において示す、生存する個人の個人番号と同様の管理を行う。</div>
<div>その他の措置の内容</div>	<div>—</div>
<div>リスクへの対策は十分か</div>	<div> <div>[十分である]</div> <div> <div><選択肢></div> <div> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている </div> </div> </div>

リスク2: 特定個人情報が古い情報のまま保管され続けるリスク		
リスクに対する措置の内容	<p>書面で提出された地方税の申告書、各種申請・届出書等については、修正申告等が提出されたとしても、当初の確定申告書等は、保存期間まで、常に原本として保存しておく必要があるため、特定個人情報が古い情報のまま保管されることとなる。また、国税連携システム(eLTAX)で使用する所得申告データは更新する情報ではないため、そのまま当該システムに保管される。</p> <p>ただし、県税総合システムに存在する特定個人情報については、各種申告情報に基づき更新されるため、古い情報のまま保管され続けることはない。</p>	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク3: 特定個人情報が消去されずいつまでも存在するリスク		
消去手順	[定めている]	<選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
手順の内容	<p>保管期間の過ぎた特定個人情報を、システムで確認のうえ消去。紙媒体は保管期間ごとに分けて保管し、保管期間が過ぎているものについて機密文書廃棄専門業者による裁断溶解処理を行う。</p>	
その他の措置の内容	—	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の保管・消去におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		
<p>・サーバ、端末機器(パソコン)、記憶媒体等の廃棄、所管転換又はリース返却等、行政情報を消去する際は、復元不可能な状態にすることとしている。また、廃棄する場合には、消磁、破碎、溶解等を行い、当該記憶装置又は記録媒体に記録されていたファイル及びドキュメントの復元が不可能となるような措置を行う。なお、長崎県ではリース契約にデータ消去を含めて契約しており、リース返却等においてはリース会社に対してデータ消去又は破壊を証明する書類(証明書及び写真等)の提出を求めることとしている。</p> <p>・廃棄、所管転換又はリース返却時対応を実施した場合は、セキュリティ管理者の承認を得たうえ、実施内容を記録に残している。</p>		

IV その他のリスク対策 ※

1. 監査		
①自己点検	[十分にしている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分にしている 3) 十分にしていない
具体的なチェック方法	<県税総合システムの運用における措置> ・評価書の記載内容どおりの運用ができていないか、年1回担当部署内でチェックを実施する。 ・長崎県特定個人情報等の保護に関する取扱規程に基づき年1回及び必要に応じ随時に点検を行っている。 <国税連携システム・電子申告等システムの運用における措置> ・国税連携システム・電子申告等システムにあつては、「電気通信回線その他の電気通信設備に関する技術基準及び情報通信の技術の利用における安全性及び信頼性を確保するために必要な事項に関する基準」(平成31年総務省告示151号、152号)の達成状況について、自己評価を実施している。 <中間サーバ・プラットフォームにおける措置> ・運用規則等に基づき、中間サーバ・プラットフォームの運用に携わる職員及び事業者に対し、定期的に自己点検を実施することとしている。	
②監査	[十分にしている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分にしている 3) 十分にしていない
具体的な内容	<県税総合システムの運用における措置> ①以下の観点で総括保護管理者による監査を年に一度実施。 ・ 評価書記載事項と運用自体のチェック ・ 個人情報保護に関する規定、体制整備 ・ 個人情報保護に関する人的安全管理措置 ・ 職員の役割責任の明確化、安全管理措置の周知・教育 ・ 個人情報保護に関する技術的安全管理措置 ②監査の結果を踏まえ、体制や規定を改善していく。 <国税連携システム・電子申告等システムの運用における措置> 国税連携システム・電子申告等システムについては、運営する認定委託先事業者が、毎年度、情報セキュリティ監査(外部監査)を受けている。 <中間サーバ・プラットフォームにおける措置> ①運用規則等に基づき、中間サーバ・プラットフォームについて、定期的に監査を行うこととしている。 ②政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)に登録されたクラウドサービス事業者は、定期的にISMAP監査機関リストに登録された監査機関による監査を行うこととしている。	
2. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分にしている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分にしている 3) 十分にしていない
具体的な方法	<県税総合システムの運用における措置> ①新任職員に対して、税務職員初任者研修等の中で個人情報保護等に関する研修を行う。 ②継続して業務に従事する職員についても、各種研修会の中で個人情報保護等に関する研修を行う。 ③受託事業者に対しては、契約内容に個人情報保護に関する特記事項を明記している。 ④違反行為を行った者に対しては、その都度指導の上、違反行為の程度によっては懲戒の対象となる。 <国税連携システム・電子申告等システムの運用における措置> 地方団体が共同して運営する組織である地方税共同機構が毎年実施しているセキュリティ研修会に担当者を参加させている。 <中間サーバ・プラットフォームにおける措置> ①IPA(情報処理推進機構)が提供する最新の情報セキュリティ教育用資料等を基にセキュリティ教育資料を作成し、中間サーバ・プラットフォームの運用に携わる職員及び事業者に対し、運用規則(接続運用規定等)や情報セキュリティに関する教育を年次(年2回)及び随時(新規要員着任時)実施することとしている。	
3. その他のリスク対策		
<中間サーバ・プラットフォームにおける措置> ・中間サーバ・プラットフォームを活用することにより、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)に登録されたクラウドサービス事業者による高レベルのセキュリティ管理(入退室管理等)、ITリテラシーの高い運用担当者によるセキュリティリスクの低減、及び技術力の高い運用担当者による均一的で安定したシステム運用・監視を実施する。		

V 開示請求、問合せ

1. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
①請求先	長崎県総務部税務課 又は 県民センター 所在地 〒850-8570 長崎県長崎市尾上町3番1号 電話番号(ダイヤルイン) 095-895-2212(税務課) 又は 095-894-3441(県民センター)
②請求方法	指定様式による書面の提出により開示・訂正・利用停止請求を受け付ける。
特記事項	本県ホームページ上に、請求先及び請求方法等について掲載する。
③手数料等	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> [有料] <選択肢> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> (手数料額、納付方法: 長崎県個人情報の保護に関する法律施行条例、長崎県財務規則で定めるところによる。) 1) 有料 2) 無料 </div>
④個人情報ファイル簿の公表	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> [行っている] <選択肢> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 1) 行っている 2) 行っていない </div>
個人情報ファイル名	県税総合システムデータベースファイル
公表場所	長崎県ホームページ
⑤法令による特別の手続	—
⑥個人情報ファイル簿への不記載等	—
2. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
①連絡先	長崎県総務部税務課 所在地 〒850-8570 長崎県長崎市尾上町3番1号 電話番号(ダイヤルイン) 095-895-2212
②対応方法	・問い合わせ受付時に、問い合わせに対する対応について記録を残す。

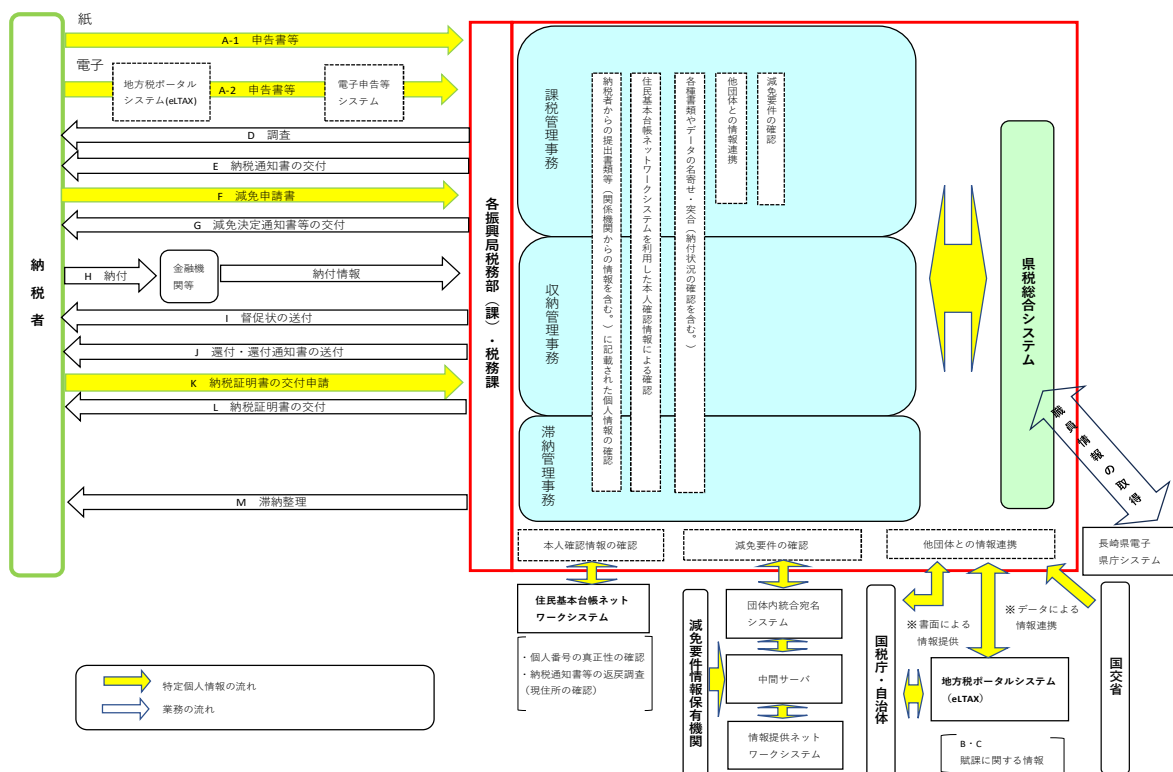
VI 評価実施手続

1. 基礎項目評価	
①実施日	令和7年11月14日
②しきい値判断結果	<div style="text-align: center;">[基礎項目評価及び全項目評価の実施が義務付けられる]</div> <div style="margin-top: 5px;"> <選択肢> 1) 基礎項目評価及び全項目評価の実施が義務付けられる 2) 基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる(任意に全項目評価を実施) 3) 基礎項目評価の実施が義務付けられる(任意に全項目評価を実施) 4) 特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない(任意に全項目評価を実施) </div>
2. 国民・住民等からの意見の聴取	
①方法	長崎県政策県民参加制度(パブリックコメント)により実施
②実施日・期間	令和7年7月1日から令和7年7月31日まで
③期間を短縮する特段の理由	—
④主な意見の内容	提出されたご意見はありませんでした。
⑤評価書への反映	—
3. 第三者点検	
①実施日	令和7年10月2日及び30日
②方法	長崎県個人情報保護審査会へ諮問し、第三者点検を実施。
③結果	<p>○第三者点検の実施により以下のような答申を受けた。</p> <p>特定個人情報保護評価書(以下「評価書」という。)の内容は、概ね妥当なものと認められるが、特定個人情報保護という重要性に照らし、以下の諸点につき、審査会における検討を踏まえて適宜見直しをすることによって、さらに充実した運用がなされるものと思われる。</p> <p>(1)チェックリストの運用の形骸化防止のための適宜見直し (2)評価書の記載を分かりやすく具体的な記載に改めること</p> <p>○上記答申を受け、「特定個人情報の入手」、「特定個人情報の使用」、「特定個人情報ファイルの取扱いの委託」及び「監査」におけるリスク対策の実施手法について、より適切な表現となるよう修正を行った。今後も長崎県個人情報保護審査会の中で出された意見を踏まえ、評価書を適宜見直すとともに、運用をより充実させることで特定個人情報の厳格な保護措置に努めたい。</p>
4. 個人情報保護委員会の承認【行政機関等のみ】	
①提出日	
②個人情報保護委員会による審査	

(別添3) 変更箇所

[illegible]

(別添1)事務の内容



(備考)

納税者からの申告・届出等又は調査により課税し、納税通知書等を送付するとともに、納税者が納付した税金を県の歳入として受け入れ、納付額が課税額より多い場合は超過額を還付する。また、納税者からの納付がない場合や納付額が課税額より少ない場合は督促を行った後、滞納整理を行う。

【課税管理事務】

- A 納税者から提出される申告書等を受け付け、内容の確認を行う。
- B 納税者が他機関(税務署、市町)に申告を行う。
- C 他機関から申告情報の提供を受け、確認を行う。
- D 必要に応じて、納税者や申告書等の内容について、調査を行う。
- E 納税者に納税通知書を交付する。
- F 納税者から提出される減免申請書を受け付け、減免要件の確認を行う。
- G 納税者に減免決定通知書等を送付する。

【収納管理事務】

- H 納税者が金融機関等に納付し、金融機関等から県へ納付情報の通知を行う。
- I 納税者からの納付がない場合や納付額が課税額より少ない場合は、納税者に督促状を送付する。
- J 納付額が課税額より多い場合は超過額を還付し、還付通知書を送付する。
- K 納税者から納税証明書の交付申請書を受け付け、確認を行う。
- L 納税証明書を納税者に交付する。

【滞納管理事務】

- M 督促した納税者からの納付がない場合や納付額が課税額より少ない場合は、滞納整理を行う。

KB納税者名寄せマスター	納税者番号	履歴番号	氏名(漢字)	氏名(カナ)	住所コード
	専売	方番	カナ氏名(左詰め)	カナ氏名(右詰め)	番地(左詰め)
	方番(左詰め)	履歴番号(新)	履歴番号(旧)	更新日	更新時間
	更新者番号	更新者名			

KB口座振替管理マスター	口座管理区分	納税者番号	税目コード	振替番号	区分情報
	金融機関コード	店舗コード	口座種別	口座番号	口座名義人
	口座振替開始日	口座振替終了日	口座振替依頼日	最終利用年度	事務所コード
	更新者事務所	更新者	更新者名	更新日	更新時間

KB統合前納税者情報ファイル	氏名(漢字)	氏名(カナ)	第2氏名有無	第2氏名(漢字)	第2氏名(カナ)
	所属区分	前像区分	代表者名	代表者区分	住戸コード
	標準人口	通称名	法人番号	郵便番号	勤怠
	生年月日	電話番号1	電話番号2	状態理由	勤怠
	備考	統合元更新者事務所	統合元更新省	更新理由コード	統合元登録日

納税者番号	履歴番号	個人番号	真正性確認区分	真正性確認通日
真正性確認通時間	真正性確認確定日	真正性確認確定時間	真正性確認事務所	真正性確認者
個人番号申請取扱事務所	個人番号初発担当者	利用開始日	利用停止日	利用状況
総合署名日	総合署名通日	総合署名承認個人番号		

K8個人番号真正性確認ファイル	納税者番号 住居一級課税処理結果コード 納税者一級項目フラグ 姓別 生年状況	候補番号 照会一級項目フラグ 氏名 漢字 照会二級項目フラグ 住所 完全一致 変更状況	利用事由 住居一級項目フラグ 氏名 かな 照会二級項目フラグ 住所 前年一致 氏属コード	提供年月日 照会一級項目フラグ 清書かな氏名 照会二級項目フラグ 住所 市町村コード 氏名 漢字	対象者識別情報 照会一級項目フラグ 生年月日
-----------------	---	--	---	---	---------------------------

【課税管理】 (個人事業税)				
課税番号	税務署コード	国税番号	納税者番号	所管事務所コード
種別コード1	業種コード1	該当区分1	種別コード2	業種コード2
種別区分コード	種別区分コード			

KJ国書変更リンクファイル	課税番号 当初所管事務所コード	当初所得年 更新年月日	国書変更区 収納処理フラグ	当初税務署コード	当初国税番号
	課税番号 当初日 次品	所得年月 課税区分	訂正通番 課税区分		課税年度

専従者数(配偶者外)	専従者数(合計)	専従者除除額1	合計額	種別コード2
業種コード=2	国税事業所得額2	国税不動産所得額1	国税専従者除除額2	国税青色除除額2
海外市場開拓準備金積立2	海外市場開拓準備金取消2	非課税コード2	非課税コード2	業種コード=2
専従者除除額2	合計額2	種別コード3	業種コード=3	国税事業所得額3
国税不動産所得額3	国税専従者除除額3	海外市場開拓準備金積立3	海外市場開拓準備金取消3	

從學員數本第1	從學員數他第1	課程標準1	本第1	他第1
概綱1	從學員數本第2	從學員數他第2	課程標準2	本第2
他第2	概綱2	從學員數本第3	從學員數他第3	課程標準3
本第3	他第3	概綱3	計算概綱	課外事項
課程概綱		2.混合		

自由診療所得	租特法26条適用状況	貸取調停事務所コード	変更前通知日	送付サイン
租所有者番号	租所有者名	自動計算連番(営業等)	自動計算連番(不動産等)	1階通知書種類
2階通知書種類	移行フラグ	バッチ更新日	更新日	
課税番号	所得年月	課税区分	課税年度	課税日

専従者数(合計)	専従者除除額1	合計額1	様別コード2	業種コード2
国税事業所得額2	国税不動産所得額2	国税専従者除除額2	国税青色除除額2	海外市場開拓準備金積立2
海外市場開拓準備金取崩2	非課税コード2	非課税所得額2	専従者数2	専従者除除額2
合計コード2	様別コード3	国税事業所得額3	海外市場開拓準備金取崩3	非課税コード3
国税専従者除除額3	国税青色除除額3	海外市場開拓準備金積立3		

從業員數目	課稅事項由	免稅事件如下	課稅事項由
從業員數本第1分	課稅標準1	免稅標準1	免稅標準第1分
從業員數本第2分	課稅標準2	免稅標準2	免稅標準第2分
免稅第1	從業員數本第3分	課稅標準3	免稅標準第3分
免稅第2	免稅第3	計算稅額	免稅等額

組付法26条適用状況	測定時作業手順書コード	変更前通知日	送付サイン	担当者番号
更新者名	自動計算速書(営業等)	更新フラグ	更新サイン	エラー有無
エラー基本	エラー-FATAL	エラー-WARNING	パッチ取込エラー内容	パッチ更新日
更新日				

畢年殘額	累積残額	更新番番号	更新者名	更新日
局税番号	国税番号	利用者識別番号	所得年	通番
課税番号	安全状況	住所安全状況	処理状況	管理事務所1
課税場所?	管理場所?	管理安全状況	建設安全状況	建設事務所1

KJ:国稅データ管理マスタ	清算後方主氏名	屋号名称	住所郵便局番号	所在地
		専業主婦収入金額	専業主婦収入金額	事業場所所在地
		総合譲渡長期収入金額	小規模企業共済等控除額	不動産収入金額
		総合譲渡一時所得金額	専従者給与合計額	営業所得金額
		差引所得税額	専従者給与と合計額	青色申告特別控除額
		事業専従者続柄1	事業専従者続柄2	経路損失額
		専従者給与額1	専従者給与と額2	事業専従者続柄3

KJ自動計算データ管理M医療等	課税番号	所得年月	通番	事業所得	青申特別控除	
	所得税専従控除	事業税専従控除	損失繰越控除額	繰越繰越控除額	繰越損失控除額	
	譲渡繰越控除額	社会保険診療収入	自由診療収入	その他収入	収入金額(合計)	
	経費(社会保険診療)	経費(自由診療)	経費(その他)	経費(合計)	損益状況	
	社会保険診療所得	自由診療所得	対象分損戻繰越控除額	対象分損戻繰越控除額	対象分損戻繰越控除額	
	対象分譲渡繰越控除額	区分経理フラグ	更新番番号	更新番名	更新日	
KJ自動計算データ管理M不動産等	課税番号	所得年月	通番	住宅貸付一戸棟数	住宅貸付貸室数	
	住宅以外一戸棟数	住宅以外貸室数	建物貸付総面積	建物貸付収入金額	住宅用土地貸付契約数	
	住宅用土地貸付貸総面積	住宅以外土地貸付契約件数	集合貸付件数	不動産共有有無	不動産賃貸状況	
	駐車場台数貸室	駐車場台数貸室	駐車場共有建物	駐車場共有建物	駐車場共有状況	
	駐車場面積	駐車場収入金額	不動産事業所得	不動産所得税専従控除	不動産所得税専従控除	
	不動産海外準備積立	不動産海外準備取崩	不動産事業税専従控除	不動産譲渡損失控除額	不動産貸付収入	
	駐車場家賃収入	不動産対象青申控除額	不動産対象家賃所得	不動産対象譲渡損失	その他事業所得	
	その他青申特別控除	その他所得税専従控除	その他海外準備積立	不動産海外準備取崩	その他事業税専従控除	
	その他譲渡損失控除額	譲渡対象収入	非課税対象収入	その他海外準備積立	その他事業税専従控除	
	その他対象譲渡損失	その他対象業種	備考	更新番番号	更新番名	
	更新日					
KJ事務所間移動管理ファイル	課税番号	処理年月	通番	移動前事務所コード	移動後事務所コード	
	処理フラグ	更新番番号	更新番名	更新日		
KJ識別番号対応ファイル		課税番号	利用者識別番号	更新日		
(不動産取得税)						
KK共有者異動ファイル	事務所コード	資料番号	課税年度	原簿・承継区分	課税区分	
	共有者番号	納税者番号	主従区分	業者区分	共有者持分(分子)	
	共有者持分(分母)	返戻・納受事由	返戻・納受処理年月日	返戻・納受処理年月日	通知・発布年月日	
	取得額	控除適用額2	控除適用額2	免れ点適用額	免れ点適用額	
	取崩額	控除適用額1	控除適用額1	減額事由4	減額事由4	
	免れ点適用額	負担額	取得額	控除適用額1	控除適用額2	
	控除適用額3	免れ点適用額	負担額	減額事由4	共有者合算前資料番号	
	物件合算前資料番号	共有者エラーフラグ	課税別納税者番号	入力生成年月日	更新年月日	
KK課税マスタ	課税番号	課税区分	訂正区分	原簿区分	合算区分	
	課税年度	データ受付年月日	調定年月日	通知・発布年月日	当初納期限	
	変更後納期限	納期限変更年月日	変更課税申請年月日	変更課税調定番号	資料番号	
	課税事故	共有者数	申告者数	所在地CD	主たる物件の物件番号(土地)	
	主たる物件の物件番号(建物)	申告書提出区分	申告書提出年月日	課税変更事由	評価額	
	控除事由2	控除事由1	控除事由1	控除事由1	控除事由2	
	控除事由3	控除事由3	免れ点適用額	案分前課税標準額	課税標準額	
	減額事由2	減額事由1	減額事由1	減額事由1	減額事由2	
	減額事由3	減額事由3	減額事由4	減額事由4	減額事由4	
	減額事由4	最終控除額	最終控除額	最終控除額	最終控除額	
	減額事由1	控除事由2	控除事由2	控除事由2	控除事由1	
	控除事由3	免れ点適用額	案分前課税標準額	課税標準額	課税標準額	
	減額事由1	減額事由1	減額事由2	減額事由2	減額事由3	
	減額事由3	減額事由4	減額事由4	最終控除額	建物最終控除額	
	課税最終控除額	差引増減額(訂正)	差引増減額(実質)	年月日(メモ1)	対応者(メモ1)	
	相手CD1(メモ1)	相手CD2(メモ1)	内容CD1(メモ1)	内容CD2(メモ1)	備考欄(メモ1)	
	年月日(メモ2)	対応者(メモ2)	相手CD1(メモ2)	相手CD2(メモ2)	内容CD1(メモ2)	
	内容CD2(メモ2)	備考欄(メモ2)	連帯納税管理番号	資料番号1	課税番号1	
	課税区分1	資料番号2	課税区分2	課税区分2	資料番号3	
	課税番号3	課税区分3	資料番号4	課税番号4	課税区分4	
	資料番号5	課税番号5	課税区分5	共有者合算前資料番号	物件合算前資料番号	
	調定対応通番	現況調定通番	調定通知調定額	課税データ区分	保留フラグ(特殊原因)	
	保留フラグ(農地)	保留フラグ(簡体・法人)	保留フラグ(新築マンション)	保留フラグ(併用住宅・共同住宅)	保留フラグ(地目)	
	保留フラグ(用途非課税(簡体・法人))	課税状態区分	エラー状態区分	事項減額適用の有無	失格区分	
	納受処理の有無	返戻処理の有無	取消区分	訂正処理年月日	過誤納事由	
	納税通知書出力の有無	現過年度区分	業入年度	床面積	非住宅部分面積	
	課税事務所区分	調定保留の有無	過誤納事由1	過誤納事由2	過誤納事由3	
	過誤納発生額1	過誤納発生額2	過誤納発生額3	課税免除課税標準額(土地)	課税免除課税標準額(住宅)	
	課税免除課税標準額(その他)	排除用更新年月日・時刻	過年度区分	分別区分	控除フラグ1	
	控除フラグ1	控除フラグ1	減額フラグ1	減額フラグ1	減額フラグ1	
	入力生成年月日	更新年月日	更新番番号	更新番名		
	KK共有者マスタ	課税番号	課税区分	訂正区分	共有者番号	納税者番号
		課税年度	主従区分	業者区分	取得者持分(分子)	取得者持分(分母)
		返戻・納受事由	返戻・納受処理年月日	返戻・納受処理年月日	通知・発付年月日	取得額
控除適用額1		控除適用額2	控除適用額2	免れ点適用額	免れ点適用額	
取崩額		控除適用額1	控除適用額1	減額事由4	減額事由4	
負担額		取得額	控除適用額1	減額事由4	減額事由4	
免れ点適用額		負担額	連帯納税義務階級区分	資料番号	共有者合算前資料番号	
物件合算前資料番号		共有者エラーフラグ	返戻内容事由	課税別納税者番号	課税別納税者番号	
入力生成年月日		更新年月日				
KK持分マスタ	課税番号	課税区分	訂正区分	共有者番号	物件番号	
	課税年度	物件持分(分子)	物件持分(分母)	控除1	控除2	
	控除3	適用種別	期別11条の3	本法73条の24	資料番号	
	共有者合算前資料番号	物件合算前資料番号	敷地権評価額	入力生成年月日	更新年月日	
KK物件__原簿__マスタ	資料番号	共有者合算前資料番号	物件合算前資料番号	合算課税番号	合算課税番号	
	上昇率(その他)	建築面積	合算課税区分	特別控除の有無	特別控除対象面積	
	特別控除対象戸数	建物面積	明細コード件数	物件取得価格	物件エアーフラグ	
	土木番号	建物所在区分	土木番号	評価価格	用途非課税地	
	物件地コード	固定資産評価価額(住宅)	家屋構造	その他家屋構造	屋根構造	
	家屋種類(住宅部)	家屋種類(非住宅部)	地目区分	家屋形態	地上階数	
	地下階数	住宅部分面積	その他部分面積	合計面積	戸数	
	再建築評価点(住宅)	再建築評価点(その他)	再建築評価点(合計)	評価基準確認	評価基準確認強化	
	再建築評価点(住宅)	再建築評価点(その他)	固定資産評価価額(合計)	物件取得価格	考工年月日	
	評価年月日	プラグエリア	入力生成年月日	更新年月日	課税番号	
	課税区分	訂正区分	物件番号	所在地CD(都道府県～丁目)	物件所在地名称	
	地番	地番	課税年度	原簿区分	土地家屋区分	
	主従区分	取得分(外件数)	取得分	その他取消区分	土地家屋種類(その他)	
	課税評価額(合計)	課税区分	取得年月日	取得年月日	在来年度住宅面積	
	在来年度取得年月日	1㎡当評価点	1点単価	換算率	上昇率(住宅)	
	KK物件__承継__マスタ	土地家屋区分	主従区分	物件数(外件数)	法務局受付番号	登記年月日
取得年月日		取消区分	その他取消区分	家屋構造	その他家屋構造	
家屋種類(住宅部)		家屋種類(非住宅部)	家屋構造区分	家屋構造	その他家屋構造	
地上階数		地下階数	住宅部分面積	その他部分面積	合計面積	
戸数		評価額(住宅)	評価額(合計)	評価額(合計)	課税評価額(住宅)	
課税評価額(その他)		課税評価額(合計)	評価区分	平米単価	通算費	
課税年月日		資料番号	共有者合算前資料番号	共有者合算前資料番号	登記簿共有者数	
共有者資料番号		合算課税番号	合算課税区分	共有者合算前資料番号の有無	土木資料番号	
適用の有無(住宅控除適用)		新築・既存区分(住宅控除適用)	床面積	戸数(床)	明細存在区分	
明細レコード件数		物件取得価格	物件エアーフラグ	本番号	積算書	
枝枝番号	自主決裁区分	課税・非課税地	物件地コード	固定資産評価額		
課税番号	課税区分	課税区分	課税区分	所在地CD(都道府県～丁目)		
物件所在地名称	地番	課税年度	課税年度	課税年度		
農地法適用条項	農地法許可届出区分	農地法陸揚宅地単価	農地法陸揚宅地単価	フラグエリア		
入力生成年月日	更新年月日	1点単価	換算率	上昇率(住宅)		
KK物件明細マスタ	課税番号	課税区分	訂正区分	明細種類区分	物件番号	
	明細通番	課税年度	家屋種類	面積1	戸数1	
	面積2	戸数2	適用面積	物件評価額	新規・既存区分	
	資料番号	共有者合算前資料番号	物件合算前資料番号	入力生成年月日	更新年月日	
KK合算課税異動ファイル	課税番号	課税年度	共有者数	物件数	主たる物件所在地CD	
	主たる物件の物件番号(土地)	主たる物件の物件番号(建物)	申告書提出区分	申告書提出年月日	課税額変更事由	
	評価額	税率適用区分	控除事由1	控除事由1	控除額2	
	控除事由2	控除額3	控除事由3	控除事由3	案分前課税標準額	
	課税標準額	税額	減額事由1	減額事由1	減額額2	
	減額事由2	減額事由3	減額事由4	減額事由4	減額事由4	
	最終控除額	賦課額変更事由	評価額	税率適用区分	控除額1	
	控除事由1	控除額2	控除事由2	控除事由3	控除事由3	
	免れ点適用額	案分前課税標準額	課税標準額	税額	減額額1	
	減額事由1	減額額2	減額事由2	減額事由3	減額事由3	
	減額事由4	減額事由4	最終控除額	最終控除額	評価額	
	税率適用区分	控除額1	控除事由1	控除事由2	控除事由2	
	控除額3	控除事由3	免れ点適用額	案分前課税標準額	課税標準額	
	税額	減額額1	減額事由1	減額事由2	減額事由2	
	減額事由3	減額事由4	最終控除額	最終控除額	建物最終控除額	
	課税最終控除額	差引増減額(訂正)	差引増減額(実質)	年月日(メモ1)	対応者(メモ1)	
	対応者(メモ1)	相手CD1(メモ1)	相手CD2(メモ1)	内容CD1(メモ1)	内容CD2(メモ1)	
	備考欄(メモ1)	年月日(メモ2)	対応者(メモ2)	相手CD1(メモ2)	相手CD2(メモ2)	
	内容CD1(メモ2)	内容CD2(メモ2)	備考欄(メモ2)	資料番号1	課税番号1	
	課税区分1	資料番号2	課税区分2	課税区分2	資料番号3	
	課税番号3	課税区分3	資料番号4	課税番号4	課税区分4	
	資料番号5	課税番号5	課税区分5	調定処理年月日	共有者合算前資料番号	

KK合算課税異動ファイル	物件合算前資料番号	固定対応番号	現最終固定番号	固定額及用固定額	課税データ区分
	保留フラグ(特殊原因)	保留フラグ(異地)	保留フラグ(過期なし)	保留フラグ(新築マンション)	保留フラグ(併用住宅・共同住宅)
	保留フラグ(用途非課税(地目))	保留フラグ(用途非課税(団体・法人))	課税状態区分	課税状態区分	事前減額適用の有無
	納税区分	納税区分の有無	支払区分の有無	支払区分の有無	事前減額適用の有無
	申告書提出書類コード	固定保留の有無	課税免除課税標準額(土地)	課税免除課税標準額(住宅)	課税免除課税標準額(住宅)
	併用更新年月日・時刻	過期区分	分別区分	控除フラグ1	控除フラグ1
	控除フラグ1	減額フラグ1	減額フラグ1	減額フラグ1	入居生成年月日
	更新年月日	更新番号	更新番号	課税所コード	課税番号
	課税年度	課税年度区分	課税年度	課税年度	課税年度
	合算区分	変更後納期限	納期変更年月日	変更課税申請年月日	変更課税課税番号
	固定年月日	通知・発布年月日	当初納期限		
KK合算共有異動ファイル	事務所コード	資料番号	課税年度	原価・承継区分	課税区分
	共有者番号	納税者番号	課税者番号	主従区分	乗客区分
	共有者持分(分子)	共有者持分(分母)	返戻・納税事由	変更後納期限	返戻・納税処理年月日
	通知・発布年月日	取得額	控除適用額1	控除適用額2	控除適用額3
	免状適用額	免状額	取得額	控除適用額1	控除適用額2
	控除適用額3	免状未適用額	免状額	控除適用額1	控除適用額2
	控除適用額2	控除適用額3	免状適用額	免状額	課税免除課税標準額区分
	共有者合算前資料番号	物件合算前資料番号	共有者エラーフラグ	課税別納税者番号	入居生成年月日
	更新年月日				
KL申告書OCRファイル	取得原因	取得税・課税区分	自動車税・課税区分	所有形態	所有形態2
	状態コード・自動車税	状態コード・取得税	改造費用	取得価額・車両本体	取得価額・付加物
	取得税・課税標準額	自動車取得税額	特別区分	税率コード	自動車税額
	住所コード	番地	力量	カナ氏名	生年月日
	電話番号	電話番号	電話番号	電話番号	電話番号
	更新日	更新時刻	納期	修正処理日	データ登録未処理フラグ
	OSS確認番号	パス区分	余白	OSS区分	OSS納付番号
	証照事務所コード	マイナンバー	車庫区分	新車中古車区分	リース車両コード
	車台番号下3桁	前日請求	ASV等特別	登録番号	登録番号
	申告年月日	高理年月日	OCR番号	取得年月日	取得年月日
KL課税照会異動データ1	補記	補記入カ日	車庫区分	取得税車庫区分	レコード作成者名
	定員1	定員2	排気量	排気量	積載量1
	積載量2	車庫重量	車両重量1	車両重量2	車庫長さ
	車庫長さ	車庫長さ	車庫長さ	車庫長さ	車庫長さ
	型式コード	型式	登録番号	登録番号	納税者番号・納税義務者
	車台番号下3桁	車台番号	業務種別コード	申請年月日	車庫有効年月日
	初度登録年月	用途コード	型式指定番号	類別区分番号	形状コード
	定員区分				
KL口座データ	納税者番号	課税番号	別情報	税目コード	口座区分
	金融機関コード	店鋪コード	預金種別コード	口座番号	口座名義人(カナ)
	金融機関名(漢字)	店鋪名(漢字)	納税通知書作成区分	口座振替開始年月日	口座振替終了年月日
	引落日				
KM基本マスタ	原動機識別コード	原動機型式	所有者コード	所有者コード(使用者欄)	使用の本拠具体名漢字
	使用の本拠(LASDEC)	使用の本拠(LASDEC)番地等	メーカーコード	車名	車名コード
	納税者番号・所有者	納税者番号・所有者	納税者番号・送付先	納税通知書送付先区分	状態コード
	状態適用年月日	状態処理年月	注意コード	下取会社コード	下取年月日
	状態コード	年税額	年税額	登録番号	登録番号
	登録年月日	異動事由コード	異動年月日	前基本レコード有無	後基本レコード有無
	変更前登録番号	変更前車台番号下3桁	変更前登録年月日	変更前登録番号変更年月日	変更後登録番号
	変更後車台番号下3桁	変更後登録年月日	変更後登録番号変更年月日	分配処理日	修正処理日
	最終履歴番号	所有形態	グリーン化税制軽減課税区分	改造車前別別区分番号	抵当権
	使用の本拠(LASDEC)	ハイブリッド車	更新日	更新時刻	更新時刻
KM減免管理マスタ	送付先コード	納税者番号・送付先	事務所コード	減免継続区分	減免継続異動年月日
	継続減免照会書状態区分	最終履歴番号	補記	更新日	更新時刻
	生計区分	障害者氏名	否認事由	レコード作成日	レコード作成者番号
	レコード作成者名	余白	登記番号	連番	生年月日
	手帳履歴コード1	手帳交付都道府県コード1	手帳番号1	手帳コード1	手帳番号1
	手帳交付年月日	南交付	登記日1	運転者氏名	使用目的コード
	当初登録番号	車台番号下3桁	登録年月日	登録事由コード	異動年月日
	異動事由コード	税率	申請年月日	納税者番号・身体障害者	納税者番号・納税義務者
	納税者番号・所有者	所有者の続柄	納税者番号・使用者	使用者の続柄	運転先相手コード
KM減免継続管理ファイル	事務所コード	通知書連番	納税者番号・納税義務者	納税者番号・身体障害者	納税者番号・送付先
	通知年月日	最新登録番号	最新登録番号	車台番号下3桁	減免継続区分
	減免異動年月日	継続減免照会書状態区分	入力年月日	減免はがき審査区分	審査年月日
	更新日	更新時刻	否認事由	本来の税額	減免額
	前年度課税額	余白			
KM異動修正ファイル	連番	類別区分番号	用途コード	余白基本	余白
	補記入カ日	補記	変更前登録番号変更年月日	変更前登録番号	変更前登録年月日
	変更前車台番号下3桁	変更前車台番号	変更後登録番号変更年月日	変更後登録番号	変更後登録年月日
	変更後車台番号下3桁	分配処理日	排気量	排気量	排気量
	納税通知書送付先区分	納税者番号・納税義務者	納税者番号・送付先	納税者番号・所有者	納税者番号・所有者
	燃料コード	年税額	特種コード	登録番号	登録年月日
	登録事由コード	差色コード	抵当権	定員区分	定員2
	定員1	車庫重量	注記コード	前基本レコード有無	前基本レコード有無
	積載量2	積載量1	税率コード	申請年月日	状態適用年月日
	状態申請年月日	状態処理年月	状態コード	所有者コード(使用者欄)	所有者コード
KM新年度課税ファイル	所有形態	初度登録年月	処理年月日	処理時間	修正前後
	修正処理日	車庫長さ	車庫長さ	車庫長さ	車庫長さ
	車両重量2	車両重量1	車名	車名番号下3桁	車名番号下3桁
	車台番号	車庫有効年月日	事務所コード	使用の本拠具体名漢字	使用の本拠(LASDEC)番地等
	使用の本拠(LASDEC)	最終履歴番号	最新登録番号	更新日	更新時刻
	後基本レコード有無	原動機識別コード	原動機型式	形状コード	型式指定番号
	型式コード	型式	業務種別コード	改造車前別別区分番号	下取年月日
	下取会社コード	異動事由コード	異動年月日	異動事由コード	レコード作成日
	レコード作成者名	レコード作成者番号	メーカーコード	パス区分	ハイブリッド車
	グリーン化税制軽減課税区分	オンライン・分配区分	OCR連番		
KM自動車口座振替ファイル	車両重量1	車両重量2	車庫長さ	車庫長さ	車庫長さ
	燃料コード	燃料コード	下取年月日	下取年月日	下取年月日
	年税額	事務所コード	登録番号	登録年月日	登録年月日
	異動年月日	前基本レコード有無	後基本レコード有無	更新前車台番号下3桁	更新前車台番号下3桁
	更新前登録番号変更年月日	取引銀行(収納)	名義人氏名(収納)	取引銀行名(収納)	取引店鋪名(収納)
	作成区分(収納)	所有者コード	所有者コード	所有者コード(使用者欄)	所有者コード(使用者欄)
	住所コード(本拠地)	番号・様番・番地等(本拠地)	メーカーコード	納税通知書送付先区分	状態コード
	納税者番号・使用者	納税者番号・所有者	注意コード	納税通知書送付先区分	下取会社コード
	状態適用年月日	状態処理年月	住向銀行名(連付)	住向銀行名(連付)	住向銀行(連付)
	名義人氏名(連付)	住向銀行名(連付)	作成区分(連付)	作成区分(連付)	課税年度
KM自動車口座振替ファイル	納期限	滞納	納税義務者氏名(漢字)	納税義務者氏名(カナ)	住所コード(納税義務者)
	住所(納税義務者)	郵便番号(納税義務者)	補記コード(納税義務者)	住所コード(納税義務者)	住所コード(納税義務者)
	使用者氏名(カナ)	住所コード(使用者)	住所(使用者)	郵便番号(使用者)	補記コード(使用者)
	法人コード(使用者)	所有者氏名(漢字)	所有者氏名(カナ)	住所コード(所有者)	住所コード(所有者)
	郵便番号(所有者)	補記コード(所有者)	法人コード(所有者)	送付先名(漢字)	送付先名(カナ)
	住所コード(送付先)	住所(送付先)	郵便番号(送付先)	補記コード(送付先)	補記コード(送付先)
	住所内区分	グリーン化税制軽減課税区分	パス	更新時刻	更新時刻
	変更前車台番号	登録番号	連番	納税者番号・納税義務者	車台番号下3桁
	車台番号	車庫有効年月日	初度登録年月	用途コード	型式指定番号
	類別区分番号	形状コード	定員区分	定員1	定員2
KM自動車口座振替ファイル	排気量	排気量	積載量1	積載量2	車庫重量
KM自動車口座振替ファイル	郵便番号(使用者)	補記コード(使用者)	法人コード(使用者)	所有者氏名(漢字)	所有者氏名(カナ)
	住所コード(所有者)	住所(所有者)	郵便番号(所有者)	補記コード(所有者)	補記コード(所有者)
	送付先名(漢字)	送付先名(カナ)	住所コード(送付先)	住所(送付先)	郵便番号(送付先)
	補記コード(送付先)	法人コード(送付先)	住所内区分	グリーン化税制軽減課税区分	パス
	取引店鋪名(収納)	住所コード(送付先)	通知書枚数	通知書枚数	通知書枚数
	通知書枚数	課税年度	課税連番	更新前納期限	更新前納期限
	本年度グリーン化軽重区分	グリーン化増減額	法定税額	法定税額	法定税額
	納税貯蓄組合コード	更新日	更新時刻	引き落とし日	引き落とし日
	振替停止入力日	振替停止依頼済フラグ	振替不能区分	車庫長さ	車庫長さ
	車庫長さ	車庫長さ	車庫長さ	車庫長さ	車庫長さ
KM自動車口座振替ファイル	課金連携コード	型式	所有者コード	使用の本拠具体名漢字	住所コード(本拠地)
	番号・様番・番地等(本拠地)	メーカーコード	車名	車名コード	納税者番号・使用者
	納税者番号・所有者	納税者番号・送付先	納税通知書送付先区分	状態コード	状態適用年月日
	状態処理年月	注記コード	下取情報	税率	税率
	住所前コード	基本登録異動情報	取引銀行(収納)	名義人氏名(収納)	取引銀行名(収納)
	取引店鋪名(収納)	作成区分(収納)	住向銀行(連付)	名義人氏名(連付)	住向銀行名(連付)
	住向店鋪名(連付)	作成区分(連付)	課税年度	納期限	滞納
	納税義務者氏名(漢字)	納税義務者氏名(カナ)	住所コード(納税義務者)	住所(納税義務者)	郵便番号(納税義務者)
	補記コード(納税義務者)	法人コード(納税義務者)	使用者氏名(漢字)	使用者氏名(カナ)	住所コード(使用者)
	住所(使用者)	データ種別	SORT事務所コード	SORTエリア	宛先郵便番号

KO基本マスタ	課税番号	履歴番号	事務所コード	異動日	異動事由コード
	監業権者番号	連番番号	課税種別コード	非課税等区分コード	課税保留事由コード
	監物コード1	監物コード2	監物コード3	監物コード4	監物コード5
	監物コード6	監物コード7	監物コード8	監物コード9	監物コード10
	監物コード11	監物コード12	監物コード13	監物コード14	監物コード15
	監物コード16	監物コード17	監物コード18	監物コード19	監物コード20
	監物コード21	登録日	更新回数	存続期間終了日	期間満了日
	県内面積	総面積	監区位置コード1	監区位置コード2	監区位置コード3
	監区位置コード4	監区位置地先FLG1	監区位置地先FLG2	監区位置地先FLG3	監区位置地先FLG4
	監区異外コード1	監区異外コード2	監区異外FLG	納税管理入番号	送付先管理番号
	登録番号(県コード)	登録番号	年額月割FLG	課税月数	更新日
	更新者				

KO課税マスタ	課税番号	実績年度	課税連番	事務所コード	監業権者番号
	連番番号	課税区分	課税年度	課税日	通知発付日
	納期限	納期限変更理由コード	変更納期限	課税標準面積1	課税標準面積1
	課税種別コード1	税率1	適用月数1	明細税額1	県内面積2
	課税標準面積2	課税種別コード2	税率2	適用月数2	明細税額2
	課税標準面積3	課税標準面積3	総面積	県内面積1	課税標準面積1
	課税標準面積4	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積2
	課税標準面積5	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積3
	課税標準面積6	課税標準面積6	総面積	県内面積1	課税標準面積4
	課税標準面積7	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積5
	課税標準面積8	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積6
	課税標準面積9	課税標準面積9	総面積	県内面積1	課税標準面積7
課税標準面積10	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積8	
課税標準面積11	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積9	
課税標準面積12	課税標準面積12	総面積	県内面積1	課税標準面積10	
課税標準面積13	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積11	
課税標準面積14	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積12	
課税標準面積15	課税標準面積15	総面積	県内面積1	課税標準面積13	
課税標準面積16	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積14	
課税標準面積17	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積15	
課税標準面積18	課税標準面積18	総面積	県内面積1	課税標準面積16	
課税標準面積19	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積17	
課税標準面積20	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積18	
課税標準面積21	課税標準面積21	総面積	県内面積1	課税標準面積19	
課税標準面積22	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積20	
課税標準面積23	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積21	
課税標準面積24	課税標準面積24	総面積	県内面積1	課税標準面積22	
課税標準面積25	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積23	
課税標準面積26	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積24	
課税標準面積27	課税標準面積27	総面積	県内面積1	課税標準面積25	
課税標準面積28	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積26	
課税標準面積29	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積27	
課税標準面積30	課税標準面積30	総面積	県内面積1	課税標準面積28	
課税標準面積31	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積29	
課税標準面積32	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積30	
課税標準面積33	課税標準面積33	総面積	県内面積1	課税標準面積31	
課税標準面積34	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積32	
課税標準面積35	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積33	
課税標準面積36	課税標準面積36	総面積	県内面積1	課税標準面積34	
課税標準面積37	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積35	
課税標準面積38	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積36	
課税標準面積39	課税標準面積39	総面積	県内面積1	課税標準面積37	
課税標準面積40	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積38	
課税標準面積41	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積39	
課税標準面積42	課税標準面積42	総面積	県内面積1	課税標準面積40	
課税標準面積43	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積41	
課税標準面積44	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積42	
課税標準面積45	課税標準面積45	総面積	県内面積1	課税標準面積43	
課税標準面積46	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積44	
課税標準面積47	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積45	
課税標準面積48	課税標準面積48	総面積	県内面積1	課税標準面積46	
課税標準面積49	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積47	
課税標準面積50	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積48	
課税標準面積51	課税標準面積51	総面積	県内面積1	課税標準面積49	
課税標準面積52	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積50	
課税標準面積53	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積51	
課税標準面積54	課税標準面積54	総面積	県内面積1	課税標準面積52	
課税標準面積55	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積53	
課税標準面積56	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積54	
課税標準面積57	課税標準面積57	総面積	県内面積1	課税標準面積55	
課税標準面積58	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積56	
課税標準面積59	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積57	
課税標準面積60	課税標準面積60	総面積	県内面積1	課税標準面積58	
課税標準面積61	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積59	
課税標準面積62	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積60	
課税標準面積63	課税標準面積63	総面積	県内面積1	課税標準面積61	
課税標準面積64	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積62	
課税標準面積65	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積63	
課税標準面積66	課税標準面積66	総面積	県内面積1	課税標準面積64	
課税標準面積67	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積65	
課税標準面積68	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積66	
課税標準面積69	課税標準面積69	総面積	県内面積1	課税標準面積67	
課税標準面積70	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積68	
課税標準面積71	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積69	
課税標準面積72	課税標準面積72	総面積	県内面積1	課税標準面積70	
課税標準面積73	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積71	
課税標準面積74	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積72	
課税標準面積75	課税標準面積75	総面積	県内面積1	課税標準面積73	
課税標準面積76	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積74	
課税標準面積77	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積75	
課税標準面積78	課税標準面積78	総面積	県内面積1	課税標準面積76	
課税標準面積79	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積77	
課税標準面積80	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積78	
課税標準面積81	課税標準面積81	総面積	県内面積1	課税標準面積79	
課税標準面積82	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積80	
課税標準面積83	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積81	
課税標準面積84	課税標準面積84	総面積	県内面積1	課税標準面積82	
課税標準面積85	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積83	
課税標準面積86	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積84	
課税標準面積87	課税標準面積87	総面積	県内面積1	課税標準面積85	
課税標準面積88	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積86	
課税標準面積89	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積87	
課税標準面積90	課税標準面積90	総面積	県内面積1	課税標準面積88	
課税標準面積91	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積89	
課税標準面積92	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積90	
課税標準面積93	課税標準面積93	総面積	県内面積1	課税標準面積91	
課税標準面積94	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積92	
課税標準面積95	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積93	
課税標準面積96	課税標準面積96	総面積	県内面積1	課税標準面積94	
課税標準面積97	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積95	
課税標準面積98	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積96	
課税標準面積99	課税標準面積99	総面積	県内面積1	課税標準面積97	
課税標準面積100	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積98	
課税標準面積101	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積99	
課税標準面積102	課税標準面積102	総面積	県内面積1	課税標準面積100	
課税標準面積103	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積101	
課税標準面積104	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積102	
課税標準面積105	課税標準面積105	総面積	県内面積1	課税標準面積103	
課税標準面積106	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積104	
課税標準面積107	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積105	
課税標準面積108	課税標準面積108	総面積	県内面積1	課税標準面積106	
課税標準面積109	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積107	
課税標準面積110	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積108	
課税標準面積111	課税標準面積111	総面積	県内面積1	課税標準面積109	
課税標準面積112	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積110	
課税標準面積113	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積111	
課税標準面積114	課税標準面積114	総面積	県内面積1	課税標準面積112	
課税標準面積115	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積113	
課税標準面積116	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積114	
課税標準面積117	課税標準面積117	総面積	県内面積1	課税標準面積115	
課税標準面積118	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積116	
課税標準面積119	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積117	
課税標準面積120	課税標準面積120	総面積	県内面積1	課税標準面積118	
課税標準面積121	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積119	
課税標準面積122	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積120	
課税標準面積123	課税標準面積123	総面積	県内面積1	課税標準面積121	
課税標準面積124	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積122	
課税標準面積125	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積123	
課税標準面積126	課税標準面積126	総面積	県内面積1	課税標準面積124	
課税標準面積127	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積125	
課税標準面積128	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積126	
課税標準面積129	課税標準面積129	総面積	県内面積1	課税標準面積127	
課税標準面積130	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積128	
課税標準面積131	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積129	
課税標準面積132	課税標準面積132	総面積	県内面積1	課税標準面積130	
課税標準面積133	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積131	
課税標準面積134	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積132	
課税標準面積135	課税標準面積135	総面積	県内面積1	課税標準面積133	
課税標準面積136	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積134	
課税標準面積137	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積135	
課税標準面積138	課税標準面積138	総面積	県内面積1	課税標準面積136	
課税標準面積139	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積137	
課税標準面積140	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積138	
課税標準面積141	課税標準面積141	総面積	県内面積1	課税標準面積139	
課税標準面積142	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積140	
課税標準面積143	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積141	
課税標準面積144	課税標準面積144	総面積	県内面積1	課税標準面積142	
課税標準面積145	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積143	
課税標準面積146	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積144	
課税標準面積147	課税標準面積147	総面積	県内面積1	課税標準面積145	
課税標準面積148	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積146	
課税標準面積149	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積147	
課税標準面積150	課税標準面積150	総面積	県内面積1	課税標準面積148	
課税標準面積151	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積149	
課税標準面積152	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積150	
課税標準面積153	課税標準面積153	総面積	県内面積1	課税標準面積151	
課税標準面積154	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積152	
課税標準面積155	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積153	
課税標準面積156	課税標準面積156	総面積	県内面積1	課税標準面積154	
課税標準面積157	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積155	
課税標準面積158	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積156	
課税標準面積159	課税標準面積159	総面積	県内面積1	課税標準面積157	
課税標準面積160	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積158	
課税標準面積161	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積159	
課税標準面積162	課税標準面積162	総面積	県内面積1	課税標準面積160	
課税標準面積163	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積161	
課税標準面積164	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積162	
課税標準面積165	課税標準面積165	総面積	県内面積1	課税標準面積163	
課税標準面積166	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積164	
課税標準面積167	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積165	
課税標準面積168	課税標準面積168	総面積	県内面積1	課税標準面積166	
課税標準面積169	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積167	
課税標準面積170	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積168	
課税標準面積171	課税標準面積171	総面積	県内面積1	課税標準面積169	
課税標準面積172	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積170	
課税標準面積173	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積171	
課税標準面積174	課税標準面積174	総面積	県内面積1	課税標準面積172	
課税標準面積175	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積173	
課税標準面積176	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積174	
課税標準面積177	課税標準面積177	総面積	県内面積1	課税標準面積175	
課税標準面積178	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積176	
課税標準面積179	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積177	
課税標準面積180	課税標準面積180	総面積	県内面積1	課税標準面積178	
課税標準面積181	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積179	
課税標準面積182	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積180	
課税標準面積183	課税標準面積183	総面積	県内面積1	課税標準面積181	
課税標準面積184	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積182	
課税標準面積185	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積183	
課税標準面積186	課税標準面積186	総面積	県内面積1	課税標準面積184	
課税標準面積187	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積185	
課税標準面積188	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積186	
課税標準面積189	課税標準面積189	総面積	県内面積1	課税標準面積187	
課税標準面積190	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積188	
課税標準面積191	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積189	
課税標準面積192	課税標準面積192	総面積	県内面積1	課税標準面積190	
課税標準面積193	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積191	
課税標準面積194	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積192	
課税標準面積195	課税標準面積195	総面積	県内面積1	課税標準面積193	
課税標準面積196	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積194	
課税標準面積197	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積195	
課税標準面積198	課税標準面積198	総面積	県内面積1	課税標準面積196	
課税標準面積199	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積197	
課税標準面積200	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積198	
課税標準面積201	課税標準面積201	総面積	県内面積1	課税標準面積199	
課税標準面積202	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積200	
課税標準面積203	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積201	
課税標準面積204	課税標準面積204	総面積	県内面積1	課税標準面積202	
課税標準面積205	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積203	
課税標準面積206	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積204	
課税標準面積207	課税標準面積207	総面積	県内面積1	課税標準面積205	
課税標準面積208	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積206	
課税標準面積209	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積207	
課税標準面積210	課税標準面積210	総面積	県内面積1	課税標準面積208	
課税標準面積211	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積209	
課税標準面積212	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積210	
課税標準面積213	課税標準面積213	総面積	県内面積1	課税標準面積211	
課税標準面積214	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積212	
課税標準面積215	税率2	適用月数2	明細税額2	課税標準面積213	
課税標準面積216	課税標準面積216	総面積	県内面積1	課税標準面積214	
課税標準面積217	税率1	適用月数1	明細税額1	課税標準面積215	
課税標準面積					

KS免税基本マスタ	使用者番号	発行区分	発行区分設定日	初回交付日	今回交付日
	有効期間(自)	有効期間(至)	登録区分	登録区分設定日	業務コード
	内用使用者数	機械設備数	申請コード	注記事項	特記事項
	納税者番号	旧登録税事務所	新規簡易税事務所	免税軽油使用地	連絡担当者
	制作面積	登録日	更新日		
KS免税共同使用者ファイル	使用者番号	連番	登録年月日	取消日	納税者番号
	登録日	更新日			
KS機械設備ファイル	使用者番号	連番	設備名称	所在地コード	地番
	方番	所有者名称	型式	燃焼方式コード	軸馬力
	台数	用途コード	記載日	取消日	リース期限
	登録日	更新日			
KS免税証ファイル	免税証番号	券区分	数量	使用者番号	業務コード
	販売業者コード	交付日	有効期限	計算期間(自)	計算期間(至)
	免税証状態区分	状態区分設定日	発券区分	新旧区分	宛名未出力
	行次番号	行次年月	納付納入等区分	回収済税コード	回収済税区分
	交付回数発行区分	旧免税証番号	登録日	更新日	更新者番号
	更新者名				
KS免税使用者報告書ファイル	使用者番号	年度	実績年月	受付日	前月末保有数量
	当月引取り数量	当月使用数量	当月未保有数量	登録日	更新日
KS調査台帳ファイル	調査の処理	調査概要	事務所	登録日	更新日
	事業者コード	調査年月日	調査区分	調査対象期間(自)	調査対象期間(至)
	調査完了日	油槽所	系列	仕入先1	仕入先2
	仕入先3	仕入先4	仕入先5	仕入先6	仕入先7
	在庫数量1	温度1	測定比重1	換算比重1	定性1
	定量(クマリン)1	ガスクロ反応1	破算分析1	工率分析等1	状態1
	在庫数量2	温度2	測定比重2	換算比重2	定性2
	定量(クマリン)2	ガスクロ反応2	破算分析2	工率分析等2	状態2
	内訳取扱本数	内訳取扱区分	内訳取扱性(クマリン)	内訳ガスクロ反応	内訳破算分析
	内訳工率分析等	内訳分析中	異常発現本数	異常発現数量(クマリン)	異常発現ガスクロ反応
	異常発現破算分析	異常発現工率分析等	特記事項	調査担当者役職1	調査担当者1
	調査担当者役職2	調査担当者3	調査担当者役職3	調査担当者3	起家年月日
	調査立役人	調査検査書類	検査場所1	採取場所1	採取量1
	採取場所2	採取場所3	採取量2	売上数量の適合	売上数量の適合
	混和承認状況	課税済仕入の適合	免許証の処理	予備事項1	予備事項概要1
	予備事項2	予備事項概要2	予備事項3	予備事項概要3	調査所見
	添付書類1	添付書類2	添付書類3	添付書類4	添付書類5
	添付書類6				
KS事業者等マスタ	事業者コード	調査対象区分	事業者コード(県付与)	更新番号	主たる事業者コード
	業者区分	仮特約フラグ	免税取扱業者フラグ	免税業者フラグ	名称(カナ)
	名称(漢字)	名称(清音カナ)	名称(清音漢字)	住所(カナ)	住所(漢字)
	住所(清音漢字)	電話番号	所在地市町村コード	所轄事務所コード	登録年月日
	登録年月日	廃止の営業月	営業最終年月日	更新年月日	更新理由
	事業所コード	予備	更新番号	対応年度	異動理由
	油種コード1	施設区分1	容量1	基数1	油種コード2
	施設区分2	容量2	基数2	油種コード3	施設区分3
	容量3	基数3	油種コード4	施設区分4	容量4
	基数4	備考	登録日	更新日	
KS収納状況ファイル	登録年月日	更新年月日	税目コード	対象番号	事務所CD
	会計年度	期	債権者番号	業務コード	課税処理コード1
	課定年月1	課定金額1	収納額納期内1	収納額納期外1	収納額納期外1
	収入未済額1	徴収額・還付有無コード1	徴収額コード2	収入未済額2	徴収額・還付有無コード2
	収納額納期内2	収納額納期外2	収入未済額2	徴収額・還付有無コード2	徴収額・還付有無コード2
	課税処理コード3	課定年月3	課定金額3	収納額納期内3	収納額納期外3
	収入未済額3	徴収額・還付有無コード3	徴収額・還付有無コード3	課税処理コード4	課定年月4
	課定金額4	収納額納期内4	収納額納期外4	収入未済額4	収入未済額4
	徴収額・還付有無コード4	課定年月5	課定金額5	収納額納期内5	収納額納期外5
	収納額納期内5	徴収額・還付有無コード5	徴収額・還付有無コード5	課税処理コード5	課定年月5
	課定年月6	課定金額6	収納額納期内6	収納額納期外6	収入未済額6
	収入未済額6	徴収額・還付有無コード6	徴収額・還付有無コード6	課定年月7	課定金額7
	収納額納期内7	収納額納期外7	収入未済額7	徴収額・還付有無コード7	徴収額・還付有無コード7
	課税処理コード8	課定年月8	課定金額8	収納額納期内8	収納額納期外8
	収入未済額8	徴収額・還付有無コード8	徴収額・還付有無コード8	課税処理コード9	課定年月9
	課定金額9	収納額納期内9	収納額納期外9	収入未済額9	収入未済額9
	徴収額・還付有無コード9	課税処理コード10	課定年月10	課定金額10	収納額納期内10
	収納額納期内10	収納額納期外10	収入未済額10	徴収額・還付有無コード10	徴収額・還付有無コード10
	課定年月11	課定金額11	収納額納期内11	収納額納期外11	収入未済額11
	収入未済額11	徴収額・還付有無コード11	徴収額・還付有無コード11	課定年月12	課定金額12
	収納額納期内12	収納額納期外12	収入未済額12	徴収額・還付有無コード12	徴収額・還付有無コード12
	課税処理コード13	課定年月13	課定金額13	収納額納期内13	収納額納期外13
	収入未済額13	徴収額・還付有無コード13	徴収額・還付有無コード13	課定年月14	課定金額14
	課定金額14	収納額納期内14	収納額納期外14	収入未済額14	収入未済額14
	徴収額・還付有無コード14	課定額合計	収入額合計	課税区分コード	更正決定区分コード
	廃業区分コード	廃業等年月日	歳出還付額	報告金交付対象金額	交付率
	報告金額	交付調整額	支払方法コード	地域区分コード	地域区分コード
	減有リフラグ1	減有リフラグ2	減有リフラグ3	減有リフラグ4	減有リフラグ5
	減有リフラグ6	減有リフラグ7	減有リフラグ8	減有リフラグ9	減有リフラグ10
	減有リフラグ11	減有リフラグ12	減有リフラグ13	減有リフラグ14	減有リフラグ15
	支払保留区分	報告金注意コード	報告金注意コード1	報告金注意コード2	報告金注意コード3
	報告金注意コード4	報告金注意コード5	報告金注意コード6	報告金注意コード7	報告金注意コード8
	報告金注意コード9	報告金注意コード10	報告金注意コード11	報告金注意コード12	報告金注意コード13
	報告金注意コード14	備考1	備考2	備考3	備考4
	備考5	備考6	備考7	備考8	備考9
	備考10	備考11	備考12	予備	
KS電子申告入力データ	取込番号	申告様式区分	納税者ID	事業者コード	行為年月
	様式ID	取込日	申告日	登録済フラグ	データエリア
(産業廃棄物税)					
KX基本マスタ	登録番号	履歴番号	納税者番号	債権者番号	新登録税事務所
	旧登録税事務所	事業所変更日	事業者区分	施設名	施設電話番号
	施設所在地コード	所在地	申請日	開帳日	開帳日
	許可日	廃止日	交付日	許可番号	面積
	埋立容量	施設区分	中間処理施設有無	重量測定可否	産業物種類コード1
	産業物種類コード2	産業物種類コード3	産業物種類コード4	産業物種類コード5	産業物種類コード6
	備考	施設区分2	処理能力	課税特例有無	課税特例申請日
	登録日	更新日	更新者番号	更新者名	
KX課税マスタ	登録番号	対象年	対象期	納付納入等区分	課税標準
	課税額	加算金	課税処理コード	課税連番	訂正連番
	課定連番	報告金	果税コード	管理外区分	登録日
	更新日				
KX課税明細ファイル	登録番号	対象期	納付納入等区分	課税連番	訂正連番
	削除フラグ	課税区分	課税年度	課定年月	決議日
	簡易課税コード	対象期間(自)	対象期間(至)	数量1-1	数量1-2
	数量1-3	数量1-4	数量1-5	数量1-6	数量1-7
	数量1-8	数量1-9	数量1-10	数量1-11	数量1-12
	数量1-13	合計数量1	税額1	数量2-1	数量2-2
	数量2-3	数量2-4	数量2-5	数量2-6	数量2-7
	数量2-8	数量2-9	数量2-10	数量2-11	数量2-12
	数量2-13	合計数量2	税額2	数量2-13	数量2-14
	減免額差額1	減免重量1	減免額2	減免重量2	減免重量3
	減免額3	減免重量3	減免重量3	減免重量3	減免重量3
	委託契約分搬入量	委託契約分税額	委託契約分差額	委託契約分差額	委託契約分差額
	申請期間	申請期間	申請期間	申請期間	申請期間
	通知日	通知番号	過年度減額	税目コード	登録番号
	対象期(収納)	納入区分	課税連番	課税年度(収納)	課定事由
	変更すべき事由	本税の課定連番	本税の納期	納期(収納)	課定日
	課税決議日	通知発付日	増減課定適用日1	増減課定適用日2	申告日(収納)
	更正課税日	過期納事由	過期納事由	過期納事由	変更前本税
	変更前過少申告加算金	変更前申告加算金	変更前申告加算金	変更後本税	変更後過少申告加算金
	変更後申告加算金	変更後申告加算金	変更後申告加算金	変更後申告加算金	変更後申告加算金
	訂正連番(前通)	課税連番(後通)	訂正連番(後通)	訂正連番(後通)	訂正連番(後通)
	納期延長理由	登録日	更新日	更新者番号	更新者名
KX加算金ファイル	登録日	登録番号	対象期	納付納入等区分	課税標準
	訂正連番	加算金コード1	徴収区分1	乗率1	対象税額1-1
	加算金コード1-1	対象税額1-2	対象税額1-2	過年度減額1	加算金既確定額1
	加算金コード2	徴収区分2	乗率2	過年度減額2	加算金既確定額2
	徴収区分2-1	乗率2-2	乗率2-3	対象税額3-1	加算金既確定額3
	徴収区分3-2	過年度減額3	過年度減額3	加算金既確定額3	加算金既確定額3
	更新日				
KXコントロールファイル					
KX徴収額予ファイル	登録番号	対象期	課税連番	訂正連番	削除フラグ
	決議日	申請日	通知番号	通知年月日	税額
	納付前納期	期前納入税額	期前納入年月日	徴収額予税額計	納付方法1
	一ヶ月徴収額予期限(至)	一ヶ月徴収額予日数	一ヶ月徴収額予税額	納付方法2	納付予定日2
	二ヶ月徴収額予期限(自)	二ヶ月徴収額予日数	二ヶ月徴収額予税額	納付方法3	納付予定日3
	納入方法2	登録日	更新日	更新者番号	更新者名

KX収状状況ファイル	登録番号 納入認定年月1 納入収入未済額1 納入収納納期前内2 納入課税処理コード3 納入収納納期前内3 納入収入未済額3 納入認定金額4 納入徴収額予・還付有無コード4 納入合計収納納期前内1 納入一部認定年月 納入一部収入未済額1 納入一部徴収額予・還付有無コード1 納入合計収納納期前内2 納入一部課税処理コード2 納入一部収納納期前外2 納入合計認定金額3 納入合計徴収額予・還付有無コード3 納入一部収納納期前内3 納入合計認定年月4 納入合計収入未済額4 納入一部収納納期前内4 課税額合計 商業年月日 文付確定額 納入減有リフラグ2 納入減有リフラグ4	会計年度 納入認定金額1 納入徴収額予・還付有無コード1 納入収納納期前内2 納入認定年月3 納入収入未済額3 納入収納納期前内4 納入合計課税処理コード1 納入合計収納納期前外1 納入一部認定金額1 納入一部徴収額予・還付有無コード1 納入合計課税処理コード2 納入一部課税処理コード3 納入合計徴収額予・還付有無コード3 納入一部収納納期前内3 納入合計認定金額4 納入一部徴収額予・還付有無コード4 納入一部収納納期前外4 収入額合計 報償金交付対象金額 支払方法コード 納入減有リフラグ2 支払保留区分	債権者番号 納入収納納期前内1 納入課税処理コード2 納入収納納期前外2 納入認定金額1 納入収入未済額1 納入合計課税処理コード2 納入合計認定年月3 納入一部認定金額2 納入一部徴収額予・還付有無コード2 納入合計課税処理コード3 納入合計徴収額予・還付有無コード3 納入一部収納納期前内3 納入合計認定年月4 納入一部課税処理コード4 納入一部収納納期前外4 差込区分コード 文付額 庶務事務コード 納入減有リフラグ3 登録年月日	業種コード 納入収納納期前内1 納入認定年月2 納入収入未済額3 納入収納納期前内3 納入収入未済額4 納入収納納期前外4 納入合計認定金額1 納入合計徴収額予・還付有無コード1 納入一部収納納期前内1 納入合計認定年月2 納入合計収入未済額2 納入一部収納納期前内2 納入合計課税処理コード3 納入合計徴収額予・還付有無コード3 納入一部課税処理コード4 納入一部認定年月4 納入一部収入未済額4 課税区分コード 文付額 納入減有リフラグ1 納入減有リフラグ3 更新年月日	納入課税処理コード1 納入収納納期前外1 納入認定金額2 納入徴収額予・還付有無コード2 納入収納納期前内3 納入収入未済額3 納入合計課税処理コード2 納入合計徴収額予・還付有無コード2 納入一部収納納期前内2 納入合計認定年月3 納入合計収入未済額3 納入一部収納納期前内3 納入合計認定金額2 納入合計課税処理コード3 納入合計徴収額予・還付有無コード4 納入一部認定金額4 納入一部徴収額予・還付有無コード4 文付額 納入減有リフラグ1 納入減有リフラグ4 税目コード
	【収納管理】				
KC収納管理基本マスタ	認定キー→税目コード 納税者番号 収税額(入年度) 課税区分(現在) 課目日(現在) 申告日 修正申告期限 重加対応税率・税額 重加対応税率・付加 重加対応税率・特別税 自主決定日 課税月数 税率番号 取消済サイン 還金金不能サイン 不納欠損サイン 登録日	認定キー→課税番号 認定キー→課税所(当初) 本校の課税連番 課税決定日 申請日・収入日 事業年度終了日 重加対応税率・税額 重加対応税率・資本 重加対応税率・特別税 税率・区分 注意コード ペイメントコード 公示送達サイン 注意サイン 繰上徴収サイン 更新日	認定キー→実績年月等 課税事務所(現在) 課税区分(当初) 本校の納期(法廷納期等) 納期前(法定納期限) 増減課税適用日 更正請求日 重加対応率 重加対応税率・所得 重加対応税率・収入 利率選付額 税率コード 伏課コード ペイメント日付 常定外サイン 換価額サイン 繰越課税サイン 更新者番号	認定キー→課税連番 課税事務所(当初) 課税区分(現在) 納期前(法定納期限) 増減課税適用日 税務事務所 重加対応率 重加対応税率・所得 重加対応税率・収入 重加対応税率・特別税 重加対応税率・資本 重加対応税率・特別税 利率選付額 税率コード 自動登録年月 ペイメント支払期限 徴収額サイン 処分サイン 担当者コード 更新者番号	認定キー→課税年度 収税事務所(現在) 課税区分(現在) 課目日(当初) 増減課税還金適用日 国税処理日 重加対応税率 重加対応税率・所得 重加対応税率・収入 重加対応税率・特別税 重加対応税率・資本 重加対応税率・特別税 利率選付額 登録月数 課税事務所 事務所所属サイン 執行停止サイン 完納移行サイン 更新時間
	KC収納管理税額マスタ	認定キー→税目コード 徴収区分 最終認定額・所得 年当最終認定額 当年年度収納・均等 当年年度収納・特別税 収納額合計・付加 当年年度欠損・税額 当年年度欠損・収入 欠損額合計・所得 徴収還付額	認定キー→課税番号 課税所(当初) 最終認定額・付加 現在認定額 当年年度収納・所得 収納額合計 収納額合計・資本 収納額合計・均等 当年年度欠損・均等 当年年度欠損・特別税 欠損額合計・付加 更新日	認定キー→実績年月等 最終認定額 最終認定額・資本 最終認定額・収入 当年年度収納・資本 収納額合計・税額 収納額合計・収入 当年年度欠損・所得 欠損額合計 欠損額合計・資本 更新時間(秒分秒)	認定キー→課税連番 最終認定額 最終認定額・収入 当年年度収納・資本 収納額合計・均等 収納額合計・特別税 当年年度欠損・付加 欠損額合計 欠損額合計・収入 更新者番号
KC還付充当ファイル	通課納番号・会計年度 登録連番 認定キー→課税連番 支払日 充当通知日 特別税 充当先税目 充当先課税番号 充当先特別税	通課納番号・庶務コード 通課納時期 認定キー→課税年度 還付加算金総額日 充当最終日 還付加算金計算値 充当先課税番号 充当先課税加算金区分 還付番号	通課納番号・連番 認定キー→税目 通課納事由 除算期間・開始日 還付加算金区分 還付加算金計算値・特別税 充当先課税年月等 充当先課税年度 更新区分	通課納番号・扶養 認定キー→課税番号 通課納事由 除算期間・終了日 還付加算金基礎金額 充当先課税事務所 更新事務所	レコード区分 認定キー→実績年月等 還付通知日 課税区分 課目 課金区分 充当額 充当元経歴番号 充当先課税年度 充当先認定事由・当初 更新日
	KC還付金管理ファイル	還付番号 認定キー→課税連番 支払日 還付時氏名 口座名義人 納入日 口座種別・変更 支払金額17 送金元金融機関区分1 還付区分2 更新日	経歴連番 認定キー→課税年度 支払日 金融機関コード 還付時金融機関名称 再還付日 口座種別・変更 支払金額17 送金元金融機関区分1 支払金額2 更新者番号	認定キー→税目 納入年度 支払日 支店コード 還付時支店名称 送金先銀行 口座名義人・変更 支払金額(力ナ) 支払金額1 伝送データ作成日 更新者番号	認定キー→課税番号 事務所コード 課税区分 口座種別 修正区分 金融機関コード・変更 還付時金融機関名称・変更 支払金額(力ナ) 支払番号2 予備
KC本税充当経歴ファイル	認定キー→実績年月等 レコード区分 共通・区分04 共通・日付02 共通・日付07 共通・日付12 共通・認定・課税連番 共通・金額02 共通・金額07 共通・金額12 共通・金額17 共通・金額22 共通・件数02 共通・県税コード03 共通・システム予約 開票区	認定キー→課税連番 共通・年度 共通・区分05 共通・日付05 共通・日付08 共通・日付13 共通・認定・課税年度 共通・金額03 共通・金額08 共通・金額13 共通・金額18 共通・金額23 共通・件数03 共通・県税コード04 状態区分 業別区分	認定キー→課税年度 共通・区分01 共通・区分06 共通・日付04 共通・日付09 共通・日付10 共通・認定・課税番号 共通・認定・経歴基準日 共通・金額04 共通・金額09 共通・金額14 共通・金額19 共通・金額24 共通・件数04 共通・文字列20-01 更新日 処理区分1	経歴番号・経歴基準日 共通・区分02 共通・区分07 共通・日付02 共通・日付05 共通・日付10 共通・認定・課税番号 共通・認定・経歴連番 共通・金額05 共通・金額10 共通・金額15 共通・金額20 共通・金額25 共通・県税コード01 共通・文字列20-02 登録日 処理区分2	経歴番号・登録連番 共通・区分03 共通・日付01 共通・日付06 共通・日付11 共通・認定・課税年月等 共通・金額06 共通・金額11 共通・金額16 共通・金額21 共通・件数01 共通・県税コード02 共通・文字列20-03 モジュール
	KCコンビニ収納ファイル	データ識別 通知書種別 再発行区分 通知書・課税番号 通知書・延滞金 通知書・法事・延滞金 登録日	払込年月日 税目コード 支払期限 認定キー→実績年月等 通知書・減少 通知書・法事・本税 更新日	払込時間 発行年度 支払期限 認定キー→課税年月等 通知書・不申告 通知書・法事・延滞金 更新日	CVS本部コード 連番 送金予定日 認定キー→課税年度 通知書・重加 速報回数
KC口座振替対象マスタ		年度 課税連番 支店番号 口座番号 引当 MT区分	期別 課税年度 課税事務所 口座番号 名寄せ有無 取込日	税目コード 口座区分 金融機関名称 口座振替終了年月日 一括有無 振替結果	課税番号 管理番号 支店名称 口座振替終了年月日 事務有効期限 振替不可事由
KC納税証明DB	登録番号 当初登録番号 収税サイン 有効年月日 家後登録番号 予備	庫台番号 主登録番号 注消サイン 注消フラグ 状態コード	区分 事務有効期限(和暦) 更新処理コード 差込額出フラグ 登録事由コード	非課税サイン 年度 更新処理コード 差込額出フラグ 異動事由コード	納期限未到来サイン 納入処理日 家前登録番号 BULK処理フラグ
	KC歳入簿修正入力ファイル	科目コード 認定額 差込収納件数(証紙収納) 更新日	会計計上日 認定件数 不納欠損額 会計年度	繰戻コード 収納額 不納欠損件数 事務所コード	繰戻区分 収納数 滞納繰越額 S会計計上日(年月) 差込収納額(証紙収納) 滞納繰越件数

KC共通納税納付ファイル	納付番号	収納団体コード	税目・料金番号	申告区分・課税期間	確認番号
	履歴番号	納税者ID	課税番号	実績年月	納税者番号
	課税事務所	税目コード	見込みなし納付区分	申告区分	申告日
	申告受付番号	法人番号	課税事由	法人県民税・入金額	法人事業税・入金額
	法人県民税・法人税割	法人県民税・均等割	法人県民税・延滞金	法人事業税・所得割	法人事業税・付加価値割
	法人事業税・資本割	法人事業税・収入割	法人事業税・延滞金	法人事業税・不申告	法人事業税・不申告
	法人事業税・重加	法人特別税	法人特別税・延滞金	法人特別税・過少	法人特別税・不申告
	法人特別税・重加	集計製作成日	エラー区分	未清日	歳入日
	予備	パスワード	システム利用領域04	システム利用領域05	システム利用領域06
	システム利用領域07	システム利用領域08	システム利用領域09	システム利用領域10	システム利用領域11
	システム利用領域12	システム利用領域13	システム利用領域14	システム利用領域15	システム利用領域16
	拡張予備領域01	拡張予備領域02	レスポンスコード	納付金区分	地方交付
	氏名・住所	今回支払金額合計	納税金計課税開始年月日	延滞金計課税開始年月日	延滞金計課税計算フラグ
	納付情報変更年月日	納期満	延滞金表示区分	請求消費税	
	消費税表示区分	納付内容カナ	納付内容漢字	手数料負担区分	他公体任意情報
	納付方式	今回支払金額合計累積	今回支払金額合計	支払納付額	支払延滞金額
	支払消費税	徴収区分	支払方法	チャネル区分	入力区分
	印税処理費	他納付金額	入金年月日	納付年月日	MPN処理年月日
	MPN処理時刻	MPN処理通番	納税者ID・パスワード	納税機ID・パスワード	伝票ID
	仕込処理年月日	仕向処理時刻	仕向処理通番	決算通年月日	MPN通番(登録年月日)
システム予備	登録日	更新日	更新者ID		

課定キー・項目コード	課定キー・課税番号	課定キー・実績年月	課定キー・課税番号	課定キー・課税年度
納税者番号	課税事務所(当分)	課税事務所(現在)	課税事務所(現在)	課税年度
収納区分年度	現況区分	課定区分(当分)	課定区分(当分)	課定区分(現在)
課税地区(現在)	本税の課定番号	本税の納期(法延納期等)	納期別(指定納期)	課定日(当分)
課定日(現在)	通知日	通知日	通知日	通知日
申告日(現在)	申告日/受入日	更正請求日	更正請求日	更正請求日
修正申告期限	事業年度終了日	確定申告提出日	重加対応車	重加対応車
重加対応車・税割	重加対応税額・税割	重加対応車・所得	重加対応税額・所得	重加対応車・付加
重加対応税額・付加	重加対応税額・収入	重加対応車・資本	重加対応車・収入	重加対応車・付加・収入
重加対応車・特別税	重加対応税額・特別税	重加対応車・所得等	重加対応車・所得等	重加対応車・付加・収入
主決定日	税額・区分	税車・コード	自動車登録日	外税車・区分
課税月数	注意コード	初年度登録月	積載積載区分	
車台番号	ディーラーコード	税目指定日付	条件・貸受入れ止期	未課定収納サイン
仮払サイン	公金返還サイン	管外サイン	税収サイン	事務所義助サイン
課定金不能サイン	注意サイン	担保サイン	執行サイン	執行サイン
不納欠徴サイン	繰上徴収サイン	繰越課定サイン	担当者コード	完結移行サイン
当初課定額・本税	最終課定額・本税	最終課定額・税割・本税	最終課定額・均等・本税	最終課定額・所得・本税
最終課定額・付加・本税	最終課定額・収入・本税	最終課定額・収入・本税	最終課定額・特別税・本税	年度当初課定額・本税
現況課定額・本税	未納額・本税	未納額・本税	未納額・本税	年度当初課定額・特別税・本税
年度当初課定額・本税	年度当初課定額・収入・本税	年度当初課定額・収入・本税	年度当初課定額・特別税・本税	年度当初課定額・特別税・本税
収納額合計・本税	収納額合計・税割・本税	収納額合計・均等・本税	収納額合計・所得・本税	収納額合計・付加・本税
収納額合計・資本・本税	収納額合計・収入・本税	収納額合計・特別税・本税	収納額合計・均等・本税	収納額合計・特別税・本税
当年度欠損・均等・本税	当年度欠損・所得・本税	当年度欠損・付加・本税	当年度欠損・資本・本税	当年度欠損・収入・本税
当年度欠損・特別税・本税	欠損額合計・本税	欠損額合計・均等・本税	欠損額合計・特別税・本税	欠損額合計・均等・本税
欠損額合計・付加・本税	欠損額合計・収入・本税	欠損額合計・収入・本税	欠損額合計・特別税・本税	欠損額合計・特別税・本税
当初課定額・延滞金	最終課定額・延滞金	最終課定額・税割・延滞金	最終課定額・均等・延滞金	最終課定額・所得・延滞金
最終課定額・付加・延滞金	最終課定額・収入・延滞金	最終課定額・収入・延滞金	最終課定額・特別税・延滞金	年度当初課定額・延滞金
現況課定額・延滞金	未納額・延滞金	未納額・延滞金	未納額・延滞金	年度当初課定額・特別税・延滞金
年度当初課定額・延滞金	年度当初課定額・収入・延滞金	年度当初課定額・収入・延滞金	年度当初課定額・特別税・延滞金	年度当初課定額・特別税・延滞金
収納額合計・延滞金	収納額合計・税割・延滞金	収納額合計・均等・延滞金	収納額合計・所得・延滞金	収納額合計・付加・延滞金
収納額合計・資本・延滞金	収納額合計・収入・延滞金	収納額合計・特別税・延滞金	収納額合計・均等・延滞金	収納額合計・特別税・延滞金
当年度欠損・均等・延滞金	当年度欠損・所得・延滞金	当年度欠損・付加・延滞金	当年度欠損・資本・延滞金	当年度欠損・収入・延滞金
当年度欠損・特別税・延滞金	欠損額合計・延滞金	欠損額合計・均等・延滞金	欠損額合計・特別税・延滞金	欠損額合計・均等・延滞金
欠損額合計・付加・延滞金	欠損額合計・収入・延滞金	欠損額合計・収入・延滞金	欠損額合計・特別税・延滞金	欠損額合計・特別税・延滞金
当初課定額・過少	最終課定額・過少	最終課定額・税割・過少	最終課定額・均等・過少	最終課定額・所得・過少
最終課定額・付加・過少	最終課定額・収入・過少	最終課定額・収入・過少	最終課定額・特別税・過少	年度当初課定額・過少
現況課定額・過少	未納額・過少	未納額・過少	未納額・過少	年度当初課定額・特別税・過少
年度当初課定額・過少	年度当初課定額・収入・過少	年度当初課定額・収入・過少	年度当初課定額・特別税・過少	年度当初課定額・特別税・過少
収納額合計・過少	収納額合計・税割・過少	収納額合計・均等・過少	収納額合計・所得・過少	収納額合計・付加・過少
収納額合計・資本・過少	収納額合計・収入・過少	収納額合計・特別税・過少	収納額合計・均等・過少	収納額合計・特別税・過少
当年度欠損・均等・過少	当年度欠損・所得・過少	当年度欠損・付加・過少	当年度欠損・資本・過少	当年度欠損・収入・過少
当年度欠損・特別税・過少	欠損額合計・過少	欠損額合計・均等・過少	欠損額合計・特別税・過少	欠損額合計・均等・過少
欠損額合計・付加・過少	欠損額合計・収入・過少	欠損額合計・収入・過少	欠損額合計・特別税・過少	欠損額合計・特別税・過少
当初課定額・不申告	最終課定額・不申告	最終課定額・税割・不申告	最終課定額・均等・不申告	最終課定額・所得・不申告
最終課定額・付加・不申告	最終課定額・収入・不申告	最終課定額・収入・不申告	最終課定額・特別税・不申告	年度当初課定額・不申告
現況課定額・不申告	未納額・不申告	未納額・不申告	未納額・不申告	年度当初課定額・特別税・不申告
年度当初課定額・不申告	年度当初課定額・収入・不申告	年度当初課定額・収入・不申告	年度当初課定額・特別税・不申告	年度当初課定額・特別税・不申告
収納額合計・不申告	収納額合計・税割・不申告	収納額合計・均等・不申告	収納額合計・所得・不申告	収納額合計・付加・不申告
収納額合計・資本・不申告	収納額合計・収入・不申告	収納額合計・特別税・不申告	収納額合計・均等・不申告	収納額合計・特別税・不申告
当年度欠損・均等・不申告	当年度欠損・所得・不申告	当年度欠損・付加・不申告	当年度欠損・資本・不申告	当年度欠損・収入・不申告
当年度欠損・特別税・不申告	欠損額合計・不申告	欠損額合計・均等・不申告	欠損額合計・特別税・不申告	欠損額合計・均等・不申告
欠損額合計・付加・不申告	欠損額合計・収入・不申告	欠損額合計・収入・不申告	欠損額合計・特別税・不申告	欠損額合計・特別税・不申告
当初課定額・重加	最終課定額・重加	最終課定額・税割・重加	最終課定額・均等・重加	最終課定額・所得・重加
最終課定額・付加・重加	最終課定額・収入・重加	最終課定額・収入・重加	最終課定額・特別税・重加	年度当初課定額・重加
現況課定額・重加	未納額・重加	未納額・重加	未納額・重加	年度当初課定額・特別税・重加
年度当初課定額・重加	年度当初課定額・収入・重加	年度当初課定額・収入・重加	年度当初課定額・特別税・重加	年度当初課定額・特別税・重加
収納額合計・重加	収納額合計・税割・重加	収納額合計・均等・重加	収納額合計・所得・重加	収納額合計・付加・重加
収納額合計・資本・重加	収納額合計・収入・重加	収納額合計・特別税・重加	収納額合計・均等・重加	収納

KC収納管理データファイル	歳入日	収納店コード	収納区分	選択サイン	取りまとめ年月日
	銀行系列	収納連絡年月日	収納連絡者コード	収納連絡(収納集計表)件数	収納連絡(収納集計表)金額
	収納済通知書件数	収納済通知書金額	公金総括件数	公金総括金額	不明分収納件数
	不明分収納金額	事務所コード	配分	公債	更新日
	更新時間				

〔納税管理〕						
	統合元納税番号番号 リビジョン 請求年ー課税年度 10日経過年月日 法定納期限(納期間) 指定承認日 執行停止日	統合日 請求年ー税目コード 法定納期(本来の納期) 法定納期限等の区分 納付申告理由コード 納付停止日	更新日 納定年ー課税番号 納税理由コード 収納の納期 法定納期限等 納付発生日 納付停止日	更新者番号 納定年ー実績年月等 納税者番号 納税基準日の末日 納定年月日 納付発生日 納付理由コード	更新者名 納定年ー課税番号 納税者名 納税徴収の変更納付 最新納付日 償還済減少日 元納付	
KD 納税管理	本税滞納金額 滞納処分費(督促手数料) 当初追加金滞納金額 年度当初申告追加金滞納金額 整理機構特種フラグ 交付要求フラグ 支払フラグ 未納用目コード	当初本税滞納金額 当初本税滞納金額 当初滞納処分費(督促手数料) 年度当初追加金滞納金額 移動フラグ 滞納徴収フラグ 一括課免除外コード	過少申告追加金滞納金額 当初追加金滞納金額 年度当初本税滞納金額 年度当初追加金滞納金額 年度当初滞納処分費(督促手数料) 滞納徴収フラグ 換徴収予フラグ 一括課免除外コード	不申告追加金滞納金額 当初追加金滞納金額 年度当初追加金滞納金額 年度当初追加金滞納金額 参加差押フラグ 差押フラグ 換徴収予フラグ 返戻対象サイン	未追加金滞納金額 当初不申告追加金滞納金額 年度当初追加金滞納金額 年度当初追加金滞納金額 参加差押フラグ 執行停止フラグ 徴収サイン	

KD滞納者管理	総合元納税者番号	統合日	更新日	更新者番号	更新者名
	リビジョン	財務事務所コード	納税者番号	担当者コード	完納年月日
	引継引受区分	引受年月日	引継担当者コード	割付除外フラグ	催告除外フラグ
	差押予告除外フラグ	指示フラグ	方針フラグ	特記事項	時効完成日
	最新催告日	最新納付日	最新折償日	所在調査日	素伏調査日
	預等調査日	保等調査日	責力回復調査日	関連滞納者主従コード	最終処分番号
	前除サイン				

KD 滞納履歴	財務事務所コード	納税者番号	担当職員番号	固定キー - 税目コード	固定キー - 課税番号
	固定キー - 滞納年月等	固定キー - 課税連番	固定キー - 課税年度	作成年月日	作成事由
	終了年月日	終了事由	削除サイン	更新日	更新者番号
	更新者名	U/ジョン			

KD 滞納者付随情報	財務事務所コード	納税者番号	履歴番号	連絡先郵便番号	連絡先住所コード
	連絡先住所	連絡先電話番号	連絡先名称	勤務先郵便番号	勤務先住所コード
	勤務先住所	勤務先電話番号	勤務先名称	本籍地コード	本籍地
	法人代表者郵便番号	法人代表者住所コード	法人代表者住所	法人代表者電話番号	法人代表者力ナ名称
	法人代表者漢字名称	法人代表者生年月日	法人代表者性別コード	消滅年月日 (死亡年月日)	滞納事由
	業種	見込額	附随サイン	統合元納税者番号	統合日
	更新日	更新者番号	更新者名	リビ名称	

KO清納者履歴	財務事務所コード	納税者番号	担当職員番号	作成年月日	作成事由
	終了年月日	終了事由	発生SE0	変更先財務事務所コード	変更先納税者番号
	変更先担当職員番号	現在財務事務所コード	現在納税者番号	削除サイン	更新日
	更新者番号	更新者名	リビジョン		

KID 滞納経歴	財務事務所コード	納税者番号	固定キー・税目コード	固定キー・課税番号	固定キー・実績年月等
	固定キー・課税連番	納定年度・課税年度	作成年月日	作成年月日	適用
	終了年月日	終了事由	本税滞納金額	延滞金滞納金額	過少申告加算金滞納金額
	不申告加算金滞納金額	重加算金滞納金額	滞納処分費(督促手数料)	削除サイン	延滞金納付番号
	繰上金	完納サイン	更新日	更新者番号	更新者名
	リビジョン	適用日	年度		

	KD執行停止延滞金	固定キー・税目コード 延滞金額 リビジョン	固定キー・課税番号 削除サイン	固定キー・実績年月等 更新日	固定キー・課税番号 更新者番号 更新者名	固定キー・課税年度 更新者名
	KD執行の停止調査書	文書番号・年度コード 滞納者・住所(所在地) 代表者・住所(所在地) 生活状況・世帯の状況 財産状況・詳細1 財産状況・詳細2 財産状況・詳細3 財産状況・詳細4 財産状況・詳細5 財産状況・詳細6 処分状況・詳細1 処分状況・詳細2 処分状況・詳細3 処分状況・詳細4 処分状況・詳細5 処分状況・詳細6 所内調査・状況1 所内調査・文書種類3 所内調査・送附関係資料等 所内調査・調査場所(国) 所外調査・調査年月日(動) 所外調査・調査結果(固) 調査結果 更新日	文書番号・文書記号コード 滞納者・氏名(名称) 代表者・氏名(名称) 生活状況・世帯人数 財産状況・調査結果1 財産状況・調査結果2 財産状況・調査結果3 財産状況・調査結果4 財産状況・調査結果5 財産状況・調査結果6 処分状況・処分内容1 処分状況・処分内容2 処分状況・処分内容3 処分状況・処分内容4 処分状況・処分内容5 処分状況・処分内容6 所内調査・送達年月日2 所内調査・状況3 所内調査・調査年月日(住) 所外調査・調査結果(国) 所外調査・調査場所(動) 所外調査・調査年月日(他) 調査者氏名 更新者番号	文書番号・報告 滞納者・氏名(名称) 代表者・氏名(名称) 事業の概要 財産状況・調査結果1 財産状況・調査結果2 財産状況・調査結果3 財産状況・調査結果4 財産状況・調査結果5 財産状況・調査結果6 処分状況・処分状況1 処分状況・処分状況2 処分状況・処分状況3 処分状況・処分状況4 処分状況・処分状況5 処分状況・処分状況6 所内調査・文書種類2 所内調査・送達年月日4 所内調査・調査結果(住) 所外調査・調査年月日(市) 所外調査・調査結果(動) 所外調査・調査場所(他) 更新可能フラグ 更新者名	文書番号・通書 滞納者・生年月日(設立年月日) 代表者・生年月日(設立年月日) 財産状況・世帯年月日1 財産状況・調査年月日2 財産状況・調査年月日3 財産状況・調査年月日4 財産状況・調査年月日5 財産状況・調査年月日6 処分状況・処分年月日1 処分状況・処分年月日2 処分状況・処分年月日3 処分状況・処分年月日4 処分状況・処分年月日5 処分状況・処分年月日6 所内調査・送達年月日1 所内調査・状況2 所内調査・文書種類4 所内調査・調査結果(住) 所外調査・調査場所(市) 所外調査・調査年月日(関) 所外調査・調査結果(他) 中止フラグ リビジョン	滞納者・郵便番号 代表者・郵便番号 生活状況・収入の状況 財産状況・財産の種類1 財産状況・財産の種類2 財産状況・財産の種類3 財産状況・財産の種類4 財産状況・財産の種類5 処分状況・財産の種類1 処分状況・財産の種類2 処分状況・財産の種類3 処分状況・財産の種類4 処分状況・財産の種類5 処分状況・財産の種類6 所内調査・文書種類1 所内調査・送達年月日3 所内調査・状況4 所内調査・調査年月日(関) 所外調査・調査結果(市) 所外調査・調査場所(関) 調査概要 削除サイン
	KD証券管理	証券番号・年度コード 記号・番号 支払期日 払込氏名 リビジョン	証券番号・簿冊番号 券面金額 差出人住所所在地コード 削除サイン	証券番号・通書 支払人 差出人住所所在地1 更新日	証券番号・SEQ 支払場所 差出人住所所在地2 更新者番号	証券の種類コード 振出月 差出人氏名称 更新者名
	KD証券調定管理	財務事務所コード 証券番号・SEQ 固定キー・実績年月等 統合日	納税者番号 証券の種類コード 固定キー・課税番号 更新日	証券番号・年度コード 記号・番号 固定キー・課税年度 更新者番号	証券番号・簿冊番号 固定キー・税目コード 統合元納税者番号 更新者名	証券番号・通書 固定キー・課税番号 統合元納税者番号 リビジョン
	KD証券調定細	財務事務所コード 証券の種類コード 固定キー・課税番号 年度 督促状発行日 延滞金額 統合日	納税者番号 記号・番号 固定キー・課税年度 期(月)分 税額 滞納処分費 更新日	証券番号・年度コード 固定キー・税目コード SEQ 税目 過少申告加算金額 納付予定日 更新者番号	証券番号・簿冊番号 固定キー・住所所在地 課税番号 不申告加算金額 削除サイン 更新者名	証券番号・通書 固定キー・実績年月等 納税者氏名称 納税期 重加算金額 統合元納税者番号 リビジョン
	KD証券明細	証券番号・年度コード 証券の種類 振出月 支払期日 通称先事務所名 更新者名	証券番号・簿冊番号 記号番号 券面金額 差出人住所所在地 連絡先担当者 リビジョン	証券番号・通書 支払人 差出人住所所在地 削除サイン	証券番号・年度名 支払場所 差出人氏名称 更新日	証券の種類コード 支払場所 証券受託日 更新者番号
	KD滞納管理・月次	固定キー・税目コード 固定事由コード 法定納期限(本来の納期限) 法定納期限等の区分 時効起算日 火災事由コード 不申告加算金滞納金額 当初過少申告加算金滞納金額 年度当初延滞金滞納金額 納税督促フラグ 差押フラグ 換価猶予フラグ ソート用税目コード リビジョン	固定キー・課税番号 財務事務所コード 収納の納期限 法定納期限等 滞納年月日 完納年月日 重加算金滞納金額 当初不申告加算金滞納金額 年度当初過少申告加算金滞納金額 証券受託フラグ 参加差押フラグ 執行停止フラグ 削除サイン	固定キー・実績年月等 納税者番号 特別基準割合等の末日 滞納年月日 債権減消予定日 本税滞納金額 滞納処分費(督促手数料) 当初不申告加算金滞納金額 年度当初不申告加算金滞納金額 整理優待移管フラグ 文付要求フラグ 欠損フラグ 更新日	固定キー・課税番号 督促状発行日 繰上徴収後の変更納期 滞納年月日 執行停止日 延滞金滞納金額 当初本税滞納金額 当初滞納処分費(督促手数料) 年度当初不申告加算金滞納金額 移動フラグ 課税猶予フラグ 完納サイン 更新者番号	固定キー・課税年度 10日経過年月日 指定納期限(納期限) 滞納年月日 不納欠損日 過少申告加算金滞納金額 当初延滞金滞納金額 当初滞納処分費(督促手数料) 年度当初本税滞納金額 年度当初滞納処分費(督促手数料) 繰上徴収フラグ 徴収猶予フラグ 返戻対象サイン 更新者名
	KD配当計算管理	文書番号・年度コード 納税者番号 滞納者・住所・所在地1 配当交付場所 配当金額合計 滞納処分費 処分猶予事由コード 取消担当者番号 更新日	文書番号・文書記号コード 処分番号・財務事務所コード 滞納者・住所・所在地2 差押年月日 残余金 施行年月日 登録年月日 取消担当者氏名 更新者番号	文書番号・報告 滞納者・通書 配当交付年月日 売却決定年月日 本税配当額 中止フラグ 登録担当者番号 削除サイン 更新者番号	文書番号・通書 滞納者氏名称 配当交付時間区分 売却決定年月日 残外配当額 延滞金年月日 登録担当者氏名 統合元納税者番号 リビジョン	財務事務所コード 滞納者・住所・所在地コード 配当交付時間 季 残余金交付先 画面ID 取消年月日 統合日
	KD指示管理	財務事務所コード 指示 指示期限 指示内容フラグ 統合日	納税者番号 指示依頼日 完了入力日 確認フラグ 更新日	担当者コード 依頼内容 完了承認日 確認サイン 更新者番号	登録日時 指示入力日 完了原因 削除サイン 更新者名	職員番号 指示内容 完了差異日 納税者番号 リビジョン
	KD経過記事	財務事務所コード 経過記事年月日 経過記事場所 文書番号・通書 確認依頼フラグ 承認担当者名称 納税契約SEQ 記号・番号 更新者番号	納税者番号 経過記事時間 経過記事相手 経過記事送達コード 承認済みフラグ 承認年月日 証券番号・簿冊番号 削除サイン 更新者名	日時 経過記事分 文書番号・年度 期限 担当職員番号 納税契約財務事務所コード 証券番号・通書 統合元納税者番号 リビジョン	通書 経過記事大分類イベントコード 文書番号・文書記号コード 電話番号 担当職員名称 納税契約納税者番号 証券番号・SEQ 統合日	更新通書 経過記事イベントコード 文書番号・報告 記事 承認担当者番号 納税契約登録日付 証券の種類コード 更新日
	KDその他財産管理	財務事務所コード 財産番号・通書 文書番号・通書 処分状況コード 更新可能フラグ 更新者番号	納税者番号 文書番号・年度コード 文書番号・通書 数量 削除サイン 更新者名	財産番号・財務事務所コード 文書番号・年度コード 調査回答日 単位 統合元納税者番号 リビジョン	財産番号・年度 文書番号・文書記号コード 調査回答日 差押有無サイン 差押不適用フラグ 統合日	財産番号・財産区分コード 文書番号・報告 権利者数 予備 更新日
	KD一括割付エラー	納税者番号 更新日	一括割付エラーコード 更新者番号	削除サイン 更新者名	統合元納税者番号 リビジョン	統合日 財務事務所コード
	KD延滞金減免引渡	固定キー・税目コード 固定事由コード 変更担当者職員番号 リビジョン	固定キー・課税番号 財務事務所コード 削除サイン	固定キー・実績年月等 納税者番号 更新日	固定キー・課税番号 変更後延滞金額 更新者番号	固定キー・課税年度 変更年月日 更新者名
	KD延滞金催告書外データ	財務事務所コード 固定キー・実績年月等 滞納処分費 収納代行業者 担当職員氏名	納税者番号 固定キー・課税番号 延滞金額 督促手数料 整理地区コード 更新日	担当者コード 固定キー・課税年度 重加算金額 財務事務所名 住所コード 更新者番号	固定キー・税目コード 納税期 不計算金額 課税係 カナ氏名 更新者名	固定キー・課税番号 納税期 権利者数 課税係電話番号 担当職員番号 リビジョン
	KD給与管理明細	財務事務所コード 財産番号・通書 所得税額 統合元納税者番号 リビジョン	納税者番号 履歴番号 住民税額 統合日	財産番号・財務事務所コード 対象年月 社会保険料 更新日	財産番号・年度 家族数 差押可能額 更新者番号	財産番号・財産区分コード 給料等の月額 削除サイン 更新者名
	KD競売事件調査書	文書番号・年度コード 送付先・送付先コード 担当 更新者番号	文書番号・文書記号コード 送付先・通書 連絡先 更新者名	文書番号・報告 施行年月日 更新可能フラグ リビジョン	文書番号・通書 財務事務所長 削除サイン	送付先・財務事務所コード 例文 更新日
	KDあて名住所変更	納税者番号 住所 更新者番号	変更年月日 変更前氏名 更新者名	更新時間 変更前住所 リビジョン	分類 削除サイン	氏名 更新日
	KD預金等管理	財務事務所コード 財産番号・通書 文書番号・通書 処分状況コード 本定市名称 定期・定期預金 貸付・貸付金額 履行期限日 統合元納税者番号 リビジョン	納税者番号 証券種類コード 金融機関(ゆうちょ)銀行区分 普通・口座番号 定期・契約年月日 貸付・担保物件 差押不適用フラグ 統合日	財産番号・財務事務所コード 文書番号・年度コード 調査回答日 金融機関コード 普通・定期・定期預金 定期・満期年月日 組合員・口数 予備 更新日	財産番号・年度 文書番号・文書記号コード 権利者有無サイン 金融機関大支店コード 定期・定期預金 貸付・貸付有無サイン 履行区分コード 更新可能フラグ 更新者番号	財産番号・財産区分コード 文書番号・報告 権利者数 金融機関名称 定期・定期預金・証券番号 貸付・貸付有無サイン 更新者番号

KD預金照会結果	照会依頼日	依頼番号	所属コード	担当者コード	カナ氏名
	漢字氏名	旧姓カナ氏名	旧姓漢字氏名	現住所カナ	現住所漢字
	本住所カナ	本住所漢字	生年月日	預郵便番号	本郵便番号
	電話番号	取引履歴照会開始日	予備1	照会処理日	取引有無
	照会結果NO	金融機関コード	検索カナ氏名	顧客番号	顧客番号内連番
	銀行保有カナ氏名	銀行保有漢字氏名	銀行保有カナ住所	銀行保有漢字住所	銀行保有郵便番号
	銀行保有電話番号	銀行保有生年月日	支店店番	支店漢字名	科目コード
	科目漢字名	口座番号	残高印切	残高	残高照会処理時刻
	海外預金加算有無	予備2	取引履歴	口座番号-親和	口座残高
	最終移動日	拘束区分	取引状況	保証取引の有無	融資取引

(別添3)変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成27年11月17日	表紙「公表日」	平成27年4月28日		事前	
平成27年11月17日	I-5 「個人番号の利用」	○番号法第9条第1項 別表第一 16項 ○番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第16条	○番号法第9条第1項 別表第一 16項 ○番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第16条 ○番号法第9条第2項 ○番号法第9条第2項に基づく条例	事前	①重要な変更該当
平成27年11月17日	II-4 「特定個人情報ファイルの取扱いの委託」-「委託の有無」	2件	3件	事前	①重要な変更該当
平成27年11月17日	II-4 「特定個人情報ファイルの取扱いの委託」-「委託事項3」-「①委託内容」~「⑨再委託事項」	—	新規追加 (本評価書P11のとおり)	事前	①重要な変更該当

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成27年11月17日	Ⅱ-6 「特定個人情報の保管・消去」-「①保管場所」	<p><長崎県における措置> ・庁内の入退室管理(※)が行われている部屋に設置したサーバー内に保管。 ※室内への入退室権限を持つ者を限定し、ID及び指紋認証により入退室する者の管理を行う。</p> <p><県税総合システムの運用における措置> ・サーバーの運用管理は、外部委託業者が行っているが、ID及びパスワード認証が必要であり、サーバー管理に使用する端末はほかの業務に使用しておらず、信頼性の高いウィルス対策ソフトを導入し、パターンファイルは常に最新の状態にして、セキュリティ対策を行っている。なお、システム管理者は、月1回、外部委託業者から県税総合システムの稼働状況の報告を受けている。</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①中間サーバー・プラットフォームをデータセンターに構築し、設置場所への入退室管理、有人監視及び施錠管理をする。また、中間サーバー・プラットフォームの保管場所における措置については、国の規定に沿って行う。 ②特定個人情報は、サーバー室に設置された中間サーバーのデータベース内に保存され、バックアップもデータベース上に保存される。</p>	<p><長崎県における措置> ～左記と同じ～</p> <p><県税総合システムの運用における措置> ～左記と同じ～</p> <p><国税連携システム(eLTAX)における措置> ・サーバーは認定委託先事業者(※)所有のデータセンター内に設置し、24時間365日運用監視を行うとともに、データセンター社員による巡回監視を行っている。 ・データセンターは全館システムによる入退館管理及びビデオカメラによる監視を実施するとともに、サーバ室への入室は、データセンター社員、eLTAX担当社員、保守員のみに限定し、生体認証による入室管理を実施。 ・サーバー等全機器はラックに設置し常時施錠している。 ※認定委託先事業者とは、一般社団法人地方税電子化協議会が「認定委託先事業者の認定に関する要綱」に基づき認定した事業者で、国税連携システム等の構築及びサーバの管理運用を行うとともに、委託元の地方公共団体に対し、当該システムの運用等のサービスを提供する事業者のこと。</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ～左記と同じ～</p>	事前	①重要な変更該当

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成27年11月17日	Ⅱ-6 「特定個人情報の保管・消去」-「③消去方法」	<p>＜県税総合システムの運用における措置＞</p> <p>①データについては、システムにて消去する。</p> <p>②申請書及び届出書等の紙媒体については、外部業者による裁断溶解処理を行う。</p> <p>＜中間サーバー・プラットフォームにおける措置＞</p> <p>①特定個人情報の消去は長崎県からの操作によって実施されるため、通常、中間サーバー・プラットフォームの保守・運用を行う事業者が特定個人情報を消去することはない。</p> <p>②ディスク交換やハード更改等の際は、中間サーバー・プラットフォームの保守・運用を行う事業者において、保存された情報が読み出しできないよう、物理的破壊または専用ソフト等を利用して完全に消去する。</p>	<p>＜県税総合システムの運用における措置＞</p> <p>～左記と同じ～</p> <p>＜国税連携システム(eLTAX)における措置＞</p> <p>・国税連携データの消去については、操作手引書(国税連携クライアント端末)で定められた手順により実施する。</p> <p>＜中間サーバー・プラットフォームにおける措置＞</p> <p>～左記と同じ～</p>	事前	①重要な変更該当
平成27年11月17日	Ⅲ-4 「特定個人情報ファイルの取扱いの委託」-「情報保護管理体制の確認」	<p>委託先を選定する際に、プライバシーマークの認定取得、若しくは、ISMS認証の取得を要件とする。</p>	<p>＜長崎県における措置＞</p> <p>委託先を選定する際に、プライバシーマークの認定取得、若しくは、ISMS認証の取得を要件とする。</p> <p>＜国税連携システム(eLTAX)における措置＞</p> <p>国税連携システム(eLTAX)の運営に関する業務は、認定委託先事業者へ委託している。当該事業者は、ISMS認証又はプライバシーマークを取得しているとともに、「電気通信回線その他の電気通信設備に関する技術及び情報通信の技術の利用における安全性及び信頼性を確保するために必要な事項に関する基準」(平成25年総務省告示第206号)の各規定を満たした情報セキュリティ対策が確保されると認められたものである。また、毎年度、一般社団法人地方税電子化協議会が委託する外部の第三者による情報セキュリティ監査が実施されており、当該事業者から監査報告を受けている。</p>	事前	①重要な変更該当

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成27年11月17日	Ⅲ-4 「特定個人情報ファイルの取扱いの委託」-「特定個人情報ファイルの閲覧者・更新者の制限」-「具体的な制限方法」	委託契約書において、個人情報取扱特記事項を明記している。 ・秘密の保持、収集の制限、目的外利用及び提供の禁止、適正管理、複写または複製の禁止等。 委託業者が行う作業については、特定個人情報を取扱う者の名簿提出を義務付けており、特定個人情報ファイルへのアクセス可能な作業員数を制限するとともに特定個人情報ファイルの閲覧者・更新者を把握している。	<p><長崎県における措置> 委託契約書において、個人情報取扱特記事項を明記している。 ・秘密の保持、収集の制限、目的外利用及び提供の禁止、適正管理、複写または複製の禁止等。 委託業者が行う作業については、特定個人情報を取扱う者の名簿提出を義務付けており、特定個人情報ファイルへのアクセス可能な作業員数を制限するとともに特定個人情報ファイルの閲覧者・更新者を把握している。</p> <p><国税連携システム(eLTAX)における措置> 認定委託先事業者においては、国税連携システム(eLTAX)にアクセスできる要員をシステムの運用担当者に制限するとともに、システムへのアクセスに生体認証装置を導入している。また、運用と担当者はあらかじめ承認された手順に従ってのみ作業を行っており、ファイルの内容の閲覧・更新を行わないような運用をしている。</p>	事前	①重要な変更該当
平成27年11月17日	Ⅲ-4 「特定個人情報ファイルの取扱いの委託」-「特定個人情報ファイルの取扱いの記録」-「具体的な方法」	<p>・個人番号を含むデータの閲覧及び使用についての操作ログの記録を行う。</p> <p>・操作ログは、誰が、いつ、何を行ったかを記録する。操作ログは7年間保管する。</p> <p>・不正なアクセスがあった恐れのあるときは、ログ解析を行い、操作者を特定することとする。</p>	<p><長崎県における措置> ・個人番号を含むデータの閲覧及び使用についての操作ログの記録を行う。 ・操作ログは、誰が、いつ、何を行ったかを記録する。操作ログは7年間保管する。 ・不正なアクセスがあった恐れのあるときは、ログ解析を行い、操作者を特定することとする。</p> <p><国税連携システム(eLTAX)における措置> 認定委託先事業者においては、国税連携システム(eLTAX)の操作履歴(業務イベントログ・操作ログ)の確認手順を定めている。業務イベントログにおいて、毎日の警告・エラー数を記録し、正常範囲を把握することで、異常値の検知に取り組んでいる。また、操作ログにおいて、毎日のログイン失敗回数を記録し、正常範囲を把握することで、異常値の検知に取り組んでいる。なお、操作ログは7年間保管する。</p>	事前	①重要な変更該当

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成27年11月17日	Ⅲ-7 「特定個人情報の保管・消去」-「リスク1:特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク」-「⑤物理的対策」-「具体的な対策の内容」	<p><長崎県における措置></p> <p>①県税総合システム・国税連携システムのサーバー及び周辺機器の設置場所は、施錠管理及び入退室管理されており、防火設備が整っている。</p> <p>②サーバー機器等ラックは耐震装置が行われており、施錠管理を行っている。</p> <p>③サーバー機器等にかかる電源については、予備電源を設置している。また、停電を感じたときには、予備電源で稼働している間に自動的にシャットダウンする機能を備えている。</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置></p> <p>・中間サーバー・プラットフォームにおけるデータセンターに構築し、設置場所への入退室者管理、有人監視及び施錠管理することとしている。また、設置場所はデータセンター内の専用の領域とし、他テナントとの混在によるリスクを回避する。</p>	<p><長崎県における措置></p> <p>～左記と同じ～</p> <p><国税連携システム(eLTAX)における措置></p> <p>・サーバーは認定委託先事業者所有のデータセンター内に設置し、24時間365日運用監視を行うとともに、データセンター社員による巡回監視を行っている。</p> <p>・データセンターは全館システムによる入退館管理及びビデオカメラによる監視を実施するとともに、サーバ室への入室は、データセンター社員、eLTAX担当社員、保守員のみに限定し、生体認証による入室管理を実施。</p> <p>・サーバー等全機器はラックに設置し常時施錠している。</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置></p> <p>～左記と同じ～</p>	事前	①重要な変更該当

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成27年11月17日	Ⅲ-7 「特定個人情報の保管・消去」-「リスク1:特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク」-「⑥技術的対策」-「具体的な対策の内容」	<p><長崎県における措置> ①県税総合システムへのログインには静脈認証を利用している。 ②県税総合システムでは、ウイルス対策ソフトを導入し、パターンファイルの更新を行う。</p> <p><国税連携システムにおける措置> ・ウイルス対策ソフトウェアを導入し、常に最新のパターンファイルを適用している。 ・不正アクセス防止策として、LGWAN回線を使用し、またFW(ファイア・ウォール)を導入している。</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①中間サーバー・プラットフォームではUTM(コンピュータウイルスやハッキングなどの脅威からネットワークを効率的かつ包括的に保護する装置)等を導入し、アクセス制限、侵入検知及び侵入防止を行うとともに、ログ解析を行う。 ②中間サーバー・プラットフォームでは、ウイルス対策ソフトを導入し、パターンファイルの更新を行う。 ③導入しているOS及びミドルウェアについて、必要に応じてセキュリティパッチの適用を行う。</p>	<p><長崎県における措置> ～左記と同じ～</p> <p><国税連携システムにおける措置> ・ウイルス対策ソフトウェアを導入し、常に最新のパターンファイルを適用している。 ・不正アクセス防止策として、LGWAN回線を使用し、またFW(ファイア・ウォール)を導入している。 ・サーバーの操作端末については、生体認証によるアクセス制限を行う。 ・サーバーにアクセスするアカウントは、eLTAX業務関連社員にのみ発行し、毎月アクセスログの確認を行う。また、アカウントに係るパスワードは四半期ごとに更新を行う。</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ～左記と同じ～</p>	事前	①重要な変更該当
平成27年11月17日	Ⅲ-7 「特定個人情報の保管・消去」-「リスク2:特定個人情報の古い情報のまま保管され続けるリスク」-「リスクに対する措置の内容」	<p>書面で提出された地方税の申告書、各種申請・届出書等については、修正申告等が提出されたとしても、当初の確定申告書等は、保存期間まで、常に原本として保存しておく必要があるため、特定個人情報が古い情報のまま保管することとなる。</p> <p>ただし、県税総合システムに存在する特定個人情報については、各種申告情報に基づき更新されるため、古い情報のまま保管され続けることはない。</p>	<p>書面で提出された地方税の申告書、各種申請・届出書等については、修正申告等が提出されたとしても、当初の確定申告書等は、保存期間まで、常に原本として保存しておく必要があるため、特定個人情報が古い情報のまま保管されることとなる。また、国税連携システム(eLTAX)で使用する所得申告データは更新する情報ではないため、そのまま当該システムに保管される。</p> <p>ただし、県税総合システムに存在する特定個人情報については、各種申告情報に基づき更新されるため、古い情報のまま保管され続けることはない。</p>	事前	①重要な変更該当

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成27年11月17日	IV-1 「監査」-「①自己点検」-「具体的なチェック方法」	<p><県税総合システムの運用における措置> ・評価書の記載内容どおりの運用ができてい るか、年1回担当部署内でチェックを実施す る。</p> <p><国税連携システムの運用における措置> ・国税連携システムの運用に係るセキュリティ について、国の指定法人である一般社団法 人地方税電子化協議会で定められた様式に より、毎年、自己点検を実施している。</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措 置> ・運用規則等に基づき、中間サーバー・プラ ットフォームの運用に携わる職員及び事業者に 対し、定期的に自己点検を実施することとし ている。</p>	<p><県税総合システムの運用における措置> ～左記と同じ～</p> <p><国税連携システムの運用における措置> ・国税連携システム(eLTAX)にあつては、「電 気通信回線その他の電気通信設備に関する 技術基準及び情報通信の技術の利用におけ る安全性及び信頼性を確保するために必要 な事項に関する基準」(平成25年総務省告示 206号)の達成状況について、自己評価を実 施している。</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措 置> ～左記と同じ～</p>	事前	①重要な変更 に該当
平成27年11月17日	IV-1 「監査」-「②監査」-「具体的 なチェック方法」	<p><県税総合システムの運用における措置> ①以下の観点で自己監査(監査委員による 監査)を年に一度実施。 ・評価書記載事項と運用自体のチェック ・個人情報保護に関する規定、体制整備 ・個人情報保護に関する人的安全管理措置 ・職員の役割責任の明確化、安全管理措置 の周知・教育 ・個人情報保護に関する技術的安全管理措 置 ②監査の結果を踏まえ、体制や規定を改善し ていく。</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措 置> ・運用規則等に基づき、中間サーバー・プラ ットフォームについて、定期的に監査を行うこ としてしている。</p>	<p><県税総合システムの運用における措置> ～左記と同じ～</p> <p><国税連携システムの運用における措置> 国税連携システム(eLTAX)については、運営 する認定委託先事業者が、毎年度、情報セ キュリティ監査(外部監査)を受けている。</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措 置> ～左記と同じ～</p>	事前	①重要な変更 に該当
平成28年6月14日	I-5 「個人番号の利用」	<p>○番号法第9条第1項 別表第一 16項 ○番号法別表第一の主務省令で定める事務 を定める命令 第16条 ○番号法第9条第2項 ○番号法第9条第2項に基づく条例</p>	<p>○番号法第9条第1項 別表第一 16項 ○番号法別表第一の主務省令で定める事務 を定める命令 第16条 ○番号法第9条第2項 ○長崎県番号利用条例 第4条第1項及び第2項</p>	事後	条例制定に伴う名称変更等

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年6月14日	I-7 「評価実施機関における担当部署」―「②所属長」	税務課長 末永 泰三	税務課長 萩本 秀人	事後	人事異動に伴う変更
平成29年11月30日	II-4 「特定個人情報ファイルの取り扱いの委託」―「委託事項1」―「⑥委託先名」	日本電気株式会社長崎支店	NBC情報システム株式会社	事後	入札による運用保守業者の変更
平成30年7月4日	表紙	個人情報取扱特記事項	別記【特】個人情報取扱特記事項	事後	
平成30年7月4日	V 「開示請求・問合せ」	江戸町2番13号	尾上町3番1号	事後	庁舎移転に伴う変更
平成30年7月4日	別添1 「事務の内容」備考⑥	③及び④	③～⑤	事後	より適切な表現に変更
平成30年7月4日	II-2 「基本情報」⑤	平成27年10月予定	平成28年1月1日	事後	事実に基づき変更
平成30年7月4日	II-3 「特定個人情報の入手・使用」⑤	・本人から入手する情報については、入手すること及び利用目的を本人に明示する。ただし、地方税法等で定められた情報については、その限りではない。また、他の機関及び庁内他部署から入手を行うことは番号法に明示されているとともに、窓口対応する場合には本人に口頭で説明を行う。		事前	不要なので削除
平成30年7月4日	II-3 「特定個人情報の入手・使用」⑤	地方税法第72条の55及び55の2	地方税法第72条の55及び第72条の55の2	事後	より適切な表現に変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成30年7月4日	Ⅲ リスク4	返送	郵送	事後	より適切な表現に変更
平成30年7月4日	I－1 「特定個人情報ファイルを取り扱う事務」②	⑥③及び④	⑥③～⑤	事後	より適切な表現に変更
令和2年11月16日	表紙 「公表日」	平成30年7月4日	令和2年11月16日	事後	特定個人情報保護評価に関する規則第15条に基づき、再び特定個人情報保護評価を実施
令和2年11月16日	I－1 「特定個人情報ファイルを取り扱う事務」②事務の内容	①～⑬	A～M	事後	より適切な表現に変更
令和2年11月16日	I－2 「特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム」システム1_②システムの機能	1～4.の「～を行う」	1～4.の「～を行う」を削除	事後	より適切な表現に変更
令和2年11月16日	I－2 「特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム」システム1_③他のシステムとの接続	[<input type="radio"/>]宛名システム等 [<input type="radio"/>]その他(中間サーバー)	[<input type="radio"/>]宛名システム等 [<input type="radio"/>]その他(長崎県電子県庁システム)	事後	県税総合システムと中間サーバとの接続を当初よりしていないが長崎県電子県庁システムとの接続はしているため。 現状にあわせた修正。
令和2年11月16日	I－2 「特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム」システム2_③他のシステムとの接続	[<input type="radio"/>]税務システム [<input type="radio"/>]その他(中間サーバー)	[<input type="radio"/>]税務システム [<input type="radio"/>]その他(中間サーバ)	事後	団体内統合宛名システムと県税総合システムとの接続を当初よりしていないため。 現状にあわせた修正。
令和2年11月16日	I－2 「特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム」システム3_③他のシステムとの接続	[<input type="radio"/>]税務システム	[<input type="radio"/>]税務システム	事後	中間サーバと県税総合システムとの接続を当初よりしていないため。 現状にあわせた修正。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年11月16日	I-2 「特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム」_システム4_②システムの機能	1. 本人確認情報の更新 : 都道府県知事保存本人確認情報ファイルを最新の状態に保つため、市町村CSを経由して通知された本人確認情報の更新情報をもとに当該ファイルを更新し、全国サーバーに対して当該本人確認情報の更新情報を通知する。	1. 本人確認情報の更新: 都道府県知事保存本人確認情報ファイルを最新の状態に保つため、市町村コミュニケーションサーバ(市町村CS)を経由して通知された本人確認情報の更新情報をもとに当該ファイルを更新し、全国サーバーに対して当該本人確認情報の更新情報を通知する。	事後	より適切な表現に変更
令和2年11月16日	I-2 「特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム」_システム4_②システムの機能	5. 本人確認情報検索 : 代表端末又は業務端末において入力された4情報(氏名、住所、性別、生年月日)の組み合わせをキーに都道府県知事保存本人確認情報ファイルを検索し、検索条件に該当する本人確認情報の一覧を画面表示する。	5. 本人確認情報検索: 都道府県サーバの代表端末又は業務端末において入力された4情報(氏名、住所、性別、生年月日)の組み合わせをキーに都道府県知事保存本人確認情報ファイルを検索し、検索条件に該当する本人確認情報の一覧を画面上に表示する。	事後	より適切な表現に変更
令和2年11月16日	I-2 「特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム」_システム5_②システムの機能	国税連携システムでは、所得税確定申告書等にかかるデータ(以下、「国税連携データ」という)を、国税庁及びeLTAX(地方税ポータルシステム)から総合行政ネットワーク(LGWAN)を通じて各地方公共団体へ送信される。各地方公共団体では、国税連携システムを利用して、受信した国税連携データの管理、検索、帳票表示、印刷、ダウンロード、団体間回送などを行うことができる。	・国税連携システムは、国及び地方を通じた税務事務の一層の効率化を図るため、全都道府県及び全市町村が会員となっている地方税共同機構が構築したeLTAX(地方税ポータルシステム)を構成するシステムのひとつであり、平成23年1月から運用開始されている。 ・個人事業税賦課徴収のため、国税庁のe-Taxに申告された所得税確定申告書等にかかるデータ(以下、「国税連携データ」という)をeLTAX(地方税ポータルシステム)を通じて受信している。各地方公共団体では、国税連携システムを利用して受信した国税連携データの管理、検索、帳票表示、印刷、ダウンロード、団体間回送などを行うことができる。	事後	より適切な表現に変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年11月16日	I-2 「特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム」システム5_③他のシステムとの接続	[○]税務システム	[]税務システム	事後	国税連携システムと県税総合システムとの接続を当初よりしていなかったため。現状にあわせた修正
令和2年11月16日	I-(別添) 「事務の内容」	①～⑬	A～M	事後	より適切な表現に変更
令和2年11月16日	II-2 「基本情報」③対象となる本人の範囲※	納税者及び課税調査対象者	長崎県税に係る納税者及び課税調査対象者	事後	より適切な表現に変更
令和2年11月16日	II-2 「基本情報」③対象となる本人の範囲※_その必要性	公平・公正な賦課、徴収を目的としているため、必要な範囲の特定個人情報を保有。	県税の公平・公正な賦課、徴収を目的としているため、必要な範囲の特定個人情報を保有。	事後	より適切な表現に変更
令和2年11月16日	II-2 「基本情報」④記録される項目_その妥当性	4. 地方税関係情報:地方税関係情報により税の軽減を行うため。 5. 障害者福祉関係情報:障害者に対する税の軽減決定を行うため。 6. 生活保護・社会福祉関係情報:生活保護者に対する税の減額決定を行うため。	4. 地方税関係情報:課税調査対象者に関する情報を確認し、課税事務を行うため。 5. 障害者福祉関係情報:障害者に対する税の減免等の決定を行うため。 6. 生活保護・社会福祉関係情報:生活保護者に対する税の減免等の決定を行うため。	事後	より適切な表現に変更
令和2年11月16日	II-3 「特定個人情報の入手・使用」②入手方法	[○]その他 (総合行政ネットワーク(LGWAN)、国税連携システム(eLTAX(地方税ポータルシステム))	[○]その他 (国税連携システム(eLTAX(地方税ポータルシステム))	事後	総合行政ネットワーク(LGWAN)はネットワーク回線のことであり、システムではないため削除しました。
令和2年11月16日	II-3 「特定個人情報の入手・使用」⑤本人への明示	・個人事業税、不動産取得税、自動車取得税、自動車税の賦課に必要な情報は、地方税法第72条の55及び第72条の55の2、第73条の18、第122条、第152条等の規定により、入手することが明記されている。	・個人事業税、不動産取得税、自動車税環境性能割、自動車税種別割の賦課に必要な情報は、地方税法第72条の55及び第72条の55の2、第73条の18、第160条各項、第177条の13各項等の規定により、入手することが明記されている。	事後	制度改正に伴う変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年11月16日	Ⅱ－3 「特定個人情報の入手・使用」⑥使用目的※	県税の公平・公正な賦課、納税者の利便性の向上のため。	県税の公平・公正な賦課徴収事務	事後	より適切な表現に変更
令和2年11月16日	Ⅱ－3 「特定個人情報の入手・使用」⑧使用方法※ 情報の突合※	○「1. 課税管理に関する事務」 ・県税の減額決定等を行うため、本人から提出された減額に係る申告書等の内容と、庁内他部署又は情報提供ネットワークシステムから入手した障害者関係情報又は生活保護関係情報との突合を行う。	○「1. 課税管理に関する事務」 ・県税の減免決定等を行うため、本人から提出された減免等に係る申告書等の内容と、庁内他部署又は情報提供ネットワークシステムから入手した障害者関係情報又は生活保護関係情報との突合を行う。	事後	より適切な表現に変更
令和2年11月16日	Ⅱ－3 「特定個人情報の入手・使用」⑧使用方法※ 情報の統計分析※	納税者の地方税情報、障害者情報、生活保護情報について、税の賦課徴収に関する統計や分析は行うが、特定個人情報をを用いて特定の個人を判別しうような情報の統計や分析は行わない。	納税者の障害者情報、生活保護情報について、税の賦課徴収に関する統計や分析は行うが、特定個人情報をを用いて特定の個人を判別しうような情報の統計や分析は行わない。	事後	地方税情報の統計やその分析に当たり、特定個人情報を集計・利用することはないため
令和2年11月16日	Ⅱ－3 「特定個人情報の入手・使用」⑧使用方法※ 権利利益に影響を与え得る決定※	・地方税関係情報により税の軽減を行う。 ・障害者関係情報により税の減額決定を行う。 ・生活保護関係情報により税の減額決定を行う。	・障害者関係情報により税の減免決定等を行う。 ・生活保護関係情報により税の減免決定等を行う。	事後	地方税情報に基づく税の軽減において特定個人情報を利用することがないため
令和2年11月16日	Ⅱ－4 「特定個人情報ファイルの取扱いの委託」委託の有無※	[委託する] (3)件	[委託する] (2)件	事後	特定個人情報ファイルは取り扱わないため1件減としたもの
令和2年11月16日	Ⅱ－4 「特定個人情報ファイルの取扱いの委託」委託事項1_②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲_その妥当性	県税の公平・公正な賦課、徴収を目的として必要な範囲の特定個人情報を保有している県税総合システムの運用管理を行うため、県税にかかる納税者及び課税調査対象者の情報を取り扱う必要がある。	県税総合システムの安定的な運用管理のための委託であり、県税に係る特定個人情報ファイルの全体の情報を取り扱う必要がある。	事後	より適切な表現に変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年11月16日	Ⅱ－4 「特定個人情報ファイルの取扱いの委託」_委託事項2	データ入力業務委託	国税連携システム(eLTAX)の構築・運用等	事後	特定個人情報ファイルではないため削除し、委託事項3を委託事項2へ変更
令和2年11月16日	Ⅱ－4 「特定個人情報ファイルの取扱いの委託」_委託事項2_②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲_その妥当性	システムを安定的に稼働させるため、専門知識を有する民間事業者に委託している。	当該システムを所有する機関から認定委託された事業者を通じ取り扱う必要がある。	事後	より適切な表現に変更
令和2年11月16日	Ⅱ－4 「特定個人情報ファイルの取扱いの委託」_委託事項3	国税連携システム(eLTAX)の構築・運用等		事後	委託事項3から、委託事項2へ変更
令和2年11月16日	Ⅱ－5 「特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)」_提供先1_⑥提供方法	総合行政ネットワーク(LGWAN)、国税連携システム(eLTAX(地方税ポータルシステム))	国税連携システム(eLTAX(地方税ポータルシステム))	事後	総合行政ネットワーク(LGWAN)はネットワーク回線のことであり、システムではないため削除しました。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年11月16日	Ⅱ－6 「特定個人情報の保管・消去」①保管場所 ※	<p><県税総合システムの運用における措置> ・(略)</p> <p><国税連携システム(eLTAX)における措置> ・(略) ・(略)</p> <p>※認定委託先事業者とは、一般社団法人地方税電子化協議会が「認定委託先事業者の認定に関する要綱」に基づき認定した事業者で、国税連携システム等の構築及びサーバの管理運用を行うとともに、委託元の地方公共団体に対し、当該システムの運用等のサービスを提供する事業者のこと。</p> <p><中間サーバ・プラットフォームにおける措置> ①中間サーバ・プラットフォームをデータセンターに構築し、設置場所への入退室管理、有人監視及び施錠管理をする。また、中間サーバ・プラットフォームの保管場所における措置については、国の規定に沿って行う。 ②特定個人情報は、サーバ室に設置された中間サーバのデータベース内に保存され、バックアップもデータベース上に保存される。</p>	<p><県税総合システムの運用における措置> ・(略) ・サーバ等全機器はラックに設置し常時施錠している。</p> <p><国税連携システム(eLTAX)における措置> ・(略) ・(略)</p> <p>※認定委託先事業者とは、地方税共同機構が「認定委託先事業者の認定に関する要綱」に基づき認定した事業者で、国税連携システム等の構築及びサーバの管理運用を行うとともに、委託元の地方公共団体に対し、当該システムの運用等のサービスを提供する事業者のこと。</p> <p><中間サーバ・プラットフォームにおける措置> ①中間サーバ・プラットフォームはデータセンターに設置している。データセンターへの入館、及びサーバ室への入室を行う際は、警備員などにより顔写真入りの身分証明書と事前申請との照合を行う。 ②特定個人情報は、サーバ室に設置された中間サーバのデータベース内に保存され、バックアップもデータベース上に保存される。</p>	事後	現状にあわせた修正及び組織名変更による変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年11月16日	Ⅱ－7 「備考」	<p><国税連携システム(eLTAX(地方税ポータルシステム))の受信サーバにおける特定個人情報の保管・消去></p> <p>①保管場所:国税連携システムの受信サーバ内(入退室管理されている部屋に設定している。)</p> <p>②保管期間:2年(その妥当性:国税連携システムの受信サーバは国税連携データの受信を行うことを目的とした最低限のスペックの製品であり、データ保管期間は、最大でも2年間としたハードウェア構成であるため。)</p> <p>③消去方法:操作手引書(国税連携クライアント端末)で定められた手順により消去。</p> <p>※なお、保管期間を2年間経過したデータは、国税連携システムから消去する際に、データのバックアップを別媒体に保管の上、その後、5年間保管する。</p>	—	事後	国税連携システム(eLTAX(地方税ポータルシステム))の受信サーバを保有しなくなったため。
令和2年11月16日	(別添2)特定個人情報ファイル記録項目	県税総合システムデータベースファイル全記録項目	県税総合システムデータベースファイルテーブルの表記	事後	より適切な表現に変更
令和2年11月16日	Ⅲ－2 「特定個人情報の入手」リスク1:目的外の入手が行われるリスク_対象者以外の情報の入手を防止するための措置の内容	<p>・(略)</p> <p>・(略)</p> <p>・国税連携システムにより、eLTAX(地方税ポータルシステム)から送信される情報は、所得税申告書等に記載・入力された納税地により送信先が判定され対象者の情報のみ送信されるため、対象者の情報しか入手することができない。</p>	<p>・(略)</p> <p>・(略)</p> <p>・国税連携システムにより、eLTAX(地方税ポータルシステム)から送信される情報は、所得税申告書等に記載・入力された納税地により送信先が判定され対象者の情報のみ送信される仕組みとなっている。</p>	事後	より適切な表現に変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年11月16日	Ⅲ－2 「特定個人情報の入手」リスク1: 目的外の入手が行われるリスク 必要な情報以外を入手することを防止するための措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・(略) ・また、他の機関や庁内他部署から情報を入手する際も、法令・通達等に基づいて賦課徴収に必要な情報のみを取得するため、必要な情報以外を入手することはない。 ・国税連携システムによりeLTAX(地方税ポータルシステム)から必要な情報のみ送信されるため、対象者の情報しか入手することができない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・(略) ・また、他の機関や庁内他部署から情報を入手する際も、法令・通達等に基づいた賦課徴収に必要な情報のみを取得することとしており、その情報の入手は、担当業務により限定された税務職員(会計年度任用職員等を含む。)が、法令・通達等に基づいて入手する場合に限られる。 ・国税連携システムにおいては、アクセス権限を与えられた税務職員(会計年度任用職員等を含む。)のみしか操作することができず、その情報を入手する際は、必要な情報しか入手することができないようシステムで制御されている。 	事後	より適切な表現に変更
令和2年11月16日	Ⅲ－2 「特定個人情報の入手」リスク4: 入手の際に特定個人情報の漏えい・紛失するリスク リスクに対する措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・書面の場合、本人から直接書面を受け取することを原則とし、郵送などの場合は担当所属名および所在地を明記して、当該所在地あてに返送してもらう。 ・国税連携システムによる国税連携データの受信は、専用回線、LGWAN回線を使用している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・長崎県特定個人情報等の保護に関する取扱規程第6(特定個人情報等の取扱い)を遵守し事務処理を行っている。 ・書面の場合、本人から直接書面を受け取することを原則とし、郵送などの場合は担当所属名および所在地を明記して、当該所在地あてに郵送してもらう。 ・国税連携システムによる国税連携データの受信は、専用回線のLGWAN回線を使用している。 	事後	現状にあわせて追記
令和2年11月16日	Ⅲ－3 「特定個人情報の使用」リスク2: 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク ユーザ認証の管理 具体的な管理方法	<ul style="list-style-type: none"> ・(略) ・また、成りすましによる不正を防止する観点から、共用IDの利用を禁止する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・(略) ・個人を特定する観点から、共用IDの利用を禁止する。 	事後	より適切な表現に変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年11月16日	Ⅲ－4 「特定個人情報ファイルの取扱いの委託」情報保護管理体制の確認	<p><長崎県における措置> 委託先を選定する際に、プライバシーマークの認定取得、若しくは、ISMS認証の取得を要件とする。</p> <p><国税連携システム(eLTAX)における措置> 国税連携システム(eLTAX)の運営に関する業務は、認定委託先事業者に委託している。当該事業者は、ISMS認証又はプライバシーマークを取得しているとともに、「電気通信回線その他の電気通信設備に関する技術及び情報通信の技術の利用における安全性及び信頼性を確保するために必要な事項に関する基準」(平成25年総務省告示第206号)の各規定を満たした情報セキュリティ対策が確保されると認められたものである。また、毎年度、一般社団法人地方税電子化協議会が委託する外部の第三者による情報セキュリティ監査が実施されており、当該事業者から監査報告を受けている。</p>	<p><長崎県における措置> ・委託先を選定する際に、プライバシーマークの認定取得、若しくは、ISMS認証の取得を要件とする。 ・個人情報の管理及び実施体制について報告を求めている。</p> <p><国税連携システム(eLTAX)における措置> ・国税連携システム(eLTAX)の運営に関する業務は、認定委託先事業者に委託している。 ・当該事業者は、ISMS認証又はプライバシーマークを取得しているとともに、「電気通信回線その他の電気通信設備に関する技術及び情報通信の技術の利用における安全性及び信頼性を確保するために必要な事項に関する基準」(平成25年総務省告示第206号)の各規定を満たした情報セキュリティ対策が確保されると認められたものである。また、毎年度、地方税共同機構が委託する外部の第三者による情報セキュリティ監査が実施されており、当該事業者から監査報告を受けている。</p>	事後	現状にあわせた修正及び組織名変更による変更
令和2年11月16日	Ⅲ－4 「特定個人情報ファイルの取扱いの委託」特定個人情報の提供ルール 委託先から他者への提供に関するルール内容及びルール遵守の確認方法	委託先は長崎県の指示または承認があるときを除き、特定個人情報を第三者(再委託先)に提供してはならない。	<p>・委託先は長崎県の指示または承認があるときを除き、特定個人情報を第三者(再委託先)に提供してはならない。</p> <p>・長崎県は委託契約書に基づき、必要があると認めるときは調査を行い、また報告を求める。</p>	事後	現状にあわせて追記
令和2年11月16日	Ⅲ－4 「特定個人情報ファイルの取扱いの委託」特定個人情報の提供ルール 委託元と委託先間の提供に関するルール内容及びルール遵守の確認方法	<p>・(略)</p> <p>・委託契約書に基づき、必要があると認めるときは調査を行い、また報告を求める。</p>	<p>・(略)</p> <p>・長崎県は委託契約書に基づき、必要があると認めるときは調査を行い、また報告を求める。</p>	事後	より適切な表現に変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年11月16日	Ⅲ－6 「情報提供ネットワークシステムとの接続」リスク1:目的外の入手が行われるリスク リスクに対する措置の内容	<p><県税総合システムの運用における措置> ・(略)</p> <p><中間サーバー・ソフトウェアにおける措置> ①(略) ②(略)</p> <p>※1(略) ※2番号法別表第2及び第19条第14号に基づき、事務手続きごとに情報照会者、情報提供者、照会・提供可能な特定個人情報をリスト化したもの。 ※3(略)</p>	<p><県税総合システムの運用における措置> ・(略)</p> <p><中間サーバー・ソフトウェアにおける措置> ①(略) ②(略)</p> <p>(※1)(略) (※2)番号法の規定による情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の提供に係る情報照会者、情報提供者、事務及び特定個人情報を一覧化し、情報照会の可否を判断するために使用するもの。 (※3)(略)</p>	事後	より適切な表現に変更
令和2年11月16日	Ⅲ－6 「情報提供ネットワークシステムとの接続」リスク2:安全が保たれない方法によって入手が行われるリスク リスクに対する措置の内容	<p><中間サーバー・ソフトウェアにおける措置> ・(略)</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①(略) ②(略)</p> <p><中間サーバーの運用における措置> ・情報提供ネットワークシステムを利用する場合は、どの職員がどの特定個人情報をいつ何のために利用したかがすべて記録される。番号法及び条例上認められる提供以外受け付けないようにしており、システム上提供が認められなかった場合についても記録を残し、提供記録は7年間保管する。また、中間サーバーの職員認証・権限管理機能によるアクセス権限の付与及びその記録の管理等、中間サーバーの運用方針については、国の規定に従う。</p>	<p><中間サーバー・ソフトウェアにおける措置> ①(略)</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①(略) ②(略)</p>	事後	現状にあわせた修正

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年11月16日	Ⅲ－6 「情報提供ネットワークシステムとの接続」リスク3: 入手した特定個人情報が不正確であるリスク. リスクに対する措置の内容	<p><県税総合システムの運用における措置> ・(略)</p> <p><中間サーバー・ソフトウェアにおける措置> ・中間サーバーは、特定個人情報保護委員会との協議を経て、総務大臣が設置・管理する情報提供ネットワークシステムを使用して、情報提供用個人識別符号により紐付けられた照会対象者に係る特定個人情報を入手するため、正確な照会対象者に係る特定個人情報を入手することが担保されている。</p>	<p><県税総合システムの運用における措置> ・(略)</p> <p><中間サーバ・ソフトウェアにおける措置> ①中間サーバは、個人情報保護委員会との協議を経て、総務大臣が設置・管理する情報提供ネットワークシステムを使用して、情報提供用個人識別符号により紐付けられた照会対象者に係る特定個人情報を入手するため、正確な照会対象者に係る特定個人情報を入手することが担保されている。</p>	事後	組織名変更による変更
令和2年11月16日	Ⅲ－6 「情報提供ネットワークシステムとの接続」リスク4: 入手の際に特定個人情報が漏えい・紛失するリスク. リスクに対する措置の内容	<p><中間サーバー・ソフトウェアにおける措置> ①略 ②略 ③略 ④中間サーバーの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証のほかに、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や不適切なオンライン連携を抑制する仕組みになっている。 ※ 略</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①略 ②略 ③中間サーバー・プラットフォーム事業者の業務は、中間サーバー・プラットフォームの運用、監視・障害対応等であり、業務上、特定個人情報へはアクセスすることはできない。</p>	<p><オフライン時の事務処理における措置> ・長崎県特定個人情報等の保護に関する取扱規程第6(特定個人情報等の取扱い)を遵守し事務処理を行っている。</p> <p><中間サーバ・ソフトウェアにおける措置> ①略 ②略 ③略 ④中間サーバの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑制する仕組みになっている。</p> <p>(※)略</p> <p><中間サーバ・プラットフォームにおける措置> ①略 ②略 ③中間サーバ・プラットフォーム事業者の業務は、中間サーバ・プラットフォームの運用、監視・障害対応等であり、業務上、特定個人情報へはアクセスすることはない。</p>	事後	オフライン時の事務処理における措置を追加及びより適切な表現に変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年11月16日	Ⅲ－6 「情報提供ネットワークシステムとの接続」情報提供ネットワークシステムとの接続に伴うその他のリスク及びそのリスクに対する措置	<p><中間サーバー・ソフトウェアにおける措置> ①(略) ②(略)</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①(略) ②(略) ③(略) ④特定個人情報の管理を地方公共団体のみが行うことで、中間サーバー・プラットフォームの保守・運用を行う事業者における情報漏えい等のリスクを極小化する。</p>	<p><中間サーバ・ソフトウェアにおける措置> ①(略) ②(略)</p> <p><中間サーバ・プラットフォームにおける措置> ①(略) ②(略) ③(略) ④特定個人情報の管理を地方公共団体のみが行うことで、中間サーバ・プラットフォームの事業者における情報漏えい等のリスクを極小化する。</p>	事後	より適切な表現に変更
令和2年11月16日	Ⅲ－7 「特定個人情報の保管・消去」リスク1:特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク ⑤物理的対策_具体的な対策の内容	<p><長崎県における措置> ①県税総合システム・国税連携システムのサーバー及び周辺機器の設置場所は、施錠管理及び入退室管理されており、防火設備が整っている。 ②サーバー機器等ラックは耐震装置が行われており、施錠管理を行っている。 ③(略)</p> <p><国税連携システム(eLTAX)における措置> ・(略)</p> <p><中間サーバ・プラットフォームにおける措置> ・中間サーバ・プラットフォームにおけるデータセンターに構築し、設置場所への入退室者管理、有人監視及び施錠管理することとしている。また、設置場所はデータセンター内の専用の領域とし、他テナントとの混在によるリスクを回避する。</p>	<p><長崎県における措置> ①県税総合システムのサーバー及び周辺機器の設置場所は、施錠管理及び入退室管理されており、防火・防災対策が整っている。 ②庁舎全体が免震構造であり、かつ耐震のサーバ機器等ラックで施錠管理を行っている。 ③(略)</p> <p><国税連携システム(eLTAX)における措置> ・(略)</p> <p><中間サーバ・プラットフォームにおける措置> ①中間サーバ・プラットフォームにおけるデータセンターに構築し、設置場所への入退室者管理、有人監視及び施錠管理することとしている。また、設置場所はデータセンター内の専用の領域とし、他テナントとの混在によるリスクを回避する。 ②事前に申請し承認されていない物品、記憶媒体、通信機器などを不正に所持し、持出持込することがないよう、警備員などにより確認している。</p>	事後	国税連携システム(eLTAX(地方税ポータルシステム))の受信サーバを保有しなくなったため及び現状にあわせた修正

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年11月16日	Ⅲ－７ 「特定個人情報の保管・消去」特定個人情報の保管・消去におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	<p>・サーバー、端末機器（パソコン）、記憶媒体等の廃棄、所管転換又はリース返却等、行政情報を消去する際は、復元不可能な状態にすることとしている。また、廃棄する場合には、消磁、破碎、溶解等を行い、当該記憶装置又は記録媒体に記録されていたファイル及びドキュメントの復元が不可能となるような措置を行う。</p> <p>・（略）</p>	<p>・サーバ、端末機器（パソコン）、記憶媒体等の廃棄、所管転換又はリース返却等、行政情報を消去する際は、復元不可能な状態にすることとしている。また、廃棄する場合には、消磁、破碎、溶解等を行い、当該記憶装置又は記録媒体に記録されていたファイル及びドキュメントの復元が不可能となるような措置を行う。なお、長崎県ではリース契約にデータ消去を含めて契約しており、リース返却等においてはリース会社に対してデータ消去または破壊を証明する書類（証明書および写真等）の提出を求めることとしている。</p> <p>・（略）</p>	事後	破壊を証明する書類（証明書および写真等）の提出を求めることを追加
令和2年11月16日	Ⅳ－１ 「監査」①自己点検_具体的なチェック方法	<p>＜県税総合システムの運用における措置＞</p> <p>・評価書の記載内容どおりの運用ができているか、年1回担当部署内でチェックを実施する。</p> <p>・（略）</p> <p>・（略）</p>	<p>＜県税総合システムの運用における措置＞</p> <p>・評価書の記載内容どおりの運用ができているか、年1回担当部署内でチェックを実施する。</p> <p>・長崎県特定個人情報等の保護に関する取扱規程に基づき定期及び必要に応じ随時に点検を行っている。</p> <p>・（略）</p> <p>・（略）</p>	事後	長崎県特定個人情報等の保護に関する取扱規程に基づき点検を行っていることを追加
令和2年11月16日	Ⅳ－１ 「監査」②監査_具体的な方法	<p>＜県税総合システムの運用における措置＞</p> <p>①以下の観点で自己監査（監査委員による監査）を年に一度実施。</p> <p>・（略）</p> <p>②（略）</p> <p>＜国税連携システムの運用における措置＞</p> <p>（略）</p> <p>＜中間サーバー・プラットフォームにおける措置＞</p> <p>・（略）</p>	<p>＜県税総合システムの運用における措置＞</p> <p>①以下の観点で総括保護管理者による監査を年に一度実施。</p> <p>・（略）</p> <p>②（略）</p> <p>＜国税連携システムの運用における措置＞</p> <p>（略）</p> <p>＜中間サーバ・プラットフォームにおける措置＞</p> <p>・（略）</p>	事後	より適切な表現に変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年11月16日	Ⅳ－2 「従業者に対する教育・啓発」_具体的な方法	<p><県税総合システムの運用における措置> ・(略)</p> <p><国税連携システムの運用における措置> 国の指定法人である一般社団法人地方税電子化協議会が毎年実施しているセキュリティ研修会に担当者を参加させている。</p> <p><中間サーバ・プラットフォームにおける措置> ①中間サーバ・プラットフォームの運用に携わる職員及び事業者に対し、セキュリティ研修等を実施することとしている。 ②中間サーバ・プラットフォームの業務につく場合は、運用規則等について研修を行うこととしている。</p>	<p><県税総合システムの運用における措置> ・(略)</p> <p><国税連携システムの運用における措置> 地方団体が共同して運営する組織である地方税共同機構が毎年実施しているセキュリティ研修会に担当者を参加させている。</p> <p><中間サーバ・プラットフォームにおける措置> ①IPA(情報処理推進機構)が提供する最新の情報セキュリティ教育用資料等を基にセキュリティ教育資料を作成し、中間サーバ・プラットフォームの運用に携わる職員及び事業者に対し、運用規則(接続運用規定等)や情報セキュリティに関する教育を年次(年2回)及び随時(新規要員着任時)実施することとしている。</p>	事後	より適切な表現に変更及び組織名変更による変更
令和2年11月16日	V－1 「特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求」_①請求先	長崎県総務部県民センター・税務課 850-8570 長崎県長崎市尾上町3番1号 095-894-3441(県民センター)、095-895-2212(税務課)	長崎県総務部税務課 又は 県民センター 所在地 〒850-8570 長崎県長崎市尾上町3番1号 電話番号(ダイヤルイン) 095-895-2212(税務課) 又は 095-894-3441(県民センター)	事後	より適切な表現に変更
令和2年11月16日	V－1 「特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求」_④個人情報ファイル簿の公表	[]	[行っていない]	事後	記載漏れによる追記
令和2年11月16日	V－1 「特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求」_④個人情報ファイル簿の公表_個人情報ファイル名		—	事後	記載漏れによる追記

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年11月16日	V-1 「特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求」④個人情報ファイル簿の公表_公表場所		—	事後	記載漏れによる追記
令和2年11月16日	V-2 「特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ」①連絡先	長崎県総務部税務課情報管理班 850-8570 長崎県長崎市尾上町3番1号 095-895-2216	長崎県総務部税務課 所在地 〒850-8570 長崎県長崎市尾上町3番1号 電話番号(ダイヤルイン) 095-895-2212	事後	より適切な表現に変更
令和2年11月16日	VI-1 「基礎項目評価」①実施日	平成26年12月26日	令和2年7月27日	事後	
令和2年11月16日	VI-2 「国民・住民等からの意見の聴取」②実施日・期間	平成27年9月3日から平成27年10月2日まで	令和2年9月23日から令和2年10月22日まで	事後	
令和2年11月16日	VI-3 「第三者点検」②実施日	平成27年10月26日	令和2年11月4日	事後	
令和3年8月5日	I-5 「個人番号の利用」	○番号法第9条第1項 別表第一 16項 ○番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第16条 ○番号法第9条第2項 ○長崎県番号利用条例 第4条第1項及び第2項	○番号法第9条第1項 別表第一 16項 ○番号法第9条第2項 ○長崎県番号利用条例 第4条第1項及び第2項	事後	特定個人情報保護評価指針の改正(令和3年2月5日)に伴う変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和3年8月5日	I-6 「情報提供ネットワークシステムによる情報連携」	○番号法第19条第7号 別表第二 ・特定個人情報の照会 28の項 ・特定個人情報の提供 なし ○番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 ・主務省令で定める事務 第21条各号 ・主務省令で定める情報 なし	○番号法第19条第7号 別表第二 ・特定個人情報の照会 28の項 ・特定個人情報の提供 なし	事後	特定個人情報保護評価指針の改正(令和3年2月5日)に伴う変更
令和4年7月15日	I-6 情報提供ネットワークシステムによる情報連携_②法令上の根拠	○番号法第19条第7号 別表第二 ・特定個人情報の照会 28の項 ・特定個人情報の提供 なし	○番号法第19条第8号 別表第二 ・特定個人情報の照会 28の項 ・特定個人情報の提供 なし	事後	
令和4年7月15日	II-6 「特定個人情報の保管・消去」_①消去方法	<p>〈県税総合システムの運用における措置〉 (略)</p> <p>〈国税連携システム(eLTAX)における措置〉 (略)</p> <p>〈中間サーバ・プラットフォームにおける措置〉 ①特定個人情報の消去は長崎県からの操作によって実施されるため、通常、中間サーバ・プラットフォームの保守・運用を行う事業者が特定個人情報を消去することはない。 ②ディスク交換やハード更改等の際は、中間サーバ・プラットフォームの保守・運用を行う事業者において、保存された情報が読み出しできないよう、物理的破壊または専用ソフト等を利用して完全に消去する。</p>	<p>〈県税総合システムの運用における措置〉 (略)</p> <p>〈国税連携システム(eLTAX)における措置〉 (略)</p> <p>〈中間サーバ・プラットフォームにおける措置〉 ①特定個人情報の消去は長崎県からの操作によって実施されるため、通常、中間サーバ・プラットフォームの事業者が特定個人情報を消去することはない。 ②ディスク交換やハード更改等の際は、中間サーバ・プラットフォームの事業者において、保存された情報が読み出しできないよう、物理的破壊により完全に消去する。</p>	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和4年7月15日	Ⅲ－6 「情報提供ネットワークシステムとの接続」リスク2: 安全が保たれない方法によって入手が行われるリスクに対する措置の内容	<p><中間サーバ・ソフトウェアにおける措置> ①中間サーバは、個人情報保護委員会との協議を経て、総務大臣が設置・管理する情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の入手のみ実施できるよう設計されるため、安全性が担保されている。</p> <p><中間サーバ・プラットフォームにおける措置> (略)</p>	<p><中間サーバ・ソフトウェアにおける措置> ①中間サーバは、個人情報保護委員会との協議を経て、内閣総理大臣が設置・管理する情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の入手のみ実施できるよう設計されるため、安全性が担保されている。</p> <p><中間サーバ・プラットフォームにおける措置> (略)</p>	事後	
令和4年7月15日	Ⅲ－6 「情報提供ネットワークシステムとの接続」リスク3: 入手した特定個人情報が不正確であるリスクに対する措置の内容	<p><県税総合システムの運用における措置> (略)</p> <p><中間サーバ・ソフトウェアにおける措置> ①中間サーバは、個人情報保護委員会との協議を経て、総務大臣が設置・管理する情報提供ネットワークシステムを使用して、情報提供用個人識別符号により紐付けられた照会対象者に係る特定個人情報を入手するため、正確な照会対象者に係る特定個人情報を入手することが担保されている。</p>	<p><県税総合システムの運用における措置> (略)</p> <p><中間サーバ・ソフトウェアにおける措置> ①中間サーバは、個人情報保護委員会との協議を経て、内閣総理大臣が設置・管理する情報提供ネットワークシステムを使用して、情報提供用個人識別符号により紐付けられた照会対象者に係る特定個人情報を入手するため、正確な照会対象者に係る特定個人情報を入手することが担保されている。</p>	事後	
令和5年6月30日	Ⅳ－2 従業者に対する教育啓発	<p><県税総合システムの運用における措置> ①及び② 略 ③受託事業者に対しては、契約内容に【特】個人情報保護に関する特記事項を明記している。 ④ 略</p>	<p><県税総合システムの運用における措置> ①及び② 略 ③受託事業者に対しては、契約内容に個人情報保護に関する特記事項を明記している。 ④ 略</p>	事後	長崎県個人情報取扱事務委託基準の一部改正による変更
令和6年12月18日	表紙 「特記事項」	・当該システムの維持管理等を外部事業者に委託する際には、当該事業者との契約において長崎県個人情報取扱事務委託基準に基づく別記【特】個人情報取扱特記事項を締結し、当該事業者に対し、個人情報の保護のための措置を講じること等を義務付ける。	・当該システムの維持管理等を外部事業者に委託する際には、当該事業者との契約において長崎県個人情報取扱事務委託基準に基づく別記個人情報取扱特記事項を締結し、当該事業者に対し、個人情報の保護のための措置を講じること等を義務付ける。	事後	委託基準改正(令和5年3月15日)に伴う変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和6年12月18日	I-5 「個人番号の利用」	○番号法第9条第1項 別表第一 16項 ○番号法第9条第2項 ○長崎県番号利用条例 第4条第1項及び第2項	○番号法第9条第1項 別表24の項 ○番号法第9条第2項 ○長崎県番号利用条例 第4条第1項及び第2項	事後	番号法等の一部を改正する 法律の施行(令和6年5月27 日)に伴う変更
令和6年12月18日	I-6 「情報提供ネットワークシ ステムによる情報連携」	○番号法第19条第7号 別表第二 ・特定個人情報の照会 28の項 ・特定個人情報の提供 なし	○番号法第19条第8号 に基づく主務省令 ・特定個人情報の照会 第2条の表49の項 ・特定個人情報の提供 なし	事後	番号法等の一部を改正する 法律の施行(令和6年5月27 日)に伴う変更
令和6年12月18日	II-3 「特定個人情報の入手・使 用」 ③入手の時期・頻度	○定期的に入手する事務 ・個人事業税の課税に関する事務「年間を通 して随時入手(約70日/年(令和1年度))」 (※国税連携システムにより、国税庁からeLT AX(地方税ポータルシステム)を経由して、電 子データにより国税連携データを日次で受信 している。)	○定期的に入手する事務 ・個人事業税の課税に関する事務「年間を通 して随時入手(約70日/年)」(※国税連携シ ステムにより、国税庁からeLTAX(地方税 ポータルシステム)を経由して、電子データに より国税連携データを日次で受信している。)	事前	より適切な表現に変更
令和6年12月18日	II-5 「特定個人情報の提供・移 転」 提供先1 ①法令上の根拠	番号法第19条第9号	番号法第19条第10号	事前	番号法等の一部を改正する 法律の施行(令和6年5月27 日)に伴う変更
令和7年6月12日	表紙 「特記事項」	漏洩	漏えい	事後	関係法令の記載に合わせ変 更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年6月12日	I-2 「特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム」 -「システム2」 ②システムの機能	1. 宛名番号付番機能: 団体内統合宛名番号が未登録の個人について、新規に団体内統合宛名番号を付番する機能。 2. 宛名情報等管理機能: 団体内統合宛名システムにおいて宛名情報を団体内統合宛名番号、個人番号とひも付けて保存し、管理する機能。 3. 中間サーバ連携機能: 中間サーバ又は中間サーバ端末からの要求に基づき、団体内統合宛名番号にひも付く宛名情報等を通知する機能。 4. 既存システム連携機能: 既存業務システムからの要求に基づき、個人番号または団体内統合宛名番号にひも付く宛名情報を通知する機能。	1. 宛名番号付番機能: 団体内統合宛名番号が未登録の個人について、新規に団体内統合宛名番号を付番する機能。 2. 宛名情報等管理機能: 団体内統合宛名システムにおいて宛名情報を団体内統合宛名番号、個人番号と紐付けて保存し、管理する機能。 3. 中間サーバ連携機能: 中間サーバ又は中間サーバ端末からの要求に基づき、団体内統合宛名番号に紐付く宛名情報等を通知する機能。 4. 既存システム連携機能: 既存業務システムからの要求に基づき、個人番号または団体内統合宛名番号に紐付く宛名情報を通知する機能。	事後	表記の統一
令和7年6月12日	I-2 「特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム」 -「システム5」 ①システムの名称	国税連携システム(eLTAX(地方税ポータルシステム))	国税連携システム	事後	表記の統一
令和7年6月12日	I-5 「個人番号の利用」	○番号法第9条第1項 別表24の項 ○番号法第9条第2項 ○長崎県番号利用条例 第4条第1項及び第2項	○番号法第9条第1項 別表24の項 133の項 ○番号法第9条第2項 ○番号法第9条第6項 ○番号法第19条第9号 ○長崎県番号利用条例 第4条第1項及び第2項	事後	運用実態に合わせ、根拠条項を整理し、追記するもの
令和7年6月12日	I-(別添1) 事務の内容	—	別紙ファイルに移動	事後	本体と分けることで確認を容易にするもの

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年6月12日	Ⅱ-2 「基本情報」 ③対象となる本人の範囲 -その必要性	県税の公平・公正な賦課、徴収を目的としているため、必要な範囲の特定個人情報を保有。	県税の公平・公正な賦課徴収及び効率化を目的としているため、必要な範囲の特定個人情報を保有。	事後	適切な表現にするため
令和7年6月12日	Ⅱ-2 「基本情報」 ④記録される項目 -主な記録項目	・連絡先等情報 [○]4情報(氏名、性別、生年月日、住所)	・連絡先等情報 [○]5情報(氏名、氏名の振り仮名、性別、生年月日、住所)	事後	住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)の改正に伴い、全項目評価書の評価書様式の一部が改正(令和7年5月26日付)されたことによる修正
令和7年6月12日	Ⅱ-2 「基本情報」 ④記録される項目 -その妥当性	1(略) 2. 4情報および連絡先:①賦課決定に際し課税要件を確認するため、②納税通知書等の送付先を確認するため、③本人への連絡等のため。 3~6(略)	1(略) 2. 5情報および連絡先:①賦課決定に際し課税要件を確認するため、②納税通知書等の送付先を確認するため、③本人への連絡等のため。 3~6(略)	事後	住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)の改正に伴い、全項目評価書の評価書様式の一部が改正(令和7年5月26日付)されたことによる修正
令和7年6月12日	Ⅱ-3 「特定個人情報入手・使用」 -「①入手元」	[○]行政機関・独立行政法人等(税務署(国税庁))	[○]行政機関・独立行政法人等(税務署(国税庁)、デジタル庁)	事後	記載漏れ
令和7年6月12日	Ⅱ-3 「特定個人情報入手・使用」 -「②入手方法」	[○]その他(国税連携システム(eLTAX(地方税ポータルシステム))	[○]その他(国税連携システム)	事後	表記の統一

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年6月12日	Ⅱ-3 「特定個人情報入手・使用」 -「③入手の時期・頻度」	○定期的に入手する事務 ・個人事業税の課税に関する事務「年間を通して随時入手(約70日/年)」(※国税連携システムにより、国税庁からeLTAX(地方税ポータルシステム)を経由して、電子データにより国税連携データを日次で受信している。) ○個別に対応する事務 ・申告及び届出時:「申請等を受け付けた都度」 (略)	○随時入手する事務 ・個人事業税の課税に関する事務「年間を通して入手」(※国税連携システムにより、国税庁からeLTAX(地方税ポータルシステム)を経由して、電子データにより国税連携データを日次で受信している。) ・申告及び届出時:「申請等を受け付けた都度」 (略)	事後	適切な表現にするため
令和7年6月12日	Ⅱ-3 「特定個人情報入手・使用」 -「④入手に係る妥当性」	○定期的に入手する事務 ・個人事業税を課税するため、国税連携システムにより、国税庁からeLTAX(地方税ポータルシステム)を経由して、電子データにより国税連携データを入力している。 ○個別に対応する事務 ・新規の申告又は届出については、まず本人からの紙ベースの申告及び届出等を原則としており、これを受け付けることにより、課税事務等に必要な情報を随時入手する。	○随時入手する事務 ・個人事業税を課税するため、国税連携システムにより、国税庁からeLTAX(地方税ポータルシステム)を経由して、電子データにより国税連携データを入力している。 ・新規の申告又は届出については、まず本人からの紙または電子の申告及び届出等を原則としており、これを受け付けることにより、課税事務等に必要な情報を随時入手する。	事後	適切な表現にするため
令和7年6月12日	Ⅱ-3 「特定個人情報入手・使用」 -「⑥使用目的」	県税の公平・公正な賦課徴収事務	県税の公平・公正な賦課徴収事務及び効率化	事後	適切な表現にするため
令和7年6月12日	Ⅱ-4 「特定個人情報ファイルの取扱いの委託」 -「委託事項2」	国税連携システム(eLTAX)の構築・運用等	国税連携システムの構築・運用等	事後	表記の統一

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年6月12日	Ⅱ-4 「特定個人情報ファイルの取扱いの委託」 -「委託事項2」 -「①委託内容」	国税連携システム(eLTAX)の構築・運用等のサービスを提供する業務	国税連携システムの構築・運用等のサービスを提供する業務	事後	表記の統一
令和7年6月12日	Ⅱ-5 「特定個人情報の提供・移転」 -「④提供する情報の対象となる本人の数」	1万人未満	10万人以上100万人未満	事後	実態の規模に合わせて修正
令和7年6月12日	Ⅱ-5 「特定個人情報の提供・移転」 -「⑥提供方法」	[<input type="radio"/>]その他(国税連携システム(eLTAX)(地方税ポータルシステム))	[<input type="radio"/>]その他(国税連携システム)	事後	表記の統一
令和7年6月12日	Ⅱ-6 「特定個人情報の保管・消去」 -「①保管場所」	<国税連携システム(eLTAX)における措置>	<国税連携システムにおける措置>	事後	表記の統一

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年6月12日	Ⅱ-6 「特定個人情報の保管・消去」 -「①保管場所」	<p><中間サーバ・プラットフォームにおける措置></p> <p>①中間サーバ・プラットフォームはデータセンターに設置している。データセンターへの入館、及びサーバ室への入室を行う際は、警備員などにより顔写真入りの身分証明書と事前申請との照合を行う。</p> <p>②特定個人情報は、サーバ室に設置された中間サーバのデータベース内に保存され、バックアップもデータベース上に保存される。</p>	<p><中間サーバ・プラットフォームにおける措置></p> <p>①中間サーバ・プラットフォームは、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度（ISMAP）に登録されたクラウドサービス事業者が保有・管理する環境に設置し、設置場所のセキュリティ対策はクラウドサービス事業者が実施する。</p> <p>なお、クラウドサービス事業者は、セキュリティ管理策が適切に実施されているほか、次を満たしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ISO/IEC27017、ISO/IEC27018の認証を受けている。 ・日本国内でデータを保管している。 <p>②特定個人情報は、クラウドサービス事業者が保有・管理する環境に構築する中間サーバのデータベース内に保存され、バックアップもデータベース上に保存される。</p>	事後	自治体中間サーバ・プラットフォーム更改に伴う修正（令和7年5月2日付通知）
令和7年6月12日	Ⅱ-6 「特定個人情報の保管・消去」 -「③消去方法」	<p><国税連携システム（eLTAX）における措置></p>	<p><国税連携システムにおける措置></p>	事後	表記の統一

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年6月12日	Ⅱ-6 「特定個人情報の保管・消去」 -「③消去方法」	<p><中間サーバ・プラットフォームにおける措置></p> <p>①特定個人情報の消去は長崎県からの操作によって実施されるため、通常、中間サーバ・プラットフォームの事業者が特定個人情報を消去することはない。</p> <p>②ディスク交換やハード更改等の際は、中間サーバ・プラットフォームの事業者において、保存された情報が読み出しできないよう、物理的破壊により完全に消去する。</p>	<p><中間サーバ・プラットフォームにおける措置></p> <p>①特定個人情報の消去は長崎県からの操作によって実施されるため、通常、中間サーバ・プラットフォームの事業者及びクラウドサービス事業者が特定個人情報を消去することはない。</p> <p>②クラウドサービス事業者が保有・管理する環境において、障害やメンテナンス等によりディスクやハード等を交換する際は、クラウドサービス事業者において、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)に準拠したデータの暗号化消去及び物理的破壊を行う。</p> <p>さらに、第三者の監査機関が定期的に発行するレポートにより、クラウドサービス事業者において、確実にデータの暗号化消去及び物理的破壊が行われていることを確認する。</p> <p>③中間サーバ・プラットフォームの移行の際は、地方公共団体情報システム機構及び中間サーバ・プラットフォームの事業者において、保存された情報が読み出しできないよう、データセンターに設置しているディスクやハード等を物理的破壊により完全に消去する。</p>	事後	自治体中間サーバ・プラットフォーム更改に伴う修正(令和7年5月2日付通知)
令和7年6月12日	Ⅱ-(別添2) 事務の内容	—	別紙ファイルに移動	事後	本体と分けることで確認を容易にするもの
令和7年6月12日	Ⅱ-(別添2) 事務の内容	—	たばこ税、狩猟税以外のサブのファイル・マスタの並べ替え・追加、項目の増減	事後	制度改正に伴う変更
令和7年6月12日	Ⅲ-3 「特定個人情報の使用」 -「リスク2:権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク」 -「ユーザ認証の管理」 -「具体的な管理方法」	<p>静脈認証若しくはパスワードによる認証を行う。</p>	顔認証若しくはパスワードによる認証を行う。	事後	個人のプライバシー等の権利利益に影響を与え得る特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを相当程度変動させるものではないと考えられる変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年6月12日	Ⅲ-3 「特定個人情報の使用」 「リスク2: 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク」 -「アクセス権限の発効・失効の管理」 -「具体的な管理方法」	②失効管理 ・権限を有していた職員の異動退職情報を電子県庁システムから取得し、アクセス権限を更新することで、異動退職者のユーザIDを失効させる。	②失効管理 ・権限を有していた職員の異動退職情報を電子県庁システムから取得し、アクセス権限を更新することで、異動退職者のユーザIDを失効させる。 ・休職者についても個別にアクセス権限を剥奪している。	事後	個人のプライバシー等の権利利益に影響を与え得る特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを明らかに軽減させる変更
令和7年6月12日	Ⅲ-3 「特定個人情報の使用」 「リスク2: 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク」 -「アクセス権限の管理」 -「具体的な管理方法」	・共用IDは発効せずに職員個人に対して発行している。 ・権限を有していた職員の異動退職情報を電子県庁システムから取得し、アクセス権限を更新することで、異動退職者のユーザIDを失効させる。	・共用IDは窓口用のみ機能を限定して発行し、それ以外は職員個人に対して発行している。 ・特定個人情報への不要なアクセスがないか、ログを毎月確認している。 ・権限を有していた職員の異動退職情報を電子県庁システムから取得し、アクセス権限を更新することで、異動退職者のユーザIDを失効させる。 ・休職者についても個別にアクセス権限を剥奪している。	事後	適切な表現にするための修正及び個人のプライバシー等の権利利益に影響を与え得る特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを明らかに軽減させる変更
令和7年6月12日	Ⅲ-4 「特定個人情報ファイルの取扱いの委託」 -「情報保護管理体制の確認」	< 国税連携システム(eLTAX)における措置 > ・国税連携システム(eLTAX)の運営に関する業務は、認定委託先事業者委託している。	< 国税連携システムにおける措置 > ・国税連携システムの運営に関する業務は、認定委託先事業者委託している。	事後	表記の統一

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年6月12日	Ⅲ-4 「特定個人情報ファイルの取扱いの委託」 -「特定個人情報ファイルの閲覧者・更新者の制限」 -「具体的な制限方法」	<p><国税連携システム(eLTAX)における措置></p> <p>認定委託先事業者においては、国税連携システム(eLTAX)にアクセスできる要員をシステムの運用担当者に制限するとともに、システムへのアクセスに生体認証装置を導入している。また、運用担当者はあらかじめ承認された手順に従ってのみ作業を行っており、ファイルの内容の閲覧・更新を行わないような運用をしている。</p>	<p><国税連携システムにおける措置></p> <p>認定委託先事業者においては、国税連携システムにアクセスできる要員をシステムの運用担当者に制限するとともに、システムへのアクセスに生体認証装置を導入している。また、運用担当者はあらかじめ承認された手順に従ってのみ作業を行っており、ファイルの内容の閲覧・更新を行わないような運用をしている。</p>	事後	表記の統一
令和7年6月12日	Ⅲ-4 「特定個人情報ファイルの取扱いの委託」 -「特定個人情報ファイルの取扱いの記録」 -「具体的な方法」	<p><国税連携システム(eLTAX)における措置></p> <p>認定委託先事業者においては、国税連携システム(eLTAX)の操作履歴(業務イベントログ・操作ログ)の確認手順を定めている。業務イベントログにおいて、毎日の警告・エラー数を記録し、正常範囲を把握することで、異常値の検知に取り組んでいる。また、操作ログにおいて、毎日のログイン失敗回数を記録し、正常範囲を把握することで、異常値の検知に取り組んでいる。なお、操作ログは7年間保管する。</p>	<p><国税連携システムにおける措置></p> <p>認定委託先事業者においては、国税連携システムの操作履歴(業務イベントログ・操作ログ)の確認手順を定めている。業務イベントログにおいて、毎日の警告・エラー数を記録し、正常範囲を把握することで、異常値の検知に取り組んでいる。また、操作ログにおいて、毎日のログイン失敗回数を記録し、正常範囲を把握することで、異常値の検知に取り組んでいる。なお、操作ログは7年間保管する。</p>	事後	表記の統一

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年6月12日	Ⅲ-6 「情報提供ネットワークシステムとの接続」 「リスク4:入手の際に特定個人情報漏えい・紛失するリスク」 -「リスクに対する措置の内容」	＜中間サーバ・プラットフォームにおける措置＞ ①～②(略) ③中間サーバ・プラットフォーム事業者の業務は、中間サーバ・プラットフォームの運用、監視・障害対応等であり、業務上、特定個人情報へはアクセスすることはない。	＜中間サーバ・プラットフォームにおける措置＞ ①～②(略) ③中間サーバ・プラットフォーム事業者の業務は、中間サーバ・プラットフォームの運用、監視・障害対応等、クラウドサービス事業者の業務は、クラウドサービスの提供であり、業務上、特定個人情報へはアクセスすることはない。	事後	自治体中間サーバ・プラットフォーム更改に伴う修正(令和7年5月2日付通知)
令和7年6月12日	Ⅲ-6 「情報提供ネットワークシステムとの接続」 「情報提供ネットワークシステムとの接続に伴うその他のリスク及びそのリスクに対する措置」	＜中間サーバ・プラットフォームにおける措置＞ ①～③(略) ④特定個人情報の管理を地方公共団体のみが行うことで、中間サーバ・プラットフォームの事業者における情報漏えい等のリスクを極小化する。	＜中間サーバ・プラットフォームにおける措置＞ ①～③(略) ④特定個人情報の管理を地方公共団体のみが行うことで、中間サーバ・プラットフォームの事業者及びクラウドサービス事業者における情報漏えい等のリスクを極小化する。	事後	自治体中間サーバ・プラットフォーム更改に伴う修正(令和7年5月2日付通知)

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年6月12日	Ⅲ-7 「特定個人情報の保管・消去」 -「リスク1: 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク」 -「⑤物理的対策」 -「具体的な対策の内容」	<p>＜国税連携システム(eLTAX)における措置＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サーバは認定委託先事業者所有のデータセンター内に設置し、24時間365日運用監視を行うとともに、データセンター社員による巡回監視を行っている。 ・データセンターは全館システムによる入退館管理及びビデオカメラによる監視を実施するとともに、サーバ室への入室は、データセンター社員、eLTAX担当社員、保守員のみに限定し、生体認証による入室管理を実施。 ・サーバ等全機器はラックに設置し常時施錠している。 	<p>＜国税連携システムにおける措置＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サーバは認定委託先事業者所有のデータセンター内に設置し、24時間365日運用監視を行うとともに、データセンター社員による巡回監視を行っている。 ・データセンターは全館システムによる入退館管理及びビデオカメラによる監視を実施するとともに、サーバ室への入室は、データセンター社員、eLTAX担当社員、保守員のみに限定し、生体認証による入室管理を実施。 ・サーバ等全機器はラックに設置し常時施錠している。 	事後	表記の統一
令和7年6月12日	Ⅲ-7 「特定個人情報の保管・消去」 -「リスク1: 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク」 -「⑤物理的対策」 -「具体的な対策の内容」	<p>＜中間サーバ・プラットフォームにおける措置＞</p> <p>①中間サーバ・プラットフォームにおけるデータセンターに構築し、設置場所への入退室者管理、有人監視及び施錠管理することとしている。また、設置場所はデータセンター内の専用の領域とし、他テナントとの混在によるリスクを回避する。</p> <p>②事前に申請し承認されていない物品、記憶媒体、通信機器などを不正に所持し、持出持込することがないよう、警備員などにより確認している。</p>	<p>＜中間サーバ・プラットフォームにおける措置＞</p> <p>①中間サーバ・プラットフォームは、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)に登録されたクラウドサービス事業者が保有・管理する環境に設置し、設置場所のセキュリティ対策はクラウドサービス事業者が実施する。</p> <p>なお、クラウドサービス事業者は、セキュリティ管理策が適切に実施されているほか、次を満たしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ISO/IEC27017、ISO/IEC27018の認証を受けている。 ・日本国内でデータを保管している。 	事後	自治体中間サーバ・プラットフォーム更改に伴う修正(令和7年5月2日付通知)

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年6月12日	Ⅲ-7 「特定個人情報の保管・消去」 -「リスク1: 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク」 -「⑥技術的対策」 -「具体的な対策の内容」	①県税総合システムへのログインには静脈認証を利用している。	①県税総合システムへのログインには顔認証を利用している。	事後	個人のプライバシー等の権利利益に影響を与え得る特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを相当程度変動させるものではないと考えられる変更
令和7年6月12日	Ⅲ-7 「特定個人情報の保管・消去」 -「リスク1: 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク」 -「⑥技術的対策」 -「具体的な対策の内容」	<p>＜中間サーバ・プラットフォームにおける措置＞</p> <p>①～③(略)</p>	<p>＜中間サーバ・プラットフォームにおける措置＞</p> <p>①～③(略)</p> <p>④中間サーバ・プラットフォームは、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)に登録されたクラウドサービス事業者が保有・管理する環境に設置し、インターネットとは切り離された閉域ネットワーク環境に構築する。</p> <p>⑤中間サーバのデータベースに保存される特定個人情報は、中間サーバ・プラットフォームの事業者及びクラウドサービス事業者がアクセスできないよう制御を講じる。</p> <p>⑥中間サーバと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで安全性を確保している。</p> <p>⑦中間サーバ・プラットフォームの移行の際は、中間サーバ・プラットフォームの事業者において、移行するデータを暗号化した上で、インターネットを経由しない専用回線を使用し、VPN等の技術を利用して通信を暗号化することでデータ移行を行う。</p>	事後	自治体中間サーバ・プラットフォーム更改に伴う修正(令和7年5月2日付通知)

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年6月12日	IV-1 「監査」 -「①自己点検」 -「具体的なチェック方法」	<p><国税連携システムの運用における措置></p> <p>・国税連携システム(eLTAX)にあつては、「電気通信回線その他の電気通信設備に関する技術基準及び情報通信の技術の利用における安全性及び信頼性を確保するために必要な事項に関する基準」(平成25年総務省告示206号)の達成状況について、自己評価を実施している。</p>	<p><国税連携システムの運用における措置></p> <p>・国税連携システムにあつては、「電気通信回線その他の電気通信設備に関する技術基準及び情報通信の技術の利用における安全性及び信頼性を確保するために必要な事項に関する基準」(平成31年総務省告示151号、152号)の達成状況について、自己評価を実施している。</p>	事後	表記の統一及び法令改正に伴う修正
令和7年6月12日	IV-1 「監査」 -「②監査」 -「具体的な内容」	<p><国税連携システムの運用における措置></p> <p>国税連携システム(eLTAX)については、運営する認定委託先事業者が、毎年度、情報セキュリティ監査(外部監査)を受けている。</p>	<p><国税連携システムの運用における措置></p> <p>国税連携システムについては、運営する認定委託先事業者が、毎年度、情報セキュリティ監査(外部監査)を受けている。</p>	事後	表記の統一
令和7年6月12日	IV-1 「監査」 -「②監査」 -「具体的な内容」	<p><中間サーバ・プラットフォームにおける措置></p> <p>・運用規則等に基づき、中間サーバ・プラットフォームについて、定期的に監査を行うこととしている。</p>	<p><中間サーバ・プラットフォームにおける措置></p> <p>①運用規則等に基づき、中間サーバ・プラットフォームについて、定期的に監査を行うこととしている。</p> <p>②政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)に登録されたクラウドサービス事業者は、定期的にISMAP監査機関リストに登録された監査機関による監査を行うこととしている。</p>	事後	自治体中間サーバ・プラットフォーム更改に伴う修正(令和7年5月2日付通知)

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年6月12日	IV-3 -「その他のリスク対策」	<p><中間サーバ・プラットフォームにおける措置></p> <p>・中間サーバ・プラットフォームを活用することにより、統一した設備環境による高レベルのセキュリティ管理(入退室管理等)、ITリテラシーの高い運用担当者によるセキュリティリスクの低減、及び技術力の高い運用担当者による均一的で安定したシステム運用・監視を実施する。</p>	<p><中間サーバ・プラットフォームにおける措置></p> <p>・中間サーバ・プラットフォームを活用することにより、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)に登録されたクラウドサービス事業者による高レベルのセキュリティ管理(入退室管理等)、ITリテラシーの高い運用担当者によるセキュリティリスクの低減、及び技術力の高い運用担当者による均一的で安定したシステム運用・監視を実施する。</p>	事後	自治体中間サーバ・プラットフォーム更改に伴う修正(令和7年5月2日付通知)
令和7年6月12日	(別添3) 変更箇所	—	別紙ファイルに移動	事後	本体と分けることで確認を容易にするもの
令和7年11月14日	表紙 「公表日」	令和2年11月16日	令和7年11月 日	事後	特定個人情報保護評価に関する規則第15条に基づき、再び特定個人情報保護評価を実施
令和7年11月14日	I-2 「特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム」 -「システム2」 ②システムの機能	<p>1. ～3. (略)</p> <p>4. 既存システム連携機能: 既存業務システムからの要求に基づき、個人番号または団体内統合宛名番号に紐付く宛名情報を通知する機能。</p>	<p>1. ～3. (略)</p> <p>4. 既存システム連携機能: 既存業務システムからの要求に基づき、個人番号又は団体内統合宛名番号に紐付く宛名情報を通知する機能。</p>	事後	表記ゆれの修正
令和7年11月14日	I-2 「特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム」 -「システム3」 ②システムの機能	<p>1. ～7. (略)</p> <p>8. セキュリティ管理機能: 特定個人情報(連携対象)の暗号化及び復号や、電文への署名付与、電文及び提供許可証に付与されている署名の検証、それらに伴う鍵管理を行う。また、情報提供ネットワークシステム(インターフェイスシステム)から受信した情報提供NWS配信マスター情報を管理する機能。</p> <p>9. ～10. (略)</p>	<p>1. ～7. (略)</p> <p>8. セキュリティ管理機能: 特定個人情報(連携対象)の暗号化及び復号や、電文への署名付与、電文及び提供許可証に付与されている署名の検証、それらに伴う鍵管理を行う。また、情報提供ネットワークシステム(インターフェイスシステム)から受信した情報提供ネットワークシステム配信マスタ情報を管理する機能。</p> <p>9. ～10. (略)</p>	事後	表記ゆれの修正

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年11月14日	I-2 「特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム」 -「システム4」 ②システムの機能	1. 本人確認情報の更新:都道府県知事保存本人確認情報ファイルを最新の状態に保つため、市町村コミュニケーションサーバ(市町村CS)を経由して通知された本人確認情報の更新情報をもとに当該ファイルを更新し、全国サーバーに対して当該本人確認情報の更新情報を通知する。 2. ～3. (略) 4. 機構への情報照会:全国サーバーに対して住民票コード、個人番号または4情報の組み合わせをキーとした本人確認情報照会要求を行い、該当する個人の本人確認情報を受領する。 5. ～6. (略)	1. 本人確認情報の更新:都道府県知事保存本人確認情報ファイルを最新の状態に保つため、市町村コミュニケーションサーバ(市町村CS)を経由して通知された本人確認情報の更新情報をもとに当該ファイルを更新し、全国サーバーに対して当該本人確認情報の更新情報を通知する。 2. ～3. (略) 4. 機構への情報照会:全国サーバーに対して住民票コード、個人番号又は4情報の組み合わせをキーとした本人確認情報照会要求を行い、該当する個人の本人確認情報を受領する。 5. ～6. (略)	事後	表記ゆれの修正
令和7年11月14日	I-2 「特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム」 -「システム6」	—	新規追加 (本評価書P6のとおり)	事前	①重要な変更
令和7年11月14日	I-2 「特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム」 -「システム7」	—	—	事後	システム6部分に新規追加のため、既存の記載(長崎県電子県庁システム)を後倒しするもの。
令和7年11月14日	I-4 「特定個人情報ファイルを取り扱う理由」 ①事務実施上の必要性	県税の公平・公正な課税、徴収事務の効率化。	○県税の公平・公正な課税、徴収事務の効率化	事後	表記ゆれの修正・統一
令和7年11月14日	I-(別添) 「事務の内容」	A 申告書等	紙申告を「A-1」、電子申告を「A-2」としA-2の場合に経由するシステムを追加	事前	①重要な変更
令和7年11月14日	I-(別添) 「事務の内容」	他団体との情報連携	連携先に国税庁や市町があることをわかるように整理、またシステム名と事務名をわかりやすく記載	事前	①重要な変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年11月14日	I-(別添) 「事務の内容」	—	連携元に国交省を追加(自動車関係税にかかるデータ連携にかかるもの)	事前	①重要な変更
令和7年11月14日	II-2 「基本情報」 -「④記録される項目」 -「その妥当性」	1. 個人番号およびその他の識別情報:課税対象者を正確に特定するために保有 2. 5情報および連絡先:①賦課決定に際し課税要件を確認するため、②納税通知書等の送付先を確認するため、③本人への連絡等のため。 3. ~6. (略)	1. 個人番号及びその他の識別情報:課税対象者を正確に特定するために保有 2. 5情報及び連絡先:①賦課決定に際し課税要件を確認するため、②納税通知書等の送付先を確認するため、③本人への連絡等のため。 3. ~6. (略)	事後	表記ゆれの修正
令和7年11月14日	II-3 「特定個人情報入手・使用」 -「②入手方法」	[○]その他(国税連携システム)	[○]その他(国税連携システム、電子申告等システム)	事前	①重要な変更
令和7年11月14日	II-3 「特定個人情報入手・使用」 -「④入手に係る妥当性」	○随時入手する事務 ・個人事業税を課税するため、国税連携システムにより、国税庁からeLTAX(地方税ポータルシステム)を経由して、電子データにより国税連携データを入手している。 ・新規の申告又は届出については、まず本人からの紙または電子の申告及び届出等を原則としており、これを受け付けることにより、課税事務等に必要な情報を随時入手する。 (略)	○随時入手する事務 ・個人事業税を課税するため、国税連携システムにより、国税庁からeLTAX(地方税ポータルシステム)を経由して、電子データにより国税連携データを入手している。 ・新規の申告又は届出については、まず本人からの紙又は電子の申告及び届出等を原則としており、これを受け付けることにより、課税事務等に必要な情報を随時入手する。 (略)	事後	表記ゆれの修正
令和7年11月14日	II-4 「特定個人情報ファイルの取扱いの委託」 -「委託事項1」 -「⑤委託先名の確認方法」	長崎県ホームページにて公表している。	入札情報・契約情報として、長崎県ホームページにて公表している。	事後	表記ゆれの修正・統一
令和7年11月14日	II-4 「特定個人情報ファイルの取扱いの委託」 -「委託事項2」 -「①委託内容」	国税連携システムの構築・運用等 国税連携システムの構築・運用等のサービスを提供する業務	国税連携システム・電子申告等システムの構築・運用等 国税連携システム・電子申告等システムの構築・運用等のサービスを提供する業務	事前	①重要な変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年11月14日	Ⅱ-4 「特定個人情報ファイルの取扱いの委託」 -「委託事項2」 -「②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲」 -「対象となる本人の範囲」	各税法の規定により国税当局に提出される税務関係書類に個人番号を記載することとされている者(所得税申告書の申告者等)で、都道府県に事務所又は事業所を有する者が行う事業のうち、地方税法に定められている事業(法定業種)の課税調査対象者	各税法の規定により提出される税務関係書類に個人番号を記載することとされている者	事前	①重要な変更
令和7年11月14日	Ⅱ-4 「特定個人情報ファイルの取扱いの委託」 -「委託事項2」 -「③委託先における取扱者数」	10人未満	50人以上100人未満	事後	実態の規模に合わせて修正
令和7年11月14日	Ⅱ-5 「特定個人情報の提供・移転」 -「提供先1」	他の都道府県	他自治体	事前	①重要な変更に伴う表現の修正
令和7年11月14日	Ⅱ-5 「特定個人情報の提供・移転」 -「②提供先における用途」	個人事業税の賦課事務	地方税の賦課事務	事前	①重要な変更に伴う表現の修正
令和7年11月14日	Ⅱ-5 「特定個人情報の提供・移転」 -「③提供する情報」	本県で賦課しない者に係る所得税申告書等データ(国税連携データ)	他自治体で賦課する者に係る所得税申告書等データ	事前	①重要な変更に伴う表現の修正

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年11月14日	Ⅱ-5 「特定個人情報の提供・移転」 -「⑤提供する情報の対象となる本人の範囲」	国税連携システムで入手した所得税申告書等データのうち、本県で賦課しない所得税申告者等	国税連携システム等で入手した所得税申告書等データのうち、他自治体で賦課する所得税申告者等	事前	①重要な変更に伴う表現の修正
令和7年11月14日	Ⅱ-5 「特定個人情報の提供・移転」 -「⑥提供方法」	[○]その他(国税連携システム)	[○]その他(国税連携システム、電子申告等システム)	事前	①重要な変更に伴う表現の修正
令和7年11月14日	Ⅱ-5 「特定個人情報の提供・移転」 -「⑦時期・頻度」	他都道府県が賦課する者であったことが判明した場合に送付する。(随時)	他自治体で賦課する者であったことが判明した場合に送付する。(随時)	事前	①重要な変更に伴う表現の修正
令和7年11月14日	Ⅱ-6 「特定個人情報の保管・消去」 -「①保管場所」	＜長崎県における措置＞ ・庁内の入退室管理(※)が行われている部屋に設置したサーバ内に保管。 ※室内への入退室権限を持つ者を限定し、ID及び指紋認証により入退室する者の管理を行う。	＜長崎県における措置＞ ・庁内の入退室管理(※)が行われている部屋に設置したサーバ内に保管。 ※室内への入退室権限を持つ者を限定し、ID及び生体認証により入退室する者の管理を行う。	事後	個人のプライバシー等の権利利益に影響を与え得る特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを相当程度変動させるものではないと考えられる変更
令和7年11月14日	Ⅱ-6 「特定個人情報の保管・消去」 -「①保管場所」	＜国税連携システムにおける措置＞	＜国税連携システム・電子申告等システムにおける措置＞	事前	①重要な変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年11月14日	Ⅱ-6 「特定個人情報の保管・消去」 -「③消去方法」	<p><国税連携システムにおける措置></p> <p>・国税連携データの消去については、操作手引書(国税連携クライアント端末)で定められた手順により実施する。</p>	<p><国税連携システム・電子申告等システムにおける措置></p> <p>・国税連携データの消去については、操作手引書(国税連携クライアント端末)で定められた手順により実施する。</p> <p>・電子申告等システム(審査システム)のデータ消去については、審査システムDB(データベース)データ削除ガイドラインで定められた手順により実施する。</p>	事前	①重要な変更
令和7年11月14日	Ⅲ-2 「特定個人情報の入手」 -「リスク3:入手した特定個人情報 that 不正確であるリスク」 -「入手の際の本人確認の措置の内容」	<p>・本人から個人番号を入手した場合、以下の①から③までのいずれかの書類の提示等により、本人確認を行う。</p> <p>①②(略)</p> <p>③以下のア及びイの書類の提示を受けること等</p> <p>ア:個人番号が記載された住民票の写し又は住民票記載事項証明書</p> <p>イ:写真の表示等により本人を特定できる書類</p>	<p>・本人から個人番号を入手した場合、以下の①から③までのいずれかの書類の提示等により、本人確認を行う。</p> <p>①②(略)</p> <p>③以下のア及びイの書類の提示を受けること等</p> <p>ア:個人番号が記載された住民票の写し又は住民票記載事項証明書</p> <p>イ:写真の表示により本人を特定できる書類</p>	事後	運用実態に合わせて修正
令和7年11月14日	Ⅲ-2 「特定個人情報の入手」 -「リスク3:入手した特定個人情報 that 不正確であるリスク」 -「入手の際の本人確認の措置の内容」	<p>・代理人から個人番号を入手した場合、以下の(1)から(3)までの書類の提示を受けること等により、代理人による本人確認を行う。</p> <p>(1)委任状等の代理権を明らかにする書類</p> <p>(2)写真の表示等により代理人を特定できる書類</p> <p>(3)個人番号カード等の本人の個人番号・氏名等が記載された書類(写し)</p>	<p>・代理人から個人番号を入手した場合、以下の(1)から(3)までの書類の提示を受けること等により、代理人による本人確認を行う。</p> <p>(1)委任状等の代理権を明らかにする書類</p> <p>(2)写真の表示により代理人を特定できる書類</p> <p>(3)個人番号カード等の本人の個人番号・氏名等が記載された書類(写し)</p>	事後	運用実態に合わせて修正
令和7年11月14日	Ⅲ-2 「特定個人情報の入手」 -「リスク3:入手した特定個人情報 that 不正確であるリスク」 -「個人番号の真正性確認の措置の内容」	<p>個人番号カードの提示、もしくは通知カードと身分証明書の提示を受けて、個人番号の真正性の確認を行う。以前に取得した個人番号が変更されていないか、申告書及び届出書提出の際にチェックを行い、変更があれば修正を行う。また、必要に応じて住民基本台帳ネットワークシステムを利用して、個人番号の確認を行う。</p>	<p>個人番号カードの提示、又は通知カードと身分証明書の提示を受けて、個人番号の真正性の確認を行う。以前に取得した個人番号が変更されていないか、申告書及び届出書提出の際にチェックを行い、変更があれば修正を行う。また、必要に応じて住民基本台帳ネットワークシステムを利用して、個人番号の確認を行う。</p>	事後	表記ゆれの修正

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年11月14日	Ⅲ-2 「特定個人情報の入手」 -「リスク4:入手の際に特定 個人情報が漏えい・紛失す るリスク」 -「リスクに対する措置の内 容」	(略) ・書面の場合、本人から直接書面を受け取る ことを原則とし、郵送などの場合は担当所属 名および所在地を明記して、当該所在地あて に郵送してもらう。 (略)	(略) ・書面の場合、本人から直接書面を受け取る ことを原則とし、郵送などの場合は担当所属 名及び所在地を明記して、当該所在地あてに 郵送してもらう。 (略)	事後	表記ゆれの修正
令和7年11月14日	Ⅲ-3 「特定個人情報の使用」 -「リスク2:権限のない者(元 職員、アクセス権限のない職 員等)によって不正に使用さ れるリスク」 -「ユーザ認証の管理」	・システムを利用する必要がある職員及び委 託先従業員を特定するとともに、当該職員の 職務内容によりアクセスできる情報を制限し ており、個人ごとにユーザIDを割り当て、ユー ザID及び顔認証若しくはパスワードによる認 証を行う。 (略)	・システムを利用する必要がある職員及び委 託先従業員を特定するとともに、当該職員の 職務内容によりアクセスできる情報を制限し ており、個人ごとにユーザIDを割り当て、ユー ザID及び顔認証又はパスワードによる認証を 行う。 (略)	事後	表記ゆれの修正
令和7年11月14日	Ⅲ-3 「特定個人情報の使用」 -「リスク2:権限のない者(元 職員、アクセス権限のない職 員等)によって不正に使用さ れるリスク」 -「特定個人情報の使用の記 録」	(略) ・不正なアクセスがあった恐れのあるときは、 ログ解析を行い、操作者を特定することとす る。	(略) ・ログの分析を行い、不正なアクセスの恐れ があるときは、さらにそのログの詳細について 解析を行う。	事後	運用実態に合わせて修正
令和7年11月14日	Ⅲ-3 「特定個人情報の使用」 -「リスク4:特定個人情報ファ イルが不正に複製されるリス ク」 -「リスクに対する措置の内 容」	(略) ・データのバックアップはサーバーから外部記 憶装置に行われるが、サーバーおよび外部 記憶装置は強固な棚に固定されおり、また、 入退室管理及び施錠管理がなされている部 屋に設置されているため、当該機器にアクセ スできる者は限定されている。	(略) ・データのバックアップはサーバから外部記憶 装置に行われるが、サーバ及び外部記憶装 置は強固な棚に固定されおり、また、入退室 管理及び施錠管理がなされている部屋に設 置されているため、当該機器にアクセスでき る者は限定されている。	事後	表記ゆれの修正
令和7年11月14日	Ⅲ-4 「特定個人情報ファイルの取 扱いの委託」 -「情報保護管理体制の確 認」	<長崎県における措置> ・委託先を選定する際に、プライバシーマーク の認定取得、若しくは、ISMS認証の取得を要 件とする。 ・個人情報の管理及び実施体制について報 告を求めている。	<長崎県における措置> ・委託先を選定する際に、プライバシーマーク の認定取得、又はISMS認証の取得を要件と する。 ・個人情報の管理及び実施体制について報 告を求めている。	事後	表記ゆれの修正

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年11月14日	Ⅲ-4 「特定個人情報ファイルの取扱いの委託」 -「情報保護管理体制の確認」	<p><国税連携システムにおける措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国税連携システムの運営に関する業務は、認定委託先事業者に委託している。 ・当該事業者は、ISMS認証又はプライバシーマークを取得しているとともに、「電気通信回線その他の電気通信設備に関する技術及び情報通信の技術の利用における安全性及び信頼性を確保するために必要な事項に関する基準」(平成25年総務省告示第206号)の各規定を満たした情報セキュリティ対策が確保されると認められたものである。また、毎年度、地方税共同機構が委託する外部の第三者による情報セキュリティ監査が実施されており、当該事業者から監査報告を受けている。 	<p><国税連携システム・電子申告等システムにおける措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国税連携システム・電子申告等システムの運営に関する業務は、認定委託先事業者に委託している。 ・当該事業者は、ISMS認証又はプライバシーマークを取得しているとともに、「電気通信回線その他の電気通信設備に関する技術及び情報通信の技術の利用における安全性及び信頼性を確保するために必要な事項に関する基準」(平成31年総務省告示151号、152号)の各規定を満たした情報セキュリティ対策が確保されると認められたものである。また、毎年度、地方税共同機構が委託する外部の第三者による情報セキュリティ監査が実施されており、当該事業者から監査報告を受けている。 	事前	表記の統一及び法令改正に伴う修正及び①重要な変更
令和7年11月14日	Ⅲ-4 「特定個人情報ファイルの取扱いの委託」 -「特定個人情報ファイルの閲覧者・更新者の制限」 -「具体的な制限方法」	<p><長崎県における措置></p> <p>委託契約書において、個人情報取扱特記事項を明記している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・秘密の保持、収集の制限、目的外利用及び提供の禁止、適正管理、複写または複製の禁止等。 <p>委託業者が行う作業については、特定個人情報を取扱う者の名簿提出を義務付けており、特定個人情報ファイルへのアクセス可能な作業者数を制限するとともに特定個人情報ファイルの閲覧者・更新者を把握している。</p>	<p><長崎県における措置></p> <p>委託契約書において、個人情報取扱特記事項を明記している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・秘密の保持、収集の制限、目的外利用及び提供の禁止、適正管理、複写又は複製の禁止等。 <p>委託業者が行う作業については、特定個人情報を取扱う者の名簿提出を義務付けており、特定個人情報ファイルへのアクセス可能な作業者数を制限するとともに特定個人情報ファイルの閲覧者・更新者を把握している。</p>	事後	表記ゆれの修正

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年11月14日	Ⅲ-4 「特定個人情報ファイルの取扱いの委託」 -「特定個人情報ファイルの閲覧者・更新者の制限」 -「具体的な制限方法」	＜国税連携システムにおける措置＞ 認定委託先事業者においては、国税連携システムにアクセスできる要員をシステムの運用担当者に制限するとともに、システムへのアクセスに生体認証装置を導入している。また、運用担当者はあらかじめ承認された手順に従ってのみ作業を行っており、ファイルの内容の閲覧・更新を行わないような運用をしている。	＜国税連携システム・電子申告等システムにおける措置＞ 認定委託先事業者においては、国税連携システム・電子申告等システムにアクセスできる要員をシステムの運用担当者に制限するとともに、システムへのアクセスに生体認証装置を導入している。また、運用担当者はあらかじめ承認された手順に従ってのみ作業を行っており、ファイルの内容の閲覧・更新を行わないような運用をしている。	事前	①重要な変更
令和7年11月14日	Ⅲ-4 「特定個人情報ファイルの取扱いの委託」 -「特定個人情報ファイルの取扱いの記録」	＜長崎県における措置＞ (略) ・不正なアクセスがあった恐れのあるときは、ログ解析を行い、操作者を特定することとする。	＜長崎県における措置＞ (略) ・ログの分析を行い、不正なアクセスの恐れがあるときは、さらにそのログの詳細について解析を行う。	事後	運用実態に合わせて修正

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年11月14日	Ⅲ-4 「特定個人情報ファイルの取扱いの委託」 -「特定個人情報ファイルの取扱いの記録」 -「具体的な方法」	<p>＜国税連携システムにおける措置＞</p> <p>認定委託先事業者においては、国税連携システムの操作履歴（業務イベントログ・操作ログ）の確認手順を定めている。業務イベントログにおいて、毎日の警告・エラー数を記録し、正常範囲を把握することで、異常値の検知に取り組んでいる。また、操作ログにおいて、毎日のログイン失敗回数を記録し、正常範囲を把握することで、異常値の検知に取り組んでいる。なお、操作ログは7年間保管する。</p>	<p>＜国税連携システム・電子申告等システムにおける措置＞</p> <p>認定委託先事業者においては、国税連携システム・電子申告等システムの操作履歴（業務イベントログ・操作ログ）の確認手順を定めている。業務イベントログにおいて、毎日の警告・エラー数を記録し、正常範囲を把握することで、異常値の検知に取り組んでいる。また、操作ログにおいて、毎日のログイン失敗回数を記録し、正常範囲を把握することで、異常値の検知に取り組んでいる。なお、操作ログは7年間保管する。</p>	事前	①重要な変更
令和7年11月14日	Ⅲ-4 「特定個人情報ファイルの取扱いの委託」 -「特定個人情報の提供ルール」 -「委託先から他者への提供に関するルール内容及びルール遵守の確認方法」	<p>・委託先は長崎県の指示または承認があるときを除き、特定個人情報を第三者（再委託先）に提供してはならない。</p> <p>・長崎県は委託契約書に基づき、必要があると認めるときは調査を行い、また報告を求める。</p>	<p>・委託先は長崎県の指示又は承認があるときを除き、特定個人情報を第三者（再委託先）に提供してはならない。</p> <p>・長崎県は委託契約書に基づき、必要があると認めるときは調査を行い、また報告を求める。</p>	事後	表記ゆれの修正
令和7年11月14日	Ⅲ-4 「特定個人情報ファイルの取扱いの委託」 -「特定個人情報の消去ルール」 -「ルール内容及びルール遵守の確認方法」	<p>委託契約上、以下の措置を取る旨規定している。</p> <p>・業務を処理するために委託元から引き渡され、または委託先が収集し、もしくは作成した個人情報が記録されている資料等は、業務完了後ただちに返還し、または引き渡すものとする。ただし、委託元が別に指示したときは、その指示に従うものとする。</p>	<p>委託契約上、以下の措置を取る旨規定している。</p> <p>・業務を処理するために委託元から引き渡され、又は委託先が収集し、若しくは作成した個人情報が記録されている資料等は、業務完了後ただちに返還し、又は引き渡すものとする。ただし、委託元が別に指示したときは、その指示に従うものとする。</p>	事後	表記ゆれの修正

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年11月14日	Ⅲ-4 「特定個人情報ファイルの取扱いの委託」 -「特定個人情報の消去ルール」 -「委託契約書中の特定個人情報ファイルの取扱いに関する規定」	(略) ・個人情報の複写または複製の禁止 (略)	(略) ・個人情報の複写又は複製の禁止 (略)	事後	表記ゆれの修正
令和7年11月14日	Ⅲ-5 「特定個人情報の提供・移転」 -「リスク1:不正な提供・移転が行われるリスク」 -「特定個人情報の提供・移転の記録」 -「具体的な方法」	国税連携システムにより2年間の間、団体間回送の記録(他の都道府県への提供)を受信サーバーに保管する。	2年間、団体間回送の記録(他自治体への提供)を受信サーバーに保管する。	事前	①重要な変更に伴う表現の修正
令和7年11月14日	Ⅲ-5 「特定個人情報の提供・移転」 -「リスク1:不正な提供・移転が行われるリスク」 -「特定個人情報の提供・移転に関するルール」 -「ルール内容及びルール遵守の確認方法」	国税連携システムの団体間回送(他の都道府県への提供)については、番号法の規定に基づき、認められる特定個人情報の提供を、国税連携システムの団体間回送機能を使用して、定められたマニュアルのとおりに個人情報の提供を行う。	eLTAX(地方税ポータルシステム)の団体間回送機能を使用して、国税庁及び他自治体へ申告書等データを提供する際は、番号法の規定に基づき認められる特定個人情報を、定められたマニュアルに従い行う。	事前	①重要な変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年11月14日	Ⅲ-5 「特定個人情報の提供・移転」 -「リスク2:不適切な方法で提供・移転が行われるリスク」 -「リスクに対する措置の内容」	国税連携システムの団体間回送機能において、国税連携データは都道府県間のみデータの提供ができる。なお、国税連携システムによる本県と国税庁及び他都道府県との間の連携については、暗号化した上で、決められた情報のみを提供するようシステムで制御している。	eLTAX(地方税ポータルシステム)の団体間回送機能を使用した申告書等データ提供は、国税庁及び他自治体のみ可能である。なお、システムによる本県と国税庁及び他自治体との間の連携については、暗号化した上で、決められた情報のみを提供するようシステムで制御している。	事前	①重要な変更
令和7年11月14日	Ⅲ-5 「特定個人情報の提供・移転」 -「リスク3:誤った情報を提供・移転してしまうリスク・誤った相手に体用・移転してしまうリスク」 -「リスクに対する措置の内容」	国税連携システムの団体間回送機能において、国税連携データは都道府県間のみデータの提供ができる。なお、国税連携システムによる本県と国税庁及び他都道府県との間の連携については、暗号化した上で、決められた情報のみを提供するようシステムで制御している。	eLTAX(地方税ポータルシステム)の団体間回送機能を使用した申告書等データ提供は、国税庁及び他自治体のみ可能である。なお、システムによる本県と国税庁及び他自治体との間の連携については、暗号化した上で、決められた情報のみを提供するようシステムで制御している。	事前	①重要な変更
令和7年11月14日	Ⅲ-7 「特定個人情報の保管・消去」 -「リスク1:特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク」 -「⑤物理的対策」 -「具体的な対策の内容」	<国税連携システムにおける措置>	<国税連携システム・電子申告等システムにおける措置>	事前	①重要な変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年11月14日	Ⅲ-7 「特定個人情報の保管・消去」 -「リスク1: 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク」 -「⑥技術的対策」 -「具体的な対策の内容」	<国税連携システムにおける措置>	<国税連携システム・電子申告等システムにおける措置>	事前	①重要な変更
令和7年11月14日	Ⅲ-7 「特定個人情報の保管・消去におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置」	<p>・サーバ、端末機器（パソコン）、記憶媒体等の廃棄、所管転換又はリース返却等、行政情報を消去する際は、復元不可能な状態にすることとしている。また、廃棄する場合には、消磁、破砕、溶解等を行い、当該記憶装置又は記録媒体に記録されていたファイル及びドキュメントの復元が不可能となるような措置を行う。なお、長崎県ではリース契約にデータ消去を含めて契約しており、リース返却等においてはリース会社に対してデータ消去または破壊を証明する書類（証明書および写真等）の提出を求めることとしている。</p> <p>・廃棄、所管転換又はリース返却時対応を実施した場合は、セキュリティ管理者の承認を得たうえ、実施内容を記録に残している。</p>	<p>・サーバ、端末機器（パソコン）、記憶媒体等の廃棄、所管転換又はリース返却等、行政情報を消去する際は、復元不可能な状態にすることとしている。また、廃棄する場合には、消磁、破砕、溶解等を行い、当該記憶装置又は記録媒体に記録されていたファイル及びドキュメントの復元が不可能となるような措置を行う。なお、長崎県ではリース契約にデータ消去を含めて契約しており、リース返却等においてはリース会社に対してデータ消去又は破壊を証明する書類（証明書及び写真等）の提出を求めることとしている。</p> <p>・廃棄、所管転換又はリース返却時対応を実施した場合は、セキュリティ管理者の承認を得たうえ、実施内容を記録に残している。</p>	事後	表記ゆれの修正
令和7年11月14日	Ⅳ-1 「監査」 -「①自己点検」 -「具体的なチェック方法」	<p><県税総合システムの運用における措置></p> <p>・評価書の記載内容どおりの運用ができているか、年1回担当部署内でチェックを実施する。</p> <p>・長崎県特定個人情報等の保護に関する取扱規程に基づき定期及び必要に応じ随時に点検を行っている。</p>	<p><県税総合システムの運用における措置></p> <p>・評価書の記載内容どおりの運用ができているか、年1回担当部署内でチェックを実施する。</p> <p>・長崎県特定個人情報等の保護に関する取扱規程に基づき年1回及び必要に応じ随時に点検を行っている。</p>	事後	運用実態に合わせて修正

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年11月14日	IV-1 「監査」 -「①自己点検」 -「具体的なチェック方法」	＜国税連携システムの運用における措置＞ ・国税連携システムにあつては、「電気通信回線その他の電気通信設備に関する技術基準及び情報通信の技術の利用における安全性及び信頼性を確保するために必要な事項に関する基準」(平成31年総務省告示151号、152号)の達成状況について、自己評価を実施している。	＜国税連携システム・電子申告等システムの運用における措置＞ ・国税連携システム・電子申告等システムにあつては、「電気通信回線その他の電気通信設備に関する技術基準及び情報通信の技術の利用における安全性及び信頼性を確保するために必要な事項に関する基準」(平成31年総務省告示151号、152号)の達成状況について、自己評価を実施している。	事前	①重要な変更
令和7年11月14日	IV-1 「監査」 -「②監査」 -「具体的な内容」	＜国税連携システムの運用における措置＞ 国税連携システムについては、運営する認定委託先事業者が、毎年度、情報セキュリティ監査(外部監査)を受けている。	＜国税連携システム・電子申告等システムの運用における措置＞ 国税連携システム・電子申告等システムについては、運営する認定委託先事業者が、毎年度、情報セキュリティ監査(外部監査)を受けている。	事前	①重要な変更
令和7年11月14日	IV-2 -「従業者に対する教育・啓発」 -「具体的な内容」	＜県税総合システムの運用における措置＞ ①～③(略) ④違反行為を行ったものに対しては、その都度指導の上、違反行為の程度によっては懲戒の対象となりうる。	＜県税総合システムの運用における措置＞ ①～③(略) ④違反行為を行った者に対しては、その都度指導の上、違反行為の程度によっては懲戒の対象となりうる。	事後	表記ゆれの修正
令和7年11月14日	IV-2 -「従業者に対する教育・啓発」 -「具体的な内容」	＜国税連携システムの運用における措置＞	＜国税連携システム・電子申告等システムの運用における措置＞	事前	①重要な変更
令和7年11月14日	V-1 「特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求」 -「③手数料等」	長崎県手数料条例で定めるところによる。	長崎県個人情報の保護に関する法律施行条例、長崎県財務規則で定めるところによる。	事後	納付方法等の見直しによる変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年11月14日	V-1 「特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求」 -「④個人情報ファイル簿の公表」	行っていない	行っている	事後	
令和7年11月14日	V-1 「特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求」 -「④個人情報ファイル簿の公表」 -「個人情報ファイル名」	—	県税総合システムデータベースファイル	事後	
令和7年11月14日	V-1 「特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求」 -「④個人情報ファイル簿の公表」 -「公表場所」	—	長崎県ホームページ	事後	
令和7年11月14日	VI-1 「基礎項目評価」 -「①実施日」	令和2年11月16日	令和7年11月14日	事後	
令和7年11月14日	VI-2 「国民・住民等からの意見の聴取」 -「②実施日」	令和2年9月23日から令和2年10月22日まで	令和7年7月1日から令和7年7月31日まで	事後	
令和7年11月14日	VI-3 「第三者点検」 -「①実施日」	令和2年11月4日	令和7年10月2日及び30日	事後	